

第5章 広域地域振興圏の 現状と施策の方向性

総合計画の実効性を高めるためには、地域によって大きく異なる人口減少の状況を捉えるとともに、基礎的な自治体として住民に身近な施策を担っている市町村としっかり連携を図ることが重要です。

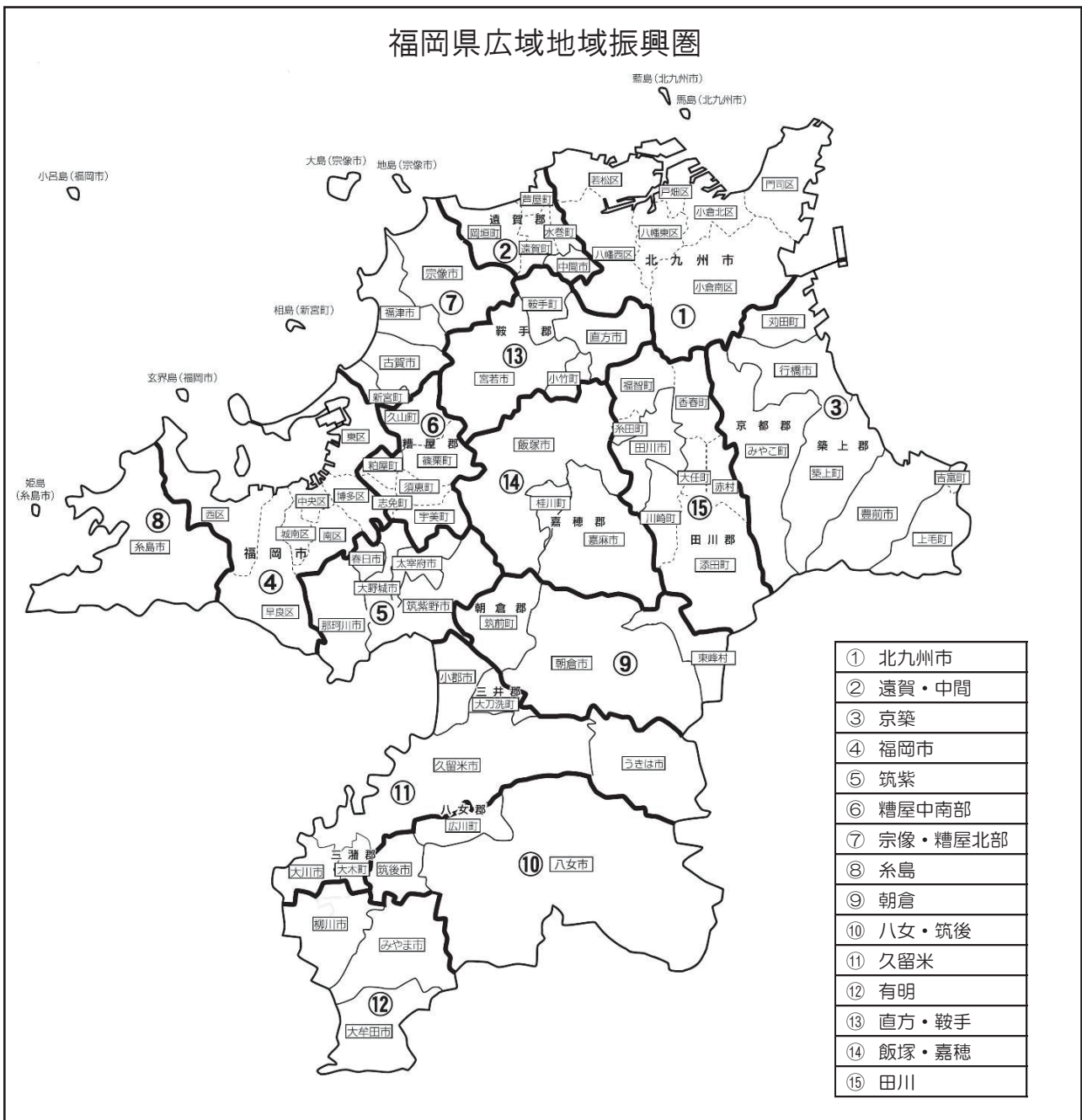
本県では、従来から、通勤・通学の人口動態、地理的状况、歴史的経緯などを総合的に勘案した15の広域地域振興圏を設定し、地元市町村のみならず、住民、NPO など地域内の多様な活動主体と一緒に、それぞれの地域特性を踏まえた地域振興を行ってきました。

各広域地域振興圏は、それぞれ異なる地域特性を有しており、また、各圏域を構成する市町村は、自主的に人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定の上、地方創生に取り組んでいます。

こうしたことを踏まえ、市町村の地方版総合戦略の策定・推進を支援するための情報として、15圏域ごとの人口構造、人口動態、産業構造、地域資源等に関する現状分析と施策の方向性[※]等を提示します。

※ 施策の方向性について

標記については、市町村の施策を縛るものではなく、これをもとに、県と市町村で圏域ごとの現状と施策の方向性に関する認識を共有するとともに、市町村それぞれの実情に応じた施策の充実強化を図るために提示するものです。



現状分析の方法

1 人口について

当該圏域における人口構造、人口動態を確認し、その特徴を整理しました。

[人口構造]

総人口、年齢3区分別人口（0歳～14歳の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口）、外国人人口と県内に占める割合

[人口動態]

男女・年齢階級・方面別の純移動（転入から転出を差し引いた人数）や、県内・県外の詳細な方面別純移動の動向（外国人を除く。）

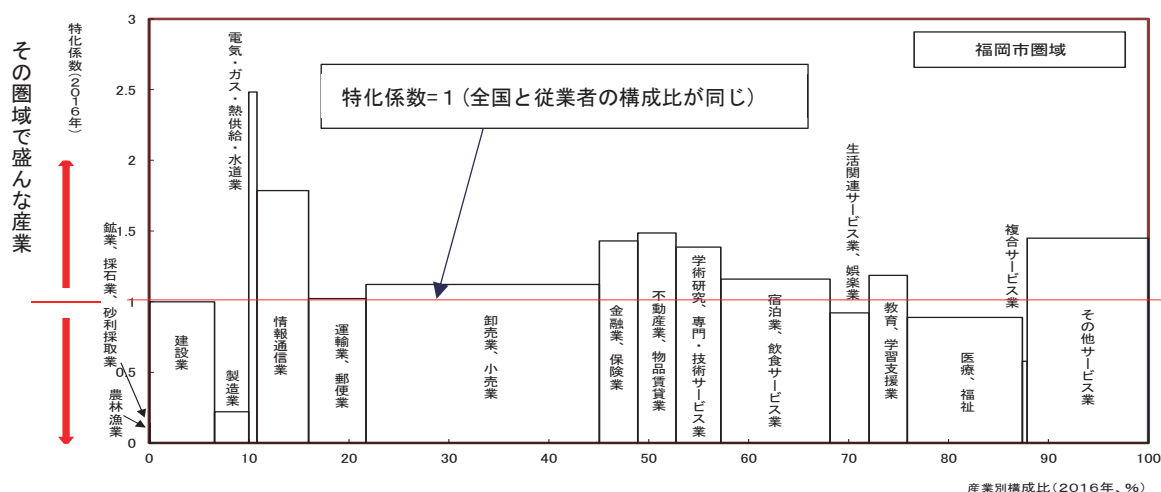
2 産業構造について

当該圏域において、どのような産業が盛んであるか、雇用吸収力に優れているかを把握するグラフを作成し、その特徴を整理しました。

- ・ 圏域の産業別従業者構成比が、全国の産業別従業者構成比と比べて大きいか、小さいかを縦軸で比較（構成比が同じであれば1となり、1より大きければ「盛んな産業」といえます。）
- ・ 圏域における産業別従業者の構成比を横軸で表現（幅が広い産業ほど、雇用吸収力があるといえます。）

※ 縦軸・横軸ともに従業者数であるため、面積が何らかの総量を示すものではありません。

<参考> グラフの見方



3 人口推計について

「第3章 人口ビジョン」における人口の将来展望に係る前提条件に基づき、当該圏域における人口の将来展望を3つのケースに分けて整理しました。

4 地域の社会インフラ・地域資源について

当該圏域における施策の方向性に関わる社会インフラや地域資源について整理しました。

1 北九州市圏域 (北九州市)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約93.9万人で、県全体の18.3%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約32%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合(北九州市圏域)

北九州市圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	961,286	100.0	5,101,556	100.0	18.8	939,029	100.0	5,135,214	100.0	18.3
年少人口	119,448	12.6	676,045	13.4	17.7	109,590	12.2	662,179	13.3	16.5
生産年齢人口	549,397	58.1	3,057,855	60.7	18.0	503,800	56.0	2,911,353	58.6	17.3
老年人口	277,120	29.3	1,304,764	25.9	21.2	286,177	31.8	1,395,142	28.1	20.5
うち外国人人口	9,388	1.0	47,097	0.9	19.9	10,815	1.2	66,699	1.3	16.2

資料: 総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

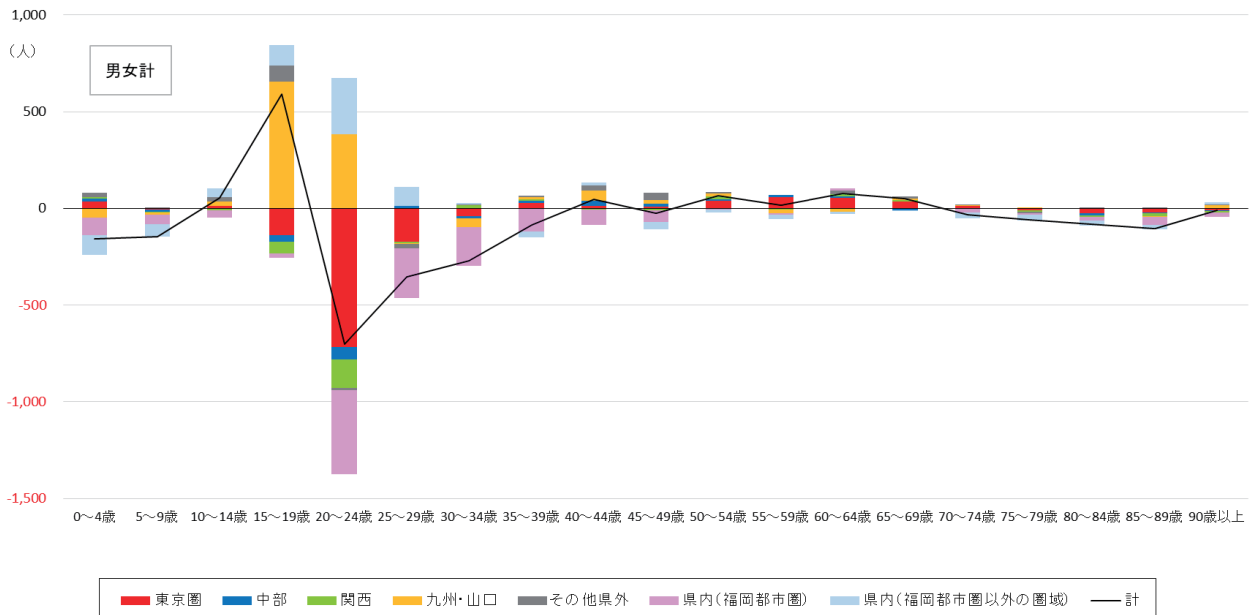
② 人口動態

0~9歳、20代後半~30代の転出超過から、子育て世代の転出(主に県内)がうかがわれます。

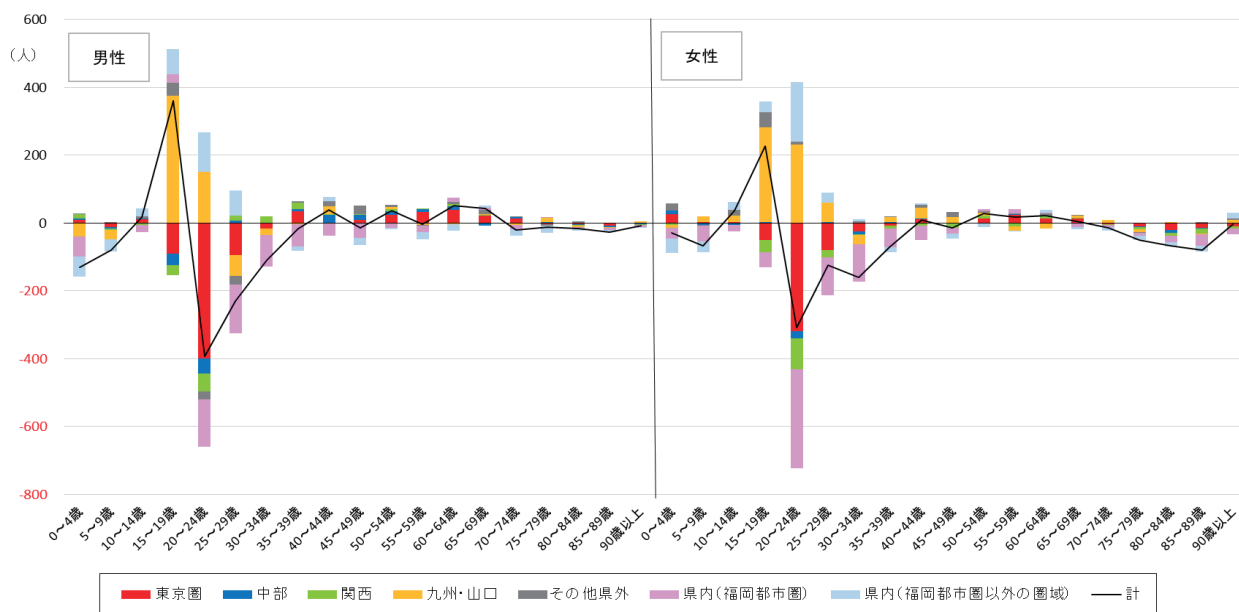
大学等の立地により進学年代の10代後半で九州・山口圏を中心に転入超過となっており、就職時期にあたる20代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。また、70歳以上の年代で県内を中心にやや転出超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、福岡市圏域及びその周辺圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大し、東京圏を中心に転出超過が継続しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(北九州市圏域)



資料: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（北九州市圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均			2018～20年平均				
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
北九州市圏域	北九州市圏域	15,408				15,169			
	遠賀・中間圏域		1,804	1,899	-95		1,754	1,771	-16
	京築圏域		1,365	1,306	59		1,391	1,301	90
	福岡市圏域		2,976	4,266	-1,290		3,067	4,311	-1,244
	筑紫圏域		583	679	-96		586	598	-12
	糟屋中南部圏域		252	341	-89		265	302	-36
	宗像・糟屋北部圏域		643	1,026	-383		679	1,046	-367
	糸島圏域		84	96	-12		93	94	-1
	朝倉圏域		67	61	6		62	64	-2
	八女・筑後圏域		91	81	10		101	82	19
	久留米圏域		445	448	-3		447	419	28
	有明圏域		153	125	28		153	106	47
	直方・鞍手圏域		682	696	-14		654	664	-10
	飯塚・嘉穂圏域		389	352	37		396	319	77
	田川圏域		423	408	15		418	429	-12
	東京圏		2,782	4,118	-1,335		2,844	3,906	-1,062
	中部		1,041	1,134	-93		1,011	1,076	-65
	関西		1,774	2,066	-292		1,673	1,946	-273
	九州・山口		6,568	5,580	989		6,574	5,394	1,180
	その他県外		1,943	2,036	-93		2,044	1,857	186
計			24,065	26,718	-2,653		24,212	25,685	-1,473
	県内計		9,957	11,784	-1,828		10,067	11,506	-1,439
	県外計		14,108	14,933	-825		14,145	14,179	-34

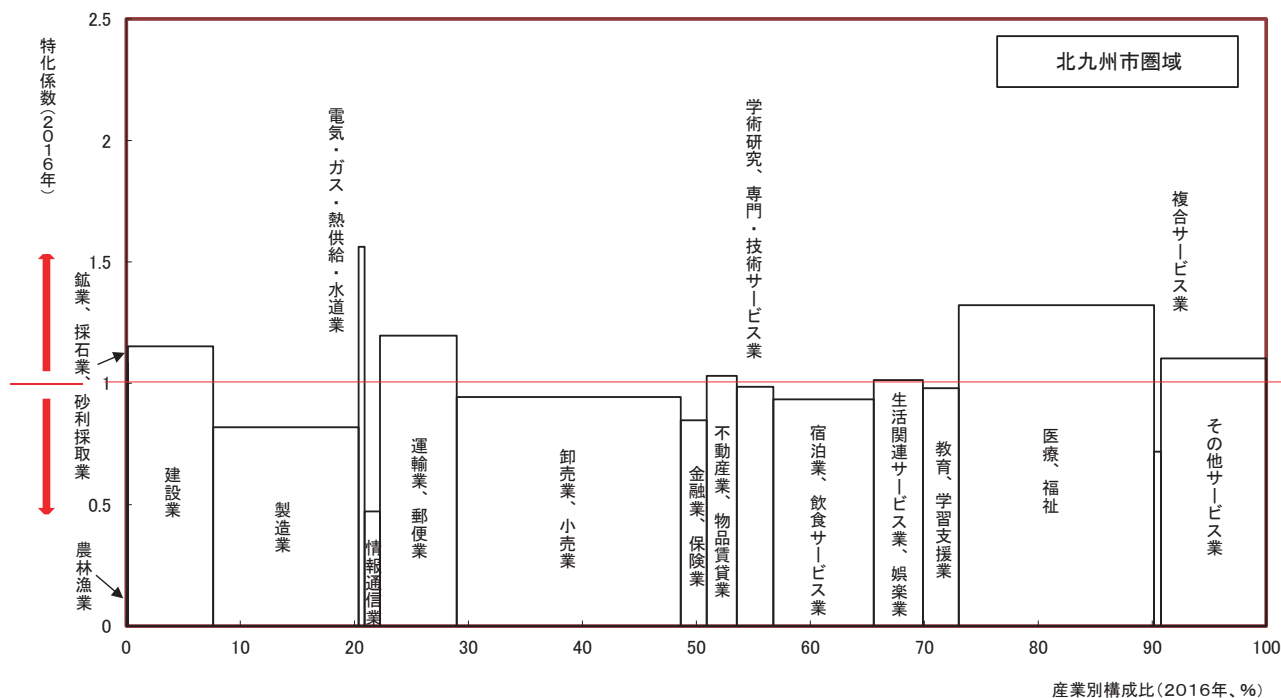
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

陸路、海路ともに交通の要衝となっており、運輸業・郵便業に従事する者の割合が全国平均の1.2倍となっています。

工業都市として発展し、ものづくり基盤が集積していることから、第2次産業は、県内生産額の2割(21.7%)を占め、15圏域の中で最高となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(北九州市圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

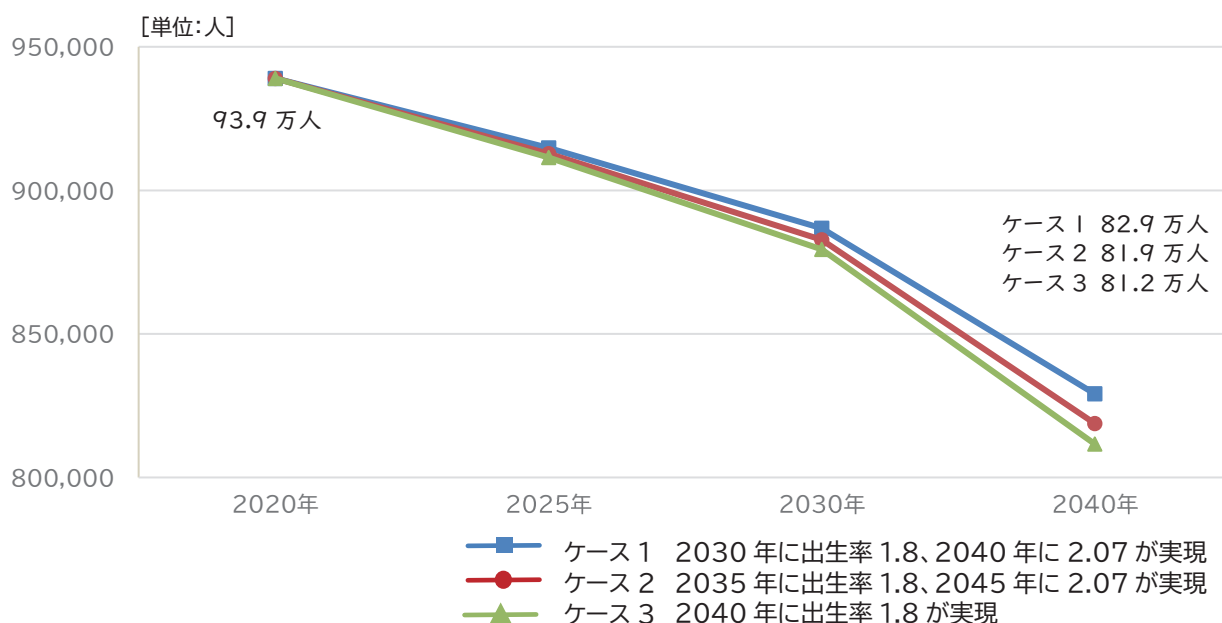
表3 域内生産額の状況(北九州市圏域)

北九州市圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	35,198	100.0	180,975	100.0	19.4	37,616	100.0	198,080	100.0	19.0
1次産業	39	0.1	1,348	0.7	2.9	44	0.1	1,598	0.8	2.7
2次産業	8,109	23.0	35,841	19.8	22.6	8,800	23.4	40,513	20.5	21.7
3次産業	26,814	76.2	142,514	78.7	18.8	28,516	75.8	154,991	78.0	18.4

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（北九州市圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実した広域交通基盤〔北九州空港、東九州自動車道、北九州港〕

〔北九州空港〕

九州では唯一の24時間利用可能な海上空港として2006（平成18）年に開港し、2020（令和2）年1月現在、国内線は3路線（東京（羽田）線、沖縄（那覇）線、静岡線）、国際線は4路線（ソウル（仁川）線、釜山線、台北（桃園）線、大連線）が就航しています。

2018（平成30）年にはANACargoの貨物定期便が、2019（令和元）年には大韓航空の貨物定期便が相次いで就航し、2020（令和2）年度の貨物取扱量は15,362トンと過去最高を記録しました。また、同年度から、大型貨物機の長距離運航が可能となる滑走路延長に向けた国の調査が開始されています。

2021（令和3）年5月には、アクセス道路の新北九州空港線（苅田工区）が開通し、東九州自動車道からのアクセスが向上しています。

〔東九州自動車道〕

2016（平成28）年4月に北九州市から宮崎市まで開通し、本県内の区間約49kmのうち約41kmは暫定2車線区間となっています。

2019（令和元）年9月策定の「高速道路における安全・安心基本計画」（国土交通省）において、苅田北九州空港インターチェンジ～豊前インターチェンジ間が4車線化の優先整備区間として選定され、概ね10年から15年程度で4車線化を目指すこととされています。

2021（令和3）年8月現在、苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ間の一部区間約1.1km（2019（平成31）年3月事業化決定）及び築城インターチェンジ～椎田南インターチェンジ間の約7.7km（2021（令和3）年3月事業化決定）で4車線化事業が着手されています。

〔北九州港〕

九州の最北端にあり、東は周防灘、北は関門海峡及び響灘に囲まれ、日本海と瀬戸内海・太平洋、九州と本州との結節点にあり、古くから交通の要衝として栄えてきました。特にアジアに近いという地理的特性から、日々発展するアジア諸国と日本を結ぶ重要な港として機能しており、外航定期コンテナ航路のほとんどがアジア航路となっています。

また、国内物流の拠点港として、北九州市内だけでなく、九州・山口地域の人々の生活や産業、経済を支える大切な役割を担っています。

○ 充実した都市機能

大学10校、短期大学4校があるほか、北九州学術研究都市では、ハイテク産業の技術研究を企業と大学が共同で実施しています。

また、小倉城、松本清張記念館、北九州芸術劇場などのほか、西日本総合展示場や国際会議場といったコンベンション施設^{※1}、ギラヴァンツ北九州の本拠地である北九州スタジアムや北九州メディアドームなどのスポーツ施設も設置されています。

さらに、高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応をテーマとして国家戦略特区を活用しており、介護ロボット等の活用による「先進的介護」や「シニア・ハローワーク^{※2}」の設置などを行っています。

※1 国際会議や国際見本市等の大規模イベントを開催することが出来る大規模施設。

※2 国の特区認定を受け設置された、高齢者等の採用に積極的な企業の情報の収集・提供をはじめ、高齢者等の就職支援を重点的に実施するための機関。2016(平成28)年、北九州市戸畑区に全国で初めて設置。

○ 歴史とロマンあふれる門司港レトロ地区

門司港レトロ地区は、JR 門司港駅周辺地域に残るアジア大陸の玄関口として外国貿易で栄えた時代の面影を残す建造物を中心に、ホテルや商業施設などを大正レトロ調に整備しており、国土交通省の都市景観100選や土木学会デザイン賞最優秀賞を受賞しています。

また、全国で初めて駅として国の重要文化財に指定されたJR 門司港駅が2019(平成31年)3月に保存修理工事を終えてグランドオープンしたほか、同年9月には、関門海峡ミュージアムが関門海峡をまるごと楽しむ体験型博物館としてリニューアルオープンしています。

このほか、本圏域には、2015(平成27)年に「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された「官営八幡製鐵所」、2017(平成29)年に日本遺産に認定された関門海峡、2018(平成30)年に日本新三大夜景都市に認定された夜景景観といった魅力ある観光資源が存在しています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、人口減少や高齢化・産業構造の変化といった、将来の日本の大都市が抱える課題に一足早く直面し、転出超過が継続していることから、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図り、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組む必要があります。

社会動態では、特に20代から30代の転出が顕著であることから、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが喫緊の課題です。

また、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

我が国の近代化と高度経済成長の原動力を担ってきたものづくり基盤、北九州空港、東九州自動車道、北九州港といった充実した広域交通基盤を活かし、安定した雇用に創出する新たな成長産業の振興に加え、充実した子育て環境や教育環境の強みを活かし、若年世代の転出抑制はもとより、周辺圏域の雇用の受け皿としての機能を担う圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

ものづくりを支える高度な技術力の集積を活かし、ロボット、自動車、環境・エネルギー、航空機といった成長産業の集積、風力発電関連産業の総合拠点化、産学官金連携による新産業の創出、IT関連企業の誘致、アジアの技術人材の受入れやインフラ輸出の促進など、将来の産業構造の変化を見据えた産業振興を進めていく必要があります。

また、アクティブシニア^{※3}の移住促進に加え、若年世代・子育て世代の移住・定住の促進を図るため、子育て・教育環境の一層の充実や学生に対する地元企業の魅力発信と合わせ、

テレワークやワーケーション^{※4}、副業・兼業といった新しいライフスタイルへのニーズに対応した移住支援の取組が求められます。

併せて、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図ることが求められます。

※3 自分の価値観を持ち、定年退職後や還暦後でも、趣味やさまざまな活動に意欲的で元気なシニア世代。

※4 仕事(Work)と休暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や居住地から離れ、リゾート地などの地域で普段の仕事を継続しながら、その地域ならではの活動も行うもの。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

中小企業の生産性向上と収益力強化、円滑な事業承継のほか、大学との連携によるインターンシップの推進など、多様な産業推進政策による地元産業の活性化、若者の雇用創出・拡大に取り組む必要があります。

また、門司港レトロ地区をはじめとした魅力ある地域資源を活用し、国内はもとより外国人観光客の拡大を目指した施策の推進に引き続き取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が高い現状を踏まえ、企業や地域団体、NPO と連携し、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興に取り組むほか、外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりや日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを進めていく必要があります。

また、都市のコンパクト化の推進、交通ネットワークの充実を図るとともに、リノベーション^{※5}を活用した都心の遊休資産の活用など、時代に合った魅力的な都市づくりを推進していくことが求められます。

※5 古い建築物の機能を今の時代に適したあり方に変えて、新しい機能を付与すること。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上につながるよう、結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援、女性活躍に取り組む企業への支援に取り組む必要があります。

2 遠賀・中間圏域

(中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約13.2万人で、県全体の2.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約35%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（遠賀・中間圏域）

遠賀・中間圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	135,458	100.0	5,101,556	100.0	2.7	131,751	100.0	5,135,214	100.0	2.6
年少人口	16,784	12.4	676,045	13.4	2.5	16,012	12.2	662,179	13.3	2.4
生産年齢人口	75,435	55.8	3,057,855	60.7	2.5	69,311	52.9	2,911,353	58.6	2.4
老年人口	43,066	31.8	1,304,764	25.9	3.3	45,580	34.8	1,395,142	28.1	3.3
うち外国人人口	797	0.6	47,097	0.9	1.7	1,203	0.9	66,699	1.3	1.8

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

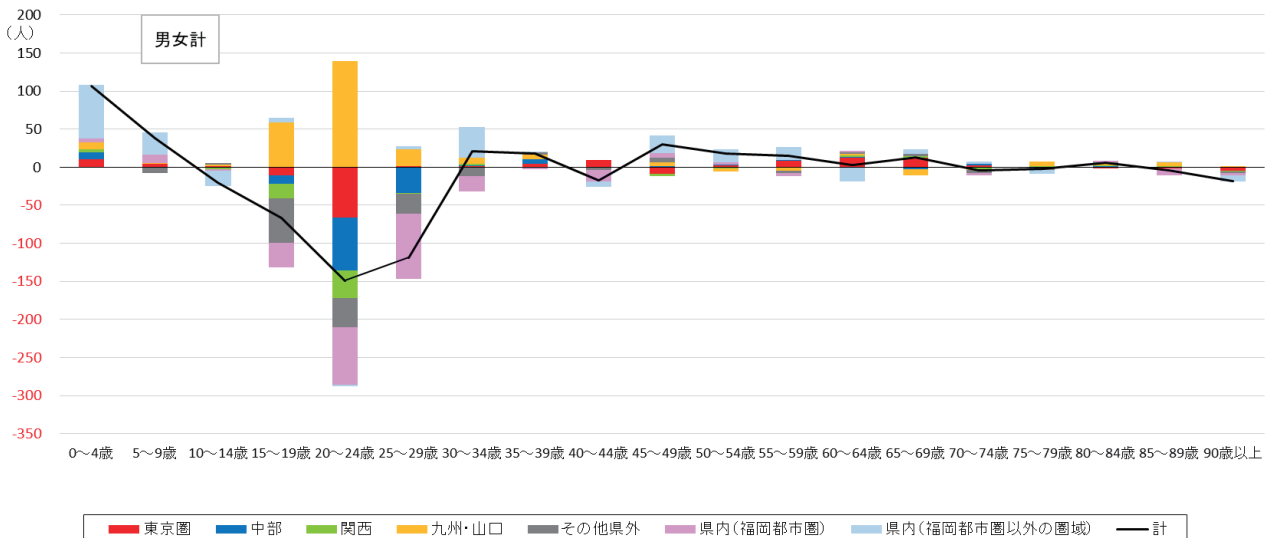
② 人口動態

0～9歳の転入超過(主に福岡都市圏以外の県内)から、一定の子育て世代の転入がうかがわれます。

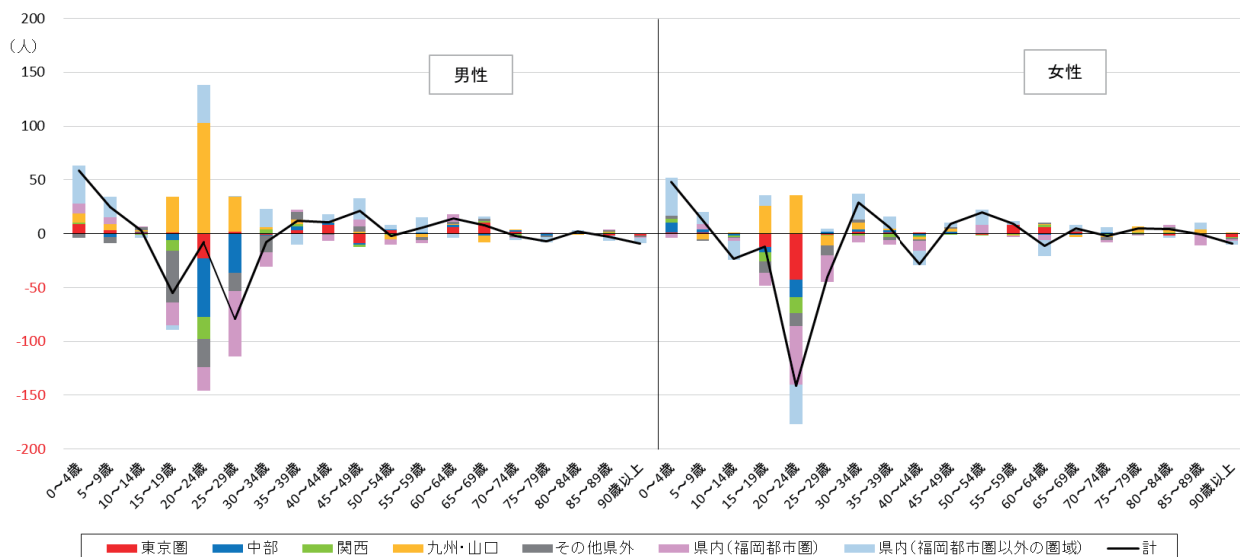
進学年代の10代後半で県外を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で東京圏、中部圏、福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、北九州市圏域との間で大きく、転入超過となっています。福岡市圏域及び宗像・糟屋北部圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大し、中部圏を中心に転出超過が継続しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(遠賀・中間圏域)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（遠賀・中間圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均			2018～20年平均				
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
遠賀・中間圏域	北九州市圏域		1,899	1,804	95		1,771	1,754	16
	遠賀・中間圏域	836				773			
	京築圏域		54	81	-27		68	93	-25
	福岡市圏域		291	437	-146		247	442	-195
	筑紫圏域		65	71	-7		73	74	-2
	糟屋中南部圏域		41	55	-14		42	48	-6
	宗像・糟屋北部圏域		268	364	-96		292	353	-61
	糸島圏域		7	7	1		13	10	4
	朝倉圏域		7	9	-2		4	9	-5
	八女・筑後圏域		11	13	-1		11	10	1
	久留米圏域		37	39	-2		44	47	-3
	有明圏域		16	9	7		17	14	3
	直方・鞍手圏域		258	257	1		237	253	-15
	飯塚・嘉穂圏域		76	55	22		67	71	-4
	田川圏域		60	48	12		51	37	14
東京圏		370	427	-56		357	423	-67	
中部		173	271	-98		174	269	-94	
関西		140	175	-35		131	197	-65	
九州・山口		646	505	142		740	514	226	
その他県外		180	280	-100		173	280	-107	
計			4,601	4,906	-305		5,019	5,405	-386
	県内計		3,091	3,248	-157		3,444	3,723	-278
	県外計		1,509	1,658	-148		1,575	1,683	-108

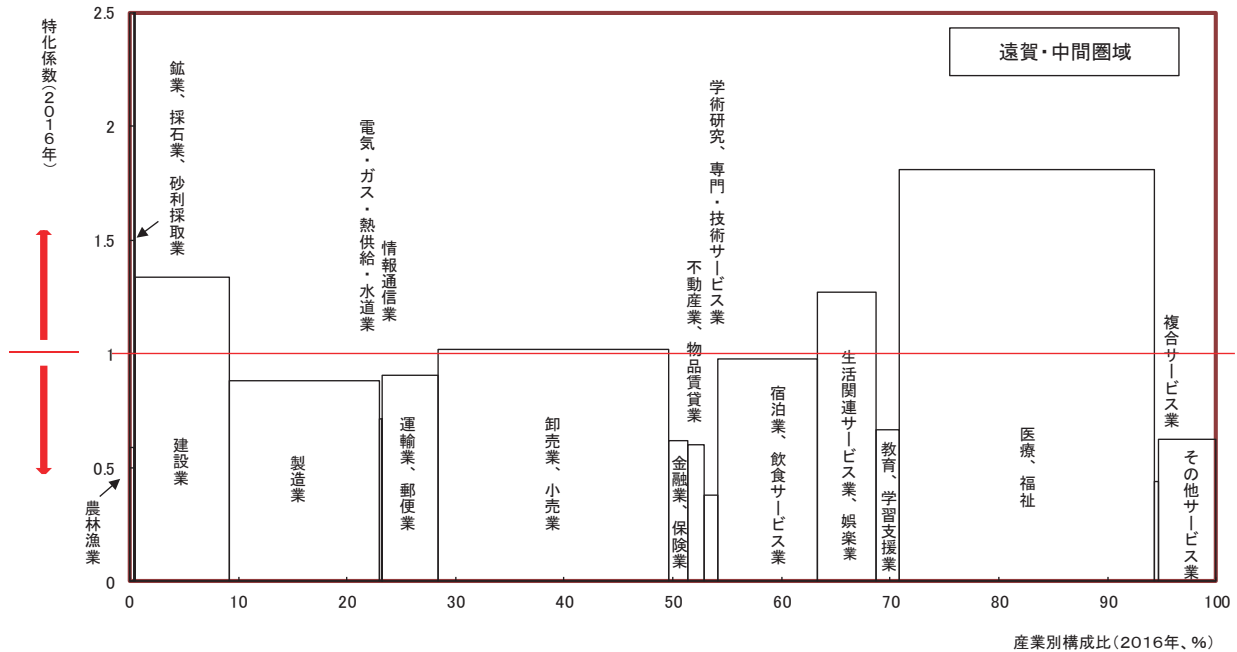
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

北九州市の衛星都市として住宅や商業施設が立地していることから、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉に従事する者の割合が全国平均を超えており、これらの業種で就業者の半分(50%)を占めています。

特に、医療、福祉に従事する者の割合は全国平均の約1.8倍となっています。

図2 従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比の状況（遠賀・中間圏域）



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

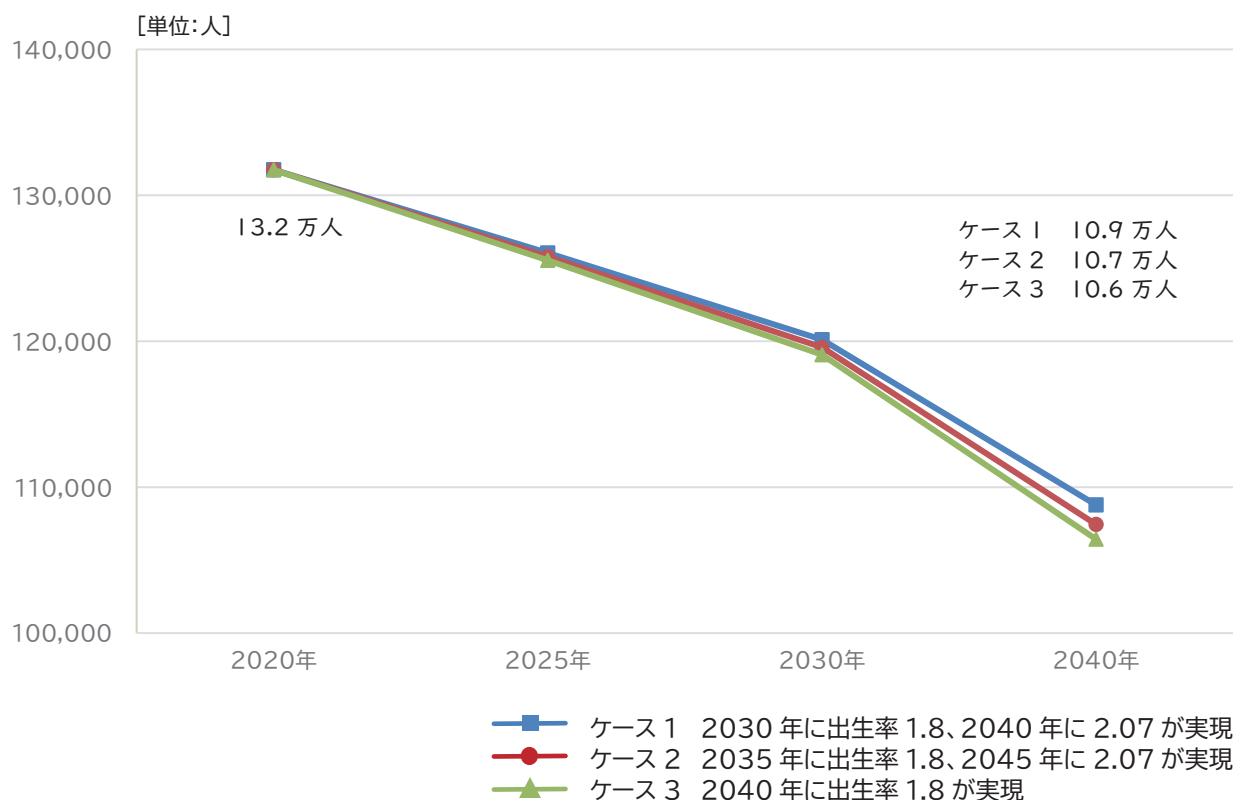
表3 域内生産額の状況（遠賀・中間圏域）

遠賀・中間圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	2,787	100.0	180,975	100.0	1.5	3,020	100.0	198,080	100.0	1.5
1次産業	17	0.6	1,348	0.7	1.2	20	0.6	1,598	0.8	1.2
2次産業	484	17.4	35,841	19.8	1.4	644	21.3	40,513	20.5	1.6
3次産業	2,264	81.2	142,514	78.7	1.6	2,330	77.1	154,591	78.0	1.5

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（遠賀・中間圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 北九州市圏域、福岡市圏域への良好な交通アクセス

北九州市と福岡市の間に位置し、JR（鹿児島本線、筑豊本線）、筑豊電気鉄道、国道（3号、495号）などの交通網により、両市へは1時間程度の通勤圏となっています。

特に北九州市への通勤・通学割合が高く、その立地を活かした北九州市の衛星都市として、住宅や商業施設が立地しています。

また、2016（平成28）年度に北九州市を中心に形成された「連携中枢都市圏」では、構成市町として、若者を対象とした就労支援等、地域の更なる活性化に連携して取り組んでいます。

○ 貴重な歴史文化資源

2015（平成27）年に「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された「遠賀川水源地ポンプ室」は、八幡製鐵所の送水施設として1910（明治43）年から操業を開始し、現在も稼働中です。

また、国指定重要文化財「芦屋霰地真形釜」を収蔵・展示する「芦屋釜の里」は、芦屋釜の復興と茶道文化の振興を図る文化資源としてだけでなく、観光資源としても活用されています。

○ 特色ある豊かな自然

響灘に面する美しい海岸線、緑あふれる里山や田園風景、地域を南北に流れる遠賀川などの豊かな自然があり、響灘や遠賀川沿いを走るサイクリングロード（遠賀宗像自転車道、直方北九州自転車道）も整備されています。海岸エリアではサーフィンをはじめとしたマリンスポーツを楽しむ人が多くみられ、遠賀川では河川を活用したレガッタ大会が開催されています。

また、米・麦・野菜など栽培される農産物や水産物も豊富で、「水巻のでかにんにく」や「高倉びわ」、芦屋町の「さわら」などのブランド化に取り組むとともに、味噌や菜種油などの農水産物を使った6次化商品の開発にも取り組んでいます。

(2) 圏域の課題

本圏域は、10代から20代の若者の転出が顕著であることから、雇用の創出につながる産業の活性化のほか、子育て環境や教育環境の充実といった魅力ある生活環境づくりを進めることで、圏域の住みよさをより向上させ、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが課題です。

また、高齢化率が県内でも高いことから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

北九州市圏域への通勤圏であることに加え、響灘に面する美しい海岸線、緑あふれる里山やのどかな田園風景、地域を南北に貫流する遠賀川といった、豊かな自然の中で質の高い暮らしができる定住圏域として、北九州市圏域をはじめ隣接圏域と連携しながら発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

隣接する北九州市圏域の工業集積を活かして企業誘致や創業支援を引き続き進めていく必要があります。

また、北九州市の中心部まで30分程度の通勤圏内にありながらも、豊かな自然の恵みを満喫しながら質の高い生活を楽しむことができるといった圏域の利点を広く発信していく必要があります。

併せて、住環境や子育て支援・教育環境の充実、空き家の有効活用促進、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大などに取り組み、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図ることが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

6次産業化や農商工連携による特産品等開発による農水産業の収益力強化、担い手確保、中小企業の経営基盤強化を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、北九州市圏域、福岡市圏域からの良好なアクセスを活かし、これまで取り組んできた体験型観光に加え、世界文化遺産に登録された遠賀川水源地ポンプ室、歴史的な文化資源である芦屋釜、美しい海岸や河川敷を辿る自転車道といった地域資源を活用し、隣接する圏域とも連携して滞在時間の長い周遊観光ルートを磨き上げ創り出し、観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が県内でも高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組や、サーフィンやレガッタ、フットパス^{*}やサイクリングといった、豊かな自然や地域の特性を活用したスポーツの振興を進めるほか、誰もが安心していきいきと暮らせるよう、高齢者や障がいのある人の社会参加の促進、地域コミュニティの活性化に取り組む必要があります。

また、鉄道、コミュニティバスやデマンド交通といった公共交通機関の乗換え改善も含めた地域公共交通の利便性の向上に取り組む必要があります。

^{*} イギリス発祥の、森林や田園地帯、古い街並みなど、地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小径(こみち)。また、それらを歩くこと。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や出会い・結婚応援、教育環境の充実に取り組む必要があります。

3 京築圏域

(行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約18.3万人で、県全体の3.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約33%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（京築圏域）

京築圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	184,404	100.0	5,101,556	100.0	3.6	183,302	100.0	5,135,214	100.0	3.6
年少人口	24,112	13.1	676,045	13.4	3.6	23,075	12.8	662,179	13.3	3.5
生産年齢人口	103,862	56.6	3,057,855	60.7	3.4	98,495	54.6	2,911,353	58.6	3.4
老年人口	55,428	30.2	1,304,764	25.9	4.2	58,866	32.6	1,395,142	28.1	4.2
うち外国人人口	1,009	0.5	47,097	0.9	2.1	2,269	1.2	66,699	1.3	3.4

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

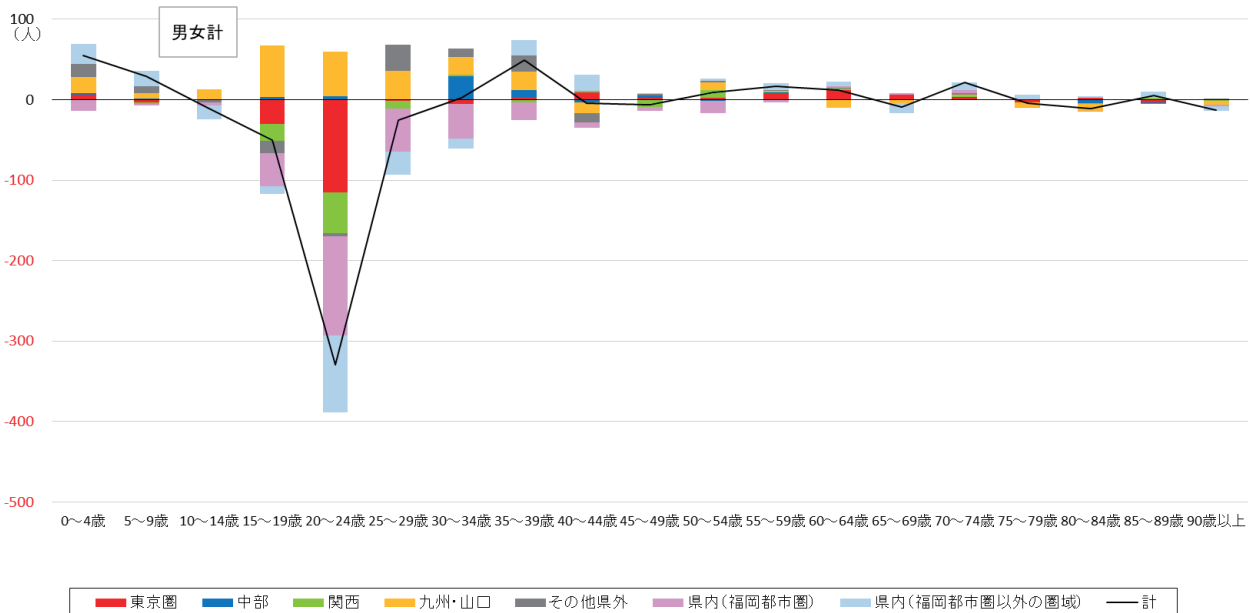
② 人口動態

0~9歳、30代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏以外の県内、九州・山口圏）がうかがわれます。

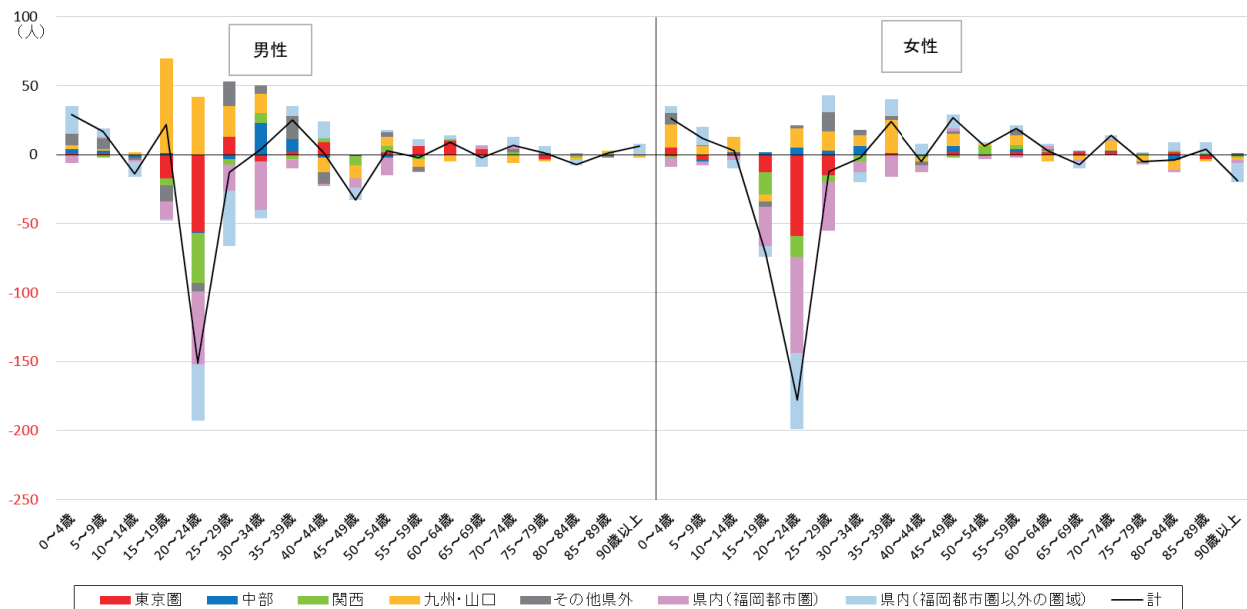
進学年代の10代後半、就職時期にあたる20代前半では東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、北九州市圏域との間で大きく、福岡市圏域とともに転出超過となっています。県外移動は、東京圏への転出超過が継続する一方、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大し、全体では転出超過から転入超過に転化しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（京築圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（京築圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
京築圏域	北九州市圏域		1,306	1,365	-59		1,301	1,391	-90
	遠賀・中間圏域		81	54	27		93	68	25
	京築圏域	1,814				1,768			
	福岡市圏域		418	545	-127		387	594	-207
	筑紫圏域		88	95	-7		92	97	-5
	糟屋中南部圏域		52	57	-5		44	70	-26
	宗像・糟屋北部圏域		102	103	-0		99	138	-39
	糸島圏域		11	14	-3		13	13	-1
	朝倉圏域		17	15	2		19	18	2
	八女・筑後圏域		16	15	1		20	17	3
	久留米圏域		62	69	-7		75	75	-0
	有明圏域		32	20	12		33	22	10
	直方・鞍手圏域		62	56	6		61	61	0
	飯塚・嘉穂圏域		91	77	15		66	75	-9
	田川圏域		193	158	35		167	131	36
	東京圏		493	602	-109		423	612	-189
中部		240	239	0		257	250	7	
関西		234	261	-28		235	292	-57	
九州・山口		1,407	1,311	96		1,612	1,354	258	
その他県外		358	321	37		365	334	31	
計			5,261	5,374	-114		5,362	5,612	-250
	県内計		2,530	2,640	-110		2,470	2,770	-300
	県外計		2,731	2,734	-3		2,892	2,842	50

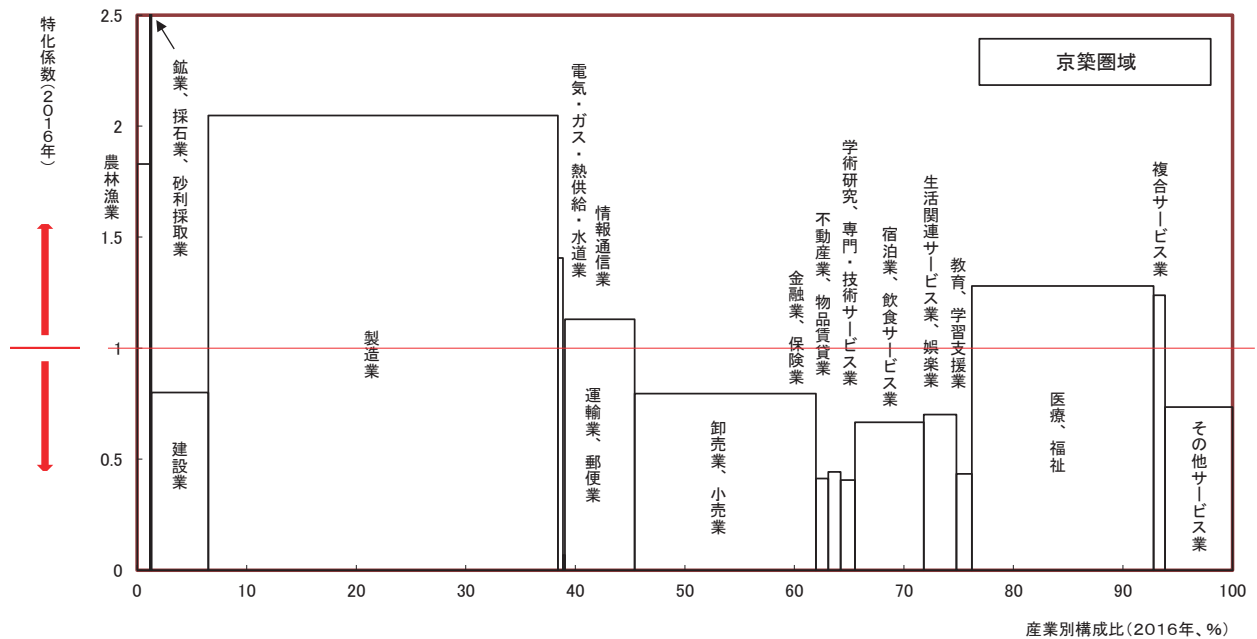
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

自動車産業が集積していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約2.1倍と高く、就業者のシェアも3割(32%)を占めています。

第2次産業は域内総生産額の4割強(44.0%)を占めています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(京築圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

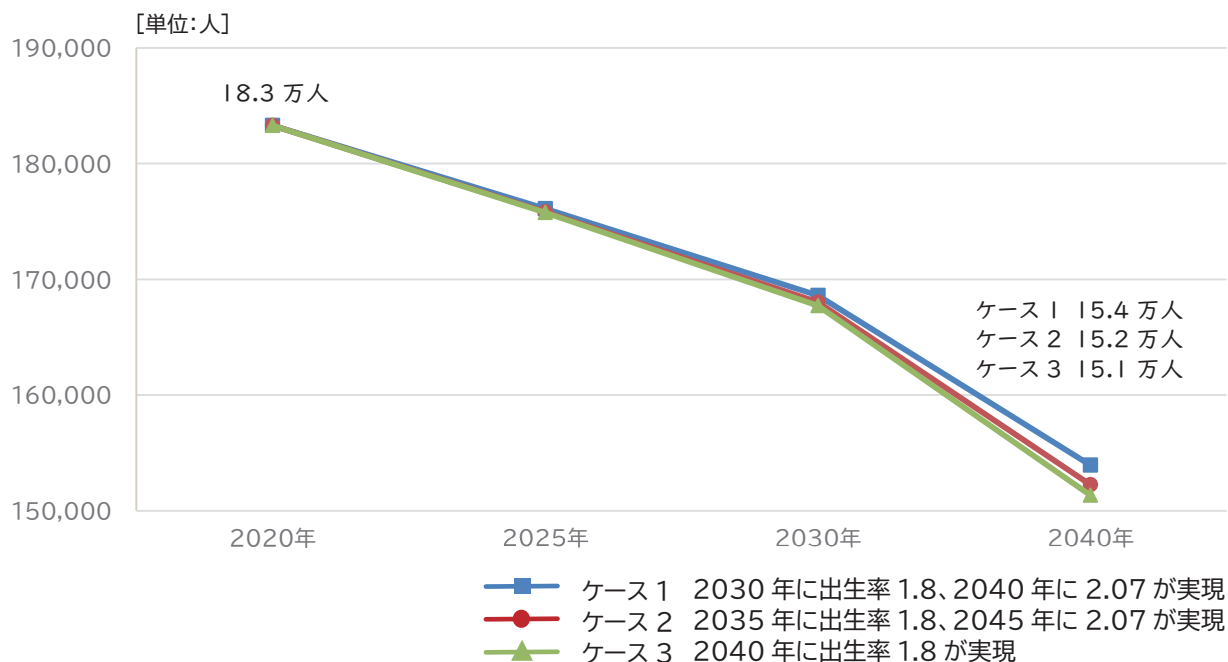
表3 域内生産額の状況(京築圏域)

京築圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	7,359	100.0	180,975	100.0	4.1	7,368	100.0	198,080	100.0	3.7
1次産業	71	1.0	1,348	0.7	5.3	80	1.1	1,598	0.8	5.0
2次産業	3,438	46.7	35,841	19.8	9.6	3,241	44.0	40,513	20.5	8.0
3次産業	3,810	51.8	142,514	78.7	2.7	4,006	54.4	154,591	78.0	2.6

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（京築圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実した広域交通基盤〔北九州空港、東九州自動車道、苅田港〕

〔北九州空港〕

九州では唯一の24時間利用可能な海上空港として2006（平成18）年に開港し、2020（令和2）年1月現在、国内線は3路線（東京（羽田）線、沖縄（那覇）線、静岡線）、国際線は4路線（ソウル（仁川）線、釜山線、台北（桃園）線、大連線）が就航しています。

2018（平成30）年にはANACargoの貨物定期便が、2019（令和元）年には大韓航空の貨物定期便が相次いで就航し、2020（令和2）年度の貨物取扱量は15,362トンと過去最高を記録しました。また、同年度から、大型貨物機の長距離運航が可能となる滑走路延長に向けた国の調査が開始されています。

2021（令和3）年5月には、アクセス道路の新北九州空港線（苅田工区）が開通し、東九州自動車道からのアクセスが向上しています。

〔東九州自動車道〕

2016（平成28）年4月に北九州市から宮崎市まで開通し、本県内の区間約49kmのうち約41kmは暫定2車線区間となっています。

2019（令和元）年9月策定の「高速道路における安全・安心基本計画」（国土交通省）において、苅田北九州空港インターチェンジ～豊前インターチェンジ間が4車線化の優先整備区間として選定され、概ね10年から15年程度で4車線化を目指すこととされています。

2021（令和3）年8月現在、苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ間の一部区間約1.1km（2019（平成31）年3月事業化決定）及び築城インターチェンジ～椎田南インターチェンジ間の約7.7km（2021（令和3）年3月事業化決定）で4車線化事業が着手されています。

〔苅田港〕

自動車関連産業やセメント産業など、京築北九州地域の産業を支える物流拠点として、重要な役割を担っています。

また、大型船舶に対応する港湾機能の拡充により、物流の更なる効率化が図られ、企業誘致についても、アジア地域における生産拠点としての立地や、発電所などの立地が相次ぎ、新たな工業団地の造成も進んでいます。

○ 自動車関連産業を中心とした産業集積や魅力ある特産品

日産自動車九州(株)、日産車体九州(株)、トヨタ自動車九州(株)苅田工場をはじめ、多くの自動車関連企業が立地する県内でも有数の工業集積地となっています。

また、ブランド化された農林水産物である「豊前海一粒かき」をはじめ、いちじく、いちご、ゆず、「豊前本ガニ」、「京築ヒノキ」、ジビエ料理など魅力ある特産品が多くあります。

○ 伝統文化「神楽」の発展継承のための取組

豊かな自然に恵まれた京築地域は、国内屈指の「神楽の里」であり、古くから谷筋ごと集落ごとに「神楽」が継承され、今も30もの神楽団体が活動しています。春や秋の祭り際には多くの神社で神楽が奉納され、神と人をつなぐ躍動感あふれる舞やお囃子が地域の人々によって大切に守られ、子どもたちへと伝えられています。

2016(平成28)年3月、本圏域を中心とした旧豊前国の神楽は、「豊前神楽」として国の重要無形民俗文化財に指定され、同圏域では現在28団体が指定団体として活動しています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、就職時期にあたる20代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著であることから、地元雇用の促進とともに、子育てや教育環境の充実による、若い世代の転出抑制・転入促進を図ることが大きな課題です。

また、外国人住民の割合が県内でも高い圏域であることから、外国人材が活躍できる地域づくりが重要となっています。

加えて、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

北九州市圏域への通勤圏であることに加え、自動車関連産業の集積による恵まれた雇用環境を活かし、隣接する北九州市圏域や大分県中津圏域と一体となった職住近接型の定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

自動車関連産業の立地促進や新たな成長分野である航空機産業の企業誘致に取り組むとともに、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図る必要があります。

そのため、安定した雇用に加え、住環境や子育て支援の充実に取り組むとともに、温暖な気候、多様な文化、豊かな海山の幸を楽しめる快適でゆとりある暮らしができる圏域の利点を広く発信する必要があります。

また、神楽などの地域に根付いた伝統文化の継承を通じ、地域の将来を担う子どもたちの郷土愛を育む取組を継続するとともに、住民参加による地域の魅力・情報の発信を通じた更なる関係人口の創出・拡大に取り組むことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

中小企業の取引拡大や経営基盤強化、農林水産物のブランド化、6次産業化による農林水産業の収益力強化、担い手確保を通じ、地元産業の活性化を図るとともに、大学や高校との連携によるインターンシップの充実、学生に対する地元企業のPR促進など、雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、神楽や修験をはじめ、地域の人びとが受け継いできた歴史・文化や豊かな自然、新鮮な地元産の農林水産物を販売する直売所といった地域資源を活用し、体験・交流・滞在型の観光商品の開発や特産品の販路拡大を進め、周遊観光や観光消費の拡大につながる施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興の取組を進めるとともに、誰もが安心していきいきと暮らせるよう地域コミュニティの活性化や地域公共交通の利便性の向上、増加している外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりに取り組む必要があります。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援、教育環境の充実に取り組む必要があります。

4 福岡市圏域

(福岡市)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約161.2万人で、県全体の31.4%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合は約65%と15圏域中で一番高く、一方で高齢化率は約22%と一番低くなっています。

2015年に比べ、年少人口、老年人口が増加し、生産年齢人口は減少しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（福岡市圏域）

福岡市圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	1,538,681	100.0	5,101,556	100.0	30.2	1,612,392	100.0	5,135,214	100.0	31.4
年少人口	199,923	13.3	676,045	13.4	29.6	204,973	13.4	662,179	13.3	31.0
生産年齢人口	996,401	66.0	3,057,855	60.7	32.6	990,298	64.5	2,911,353	58.6	34.0
老年人口	312,331	20.7	1,304,764	25.9	23.9	338,930	22.1	1,395,142	28.1	24.3
うち外国人人口	23,662	1.5	47,097	0.9	50.2	31,904	2.0	66,699	1.3	47.8

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

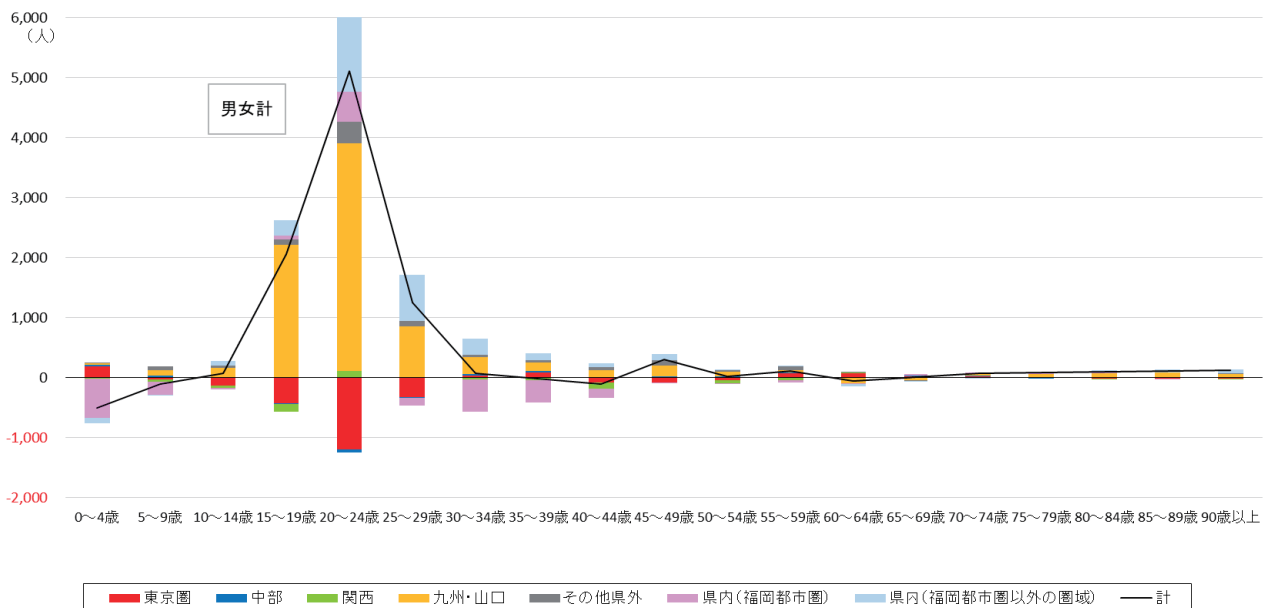
② 人口動態

多くの年代で九州・山口圏、福岡都市圏以外の県内を中心に転入超過となっています。特に大学等の立地、企業の集積を背景に進学年代の10代後半、就職時期にあたる20代前半(特に女性)で九州・山口圏を中心に転入超過が顕著です。

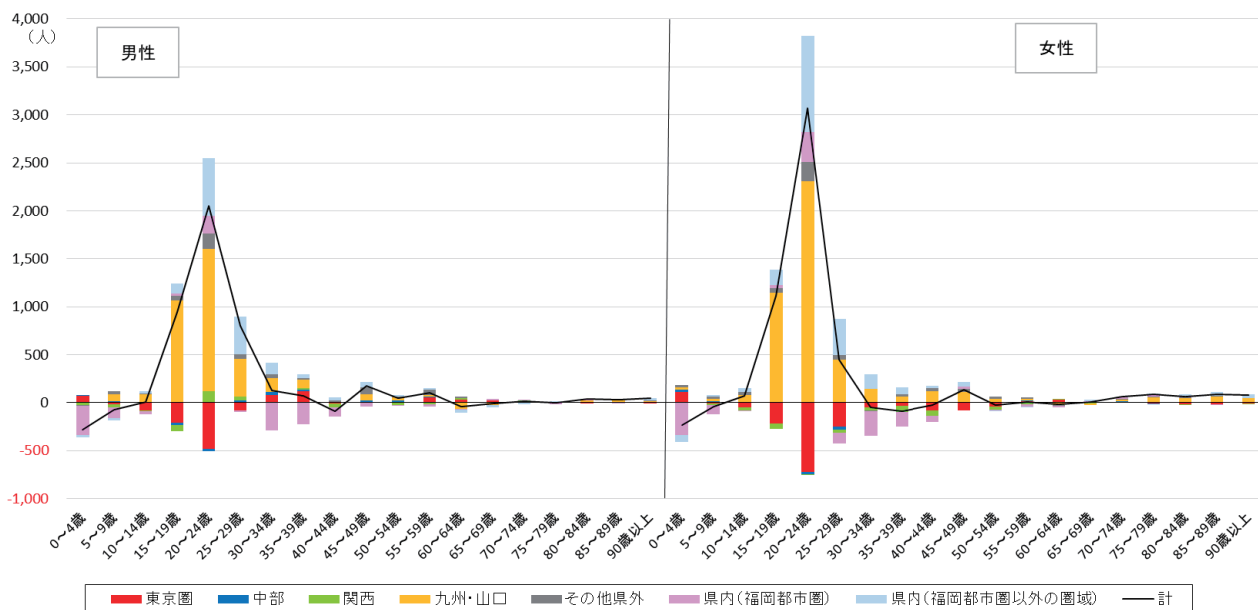
一方、0～9歳、30代については、主に周辺圏域への転出が多くなっています。

総じて、県内移動は、周辺圏域及び北九州市圏域との間で大きく、宗像・糟屋北部圏域などの周辺圏域以外は転入超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大する一方、東京圏、関西圏への転出超過幅が拡大しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(福岡市圏域)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（福岡市圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
福岡市圏域	北九州市圏域		4,266	2,976	1,290		4,311	3,067	1,244
	遠賀・中間圏域		437	291	146		442	247	195
	京築圏域		545	418	127		594	387	207
	福岡市圏域	36,264				35,899			
	筑紫圏域		5,645	5,795	-151		5,611	5,699	-88
	糟屋中南部圏域		2,842	2,990	-149		2,827	3,115	-288
	宗像・糟屋北部圏域		2,410	2,973	-563		2,463	2,937	-473
	糸島圏域		1,560	1,750	-191		1,472	1,922	-450
	朝倉圏域		426	306	120		441	336	105
	八女・筑後圏域		498	364	134		512	336	176
	久留米圏域		2,269	1,792	477		2,447	1,827	620
	有明圏域		864	549	315		884	537	347
	直方・鞍手圏域		424	305	120		412	269	143
	飯塚・嘉穂圏域		911	661	250		935	639	296
	田川圏域		474	265	209		436	242	194
計		71,833	63,157	8,676		71,844	62,860	8,983	
	県内計		23,570	21,437	2,133		23,788	21,560	2,228
	県外計		48,263	41,720	6,543		48,056	41,300	6,756

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

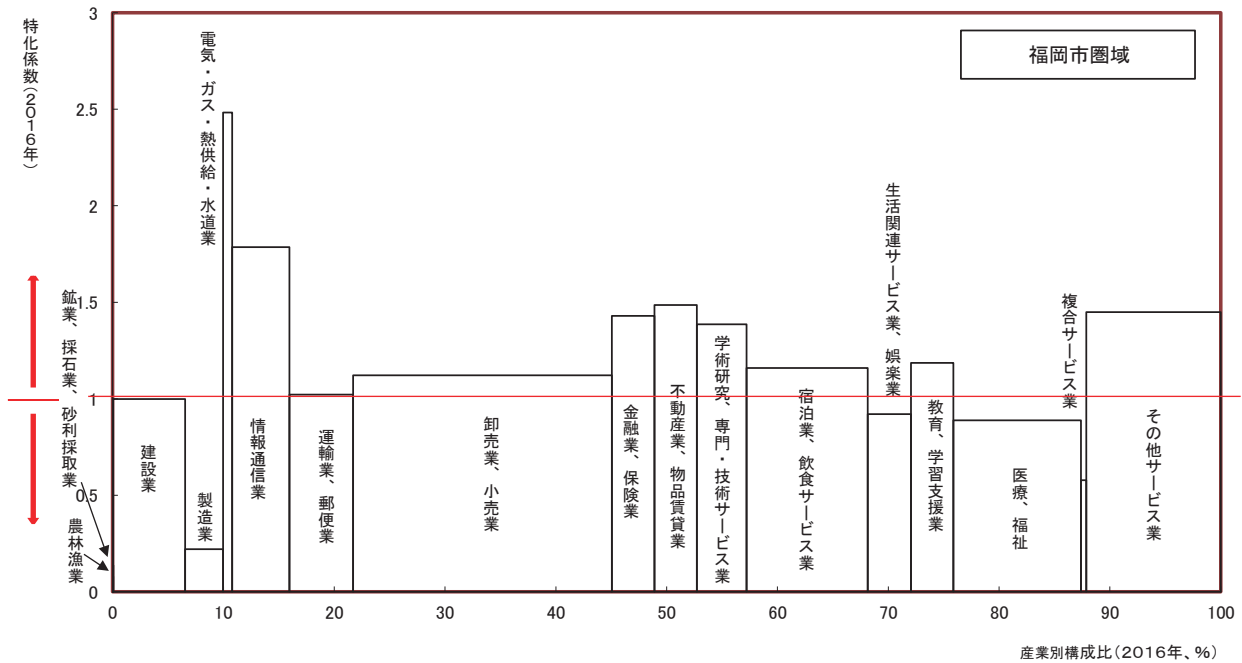
九州の行政・経済・交通の中心として、またアジアの玄関口として人口、企業が集積していることから、九州全域の需要に支えられた卸売業・小売業やサービス業全般等の第3次産業が発展しており、就業者の9割(90%)、域内総生産額の9割(91.4%)を占めています。

特に、情報通信業に従事する者の割合が全国平均の約1.8倍となっており、デジタルコンテンツ※¹などのクリエイティブ関連産業※²も集積しています。

※¹ 文字や画像、図形、音声、映像などの視聴覚的な表現をデジタル形式で表現、記録したもの。

※² 芸術、映画、コンピュータゲーム、服飾デザイン、広告など知的財産権を有した生産物の生産に関わる産業。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(福岡市圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

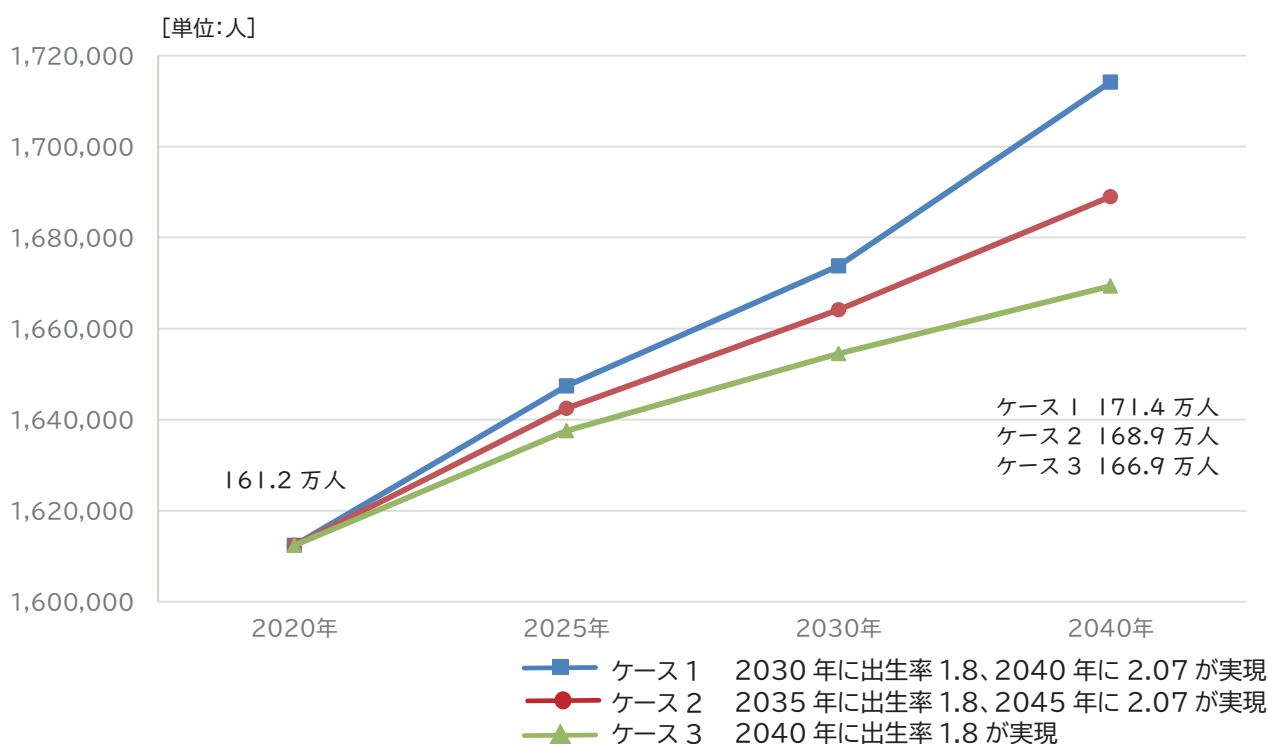
表3 域内生産額の状況(福岡市圏域)

福岡市圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	69,814	100.0	180,975	100.0	38.6	77,525	100.0	198,080	100.0	39.1
1次産業	87	0.1	1,348	0.7	6.5	93	0.1	1,598	0.8	5.8
2次産業	5,563	8.0	35,841	19.8	15.5	6,008	7.8	40,513	20.5	14.8
3次産業	63,652	91.2	142,514	78.7	44.7	70,876	91.4	154,591	78.0	45.8

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（福岡市圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 西日本の交通の要衝〔福岡空港、博多港、博多駅〕

〔福岡空港〕

福岡都心部から11分（福岡市地下鉄利用）と世界有数の利便性を誇っており、2020（令和2）年1月現在、国内線は27路線、国際線はアジア・太平洋地域を中心として9か国・地域、22路線を結ぶネットワークを有しています。

我が国有数の航空輸送実績を誇る九州・西日本の拠点空港であり、発着回数の増大を踏まえ、2025（令和7）年3月末の供用開始に向け、滑走路増設事業が進められています。

また、国内線ターミナルへのアクセス向上等を図るため、2021（令和3）年度から福岡高速3号線（空港線）の延伸事業が進められています。

〔博多港〕

日本海に面していながらも2つの半島に囲まれているため、おだやかな天然の良港として、遣唐使の時代から大陸との交流窓口としての役割を果たしています。国際拠点港湾に指定され、国内有数の貨物取扱量を誇っており、大水深の航路・岸壁の整備、超大型クルーズ船の着岸を目指した岸壁改良といった港湾機能の強化が図られています。

また、国際海上コンテナターミナルのあるアイランドシティへは、2021（令和3）年3月に福岡高速6号線（アイランドシティ線）が開通し、アクセスが向上しています。

〔博多駅〕

JR西日本の山陽新幹線、博多南線、JR九州の九州新幹線、鹿児島本線、福北ゆたか線、福岡市地下鉄の空港線が乗り入れ、九州観光の起点の一つになっています。

福岡市地下鉄では、七隈線の天神南駅から博多駅までの延伸に向けて整備が進められています。

○ 充実した都市機能

大学14校(2022(令和4)年4月から15校)、短期大学9校、様々な研究機関、数々の複合的な商業施設が設置されているほか、近年では宿泊施設も増加しています。

また、美術館や博物館、劇場などの文化芸術施設のほか、福岡国際センター、マリメッセ福岡、福岡国際会議場といったコンベンション施設、2019(令和元)年度に開催されたラグビーワールドカップ日本大会の会場の一つとなった東平尾公園博多の森球技場や2018(平成30)年にオープンした福岡市総合体育館などのスポーツ施設も設置されています。

さらに、天神地区では、国家戦略特区による航空法の高さ制限の特例承認等の規制緩和を活用したビルの建替促進により、都市機能の強化が進んでいます。

○ 海や山に囲まれた地形、特徴的な文化・スポーツ資源

北は玄界灘に臨み、南は脊振山地、東は三郡山地に囲まれ、海の中道海浜公園や標高1,000mを超える脊振山が位置しており、都市の身近に豊かな自然環境が広がっています。

2016(平成28)年に全国33件の「山・鉾・屋台行事」とともにユネスコ無形文化遺産に登録された「博多祇園山笠」といった多くの伝統行事、文化が残されています。

また、プロ野球の福岡ソフトバンクホークスをはじめ、サッカー、バスケットボールのプロチームが本拠地を構えています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、県全体の3割を超える人口を有しています。主に九州・山口圏からの10代後半～20代の転入超過が顕著にみられる一方で、東京圏へは、その世代を中心に転出超過となっています。

国家戦略特区活用等による独自の産業施策により魅力的な仕事を増やし、人材の流出を抑制するとともに、都市の活力を維持・向上させる施策が引き続き求められます。

また、高齢化が進んできていることから、将来の高齢化を見据えた施策の展開も重要となっています。

(3) 施策の方向性

アジアの玄関口・九州の中核都市としての充実した交通基盤、高い都市機能、産業集積を活かしながら、新しい産業の創出、国際的な経済活動の拠点形成を進め、西日本の中核拠点として、東京圏などへの人口流出の抑制はもとより、周辺圏域の雇用の受け皿となり、発展をけん引していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

学生の定着と首都圏等からの専門・創業人材の呼び込みに取り組むとともに、天神ビッグバンや博多コネクティッドといった都心部における開発の誘導支援を進め、都心部の機能強化、高質なビジネス環境の創出に向けた取り組みの推進が求められます。

また、国家戦略特区の推進、産学官連携による知識創造型産業の振興、新サービスを創出するITスタートアップなどの創業の促進、本社機能の誘致や情報関連産業、健康・医療・福祉関連産業といった成長分野の企業集積に取り組むことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

卸売、小売、サービス業をはじめとする地元中小企業の競争力・経営基盤の強化を図り、雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、多様な交流の中で生み出された伝統工芸、祭りや食文化、新鮮な海の幸、ショッピングやハイレベルの芸術文化を楽しめる高次都市機能を活かし、インバウンド(訪日外国人客)をはじめ国内外の人々が集い、経済への波及効果の高い観光・MICE振興を目指した観光施策の推進に引き続き取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

今後、高齢化率が上昇することから、これに対応した持続可能で質の高い都市に向け、住み慣れた地域で安心して暮らすための福祉サービスの充実、地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組といった生涯元気に活躍できる社会づくりに力を入れる必要があります。

また、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組を行うとともに、大規模国際スポーツ大会を契機にスポーツを通じた地域活性化や住民の健康増進の取組を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

この圏域に集中する若年世代の出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援や保育の提供体制確保といった子育て支援の充実に取り組むとともに、より多くの女性がリーダーとしての能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、男女ともに活躍しやすい職場づくりを推進していく必要があります。

5 筑紫圏域

(筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約44.0万人で、県全体の8.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合がやや高く、高齢化率は低くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（筑紫圏域）

筑紫圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	433,521	100.0	5,101,556	100.0	8.5	439,695	100.0	5,135,214	100.0	8.6
年少人口	67,409	15.6	676,045	13.4	10.0	65,863	15.2	662,179	13.3	9.9
生産年齢人口	269,902	62.6	3,057,855	60.7	8.8	260,909	60.4	2,911,353	58.6	9.0
老年人口	93,591	21.7	1,304,764	25.9	7.2	105,204	24.4	1,395,142	28.1	7.5
うち外国人人口	1,981	0.5	47,097	0.9	4.2	2,812	0.6	66,699	1.3	4.2

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

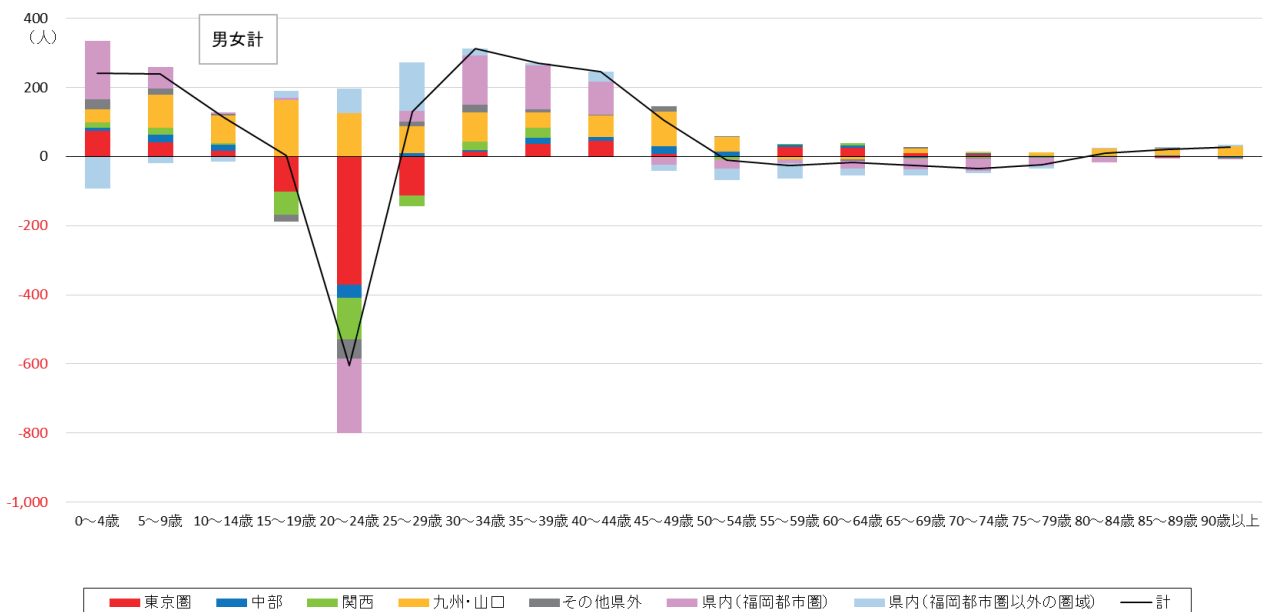
② 人口動態

0～14歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏、九州・山口圏）がうかがわれます。

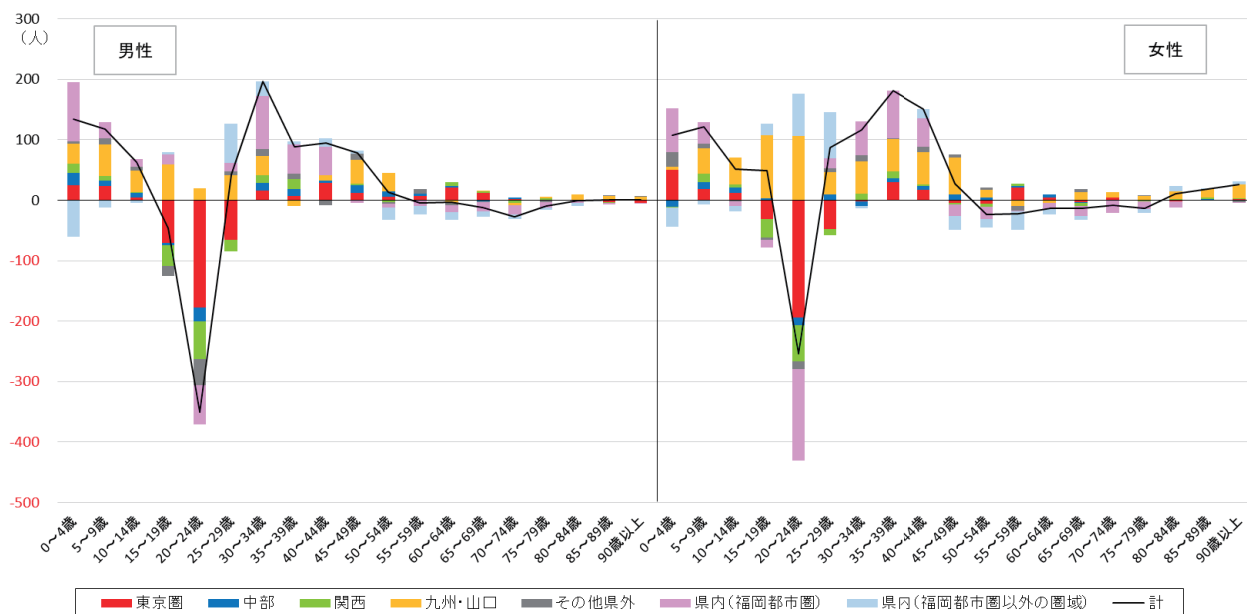
就職時期にあたる20代前半で東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転入超過である一方、その他の近隣圏域へは転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏から大きく転入超過、東京圏への転出超過が継続しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（筑紫圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（筑紫圏域）

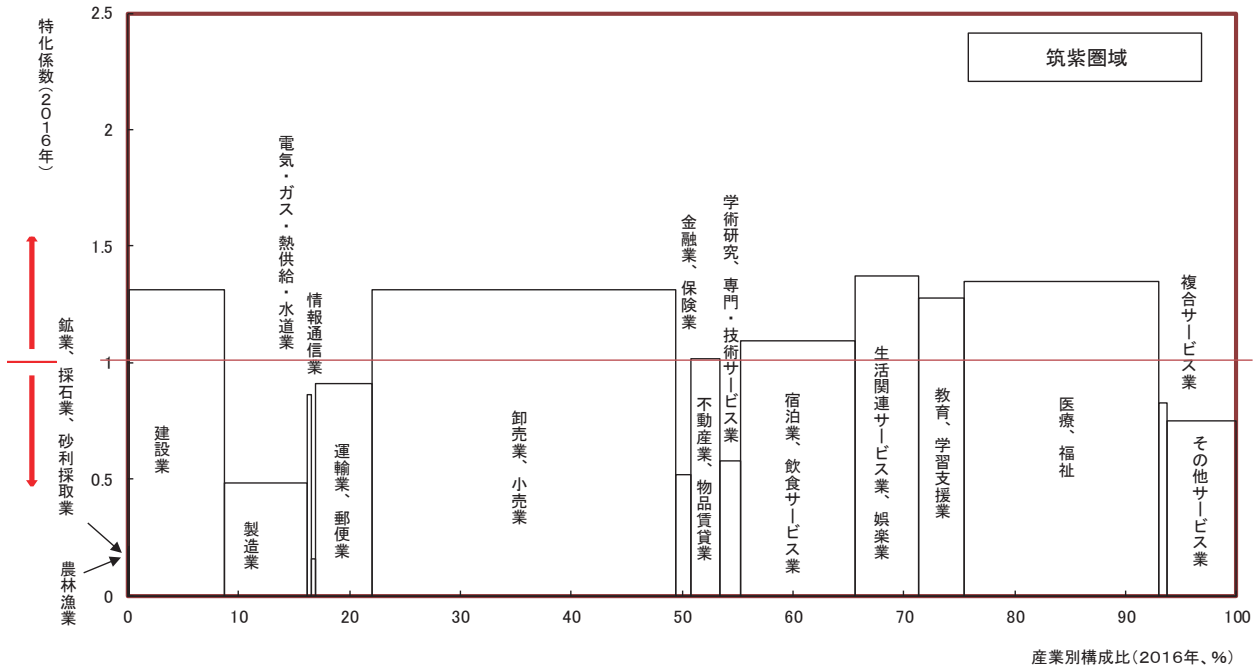
圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
筑紫圏域	北九州市圏域		679	583	96		598	586	12
	遠賀・中間圏域		71	65	7		74	73	2
	京築圏域		95	88	7		97	92	5
	福岡市圏域		5,795	5,645	151		5,699	5,611	88
	筑紫圏域	4,569				4,372			
	糟屋中南部圏域		643	631	12		595	631	-36
	宗像・糟屋北部圏域		297	462	-166		305	418	-113
	糸島圏域		109	181	-72		117	160	-43
	朝倉圏域		401	417	-16		363	431	-68
	八女・筑後圏域		139	131	7		145	116	30
	久留米圏域		1,063	1,049	14		1,030	1,069	-39
	有明圏域		199	168	31		210	172	38
	直方・鞍手圏域		63	64	-1		64	58	6
	飯塚・嘉穂圏域		191	170	21		182	161	21
	田川圏域		63	52	11		59	49	10
東京圏		1,696	2,320	-624		1,769	2,243	-474	
中部		594	587	8		598	557	41	
関西		954	1,081	-128		875	966	-91	
九州・山口		4,610	3,823	787		4,416	3,591	824	
その他県外		944	940	5		949	829	120	
計			18,607	18,456	151		18,145	17,812	333
	県内計		9,809	9,706	104		9,539	9,626	-87
	県外計		8,798	8,750	47		8,607	8,186	421

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

福岡市のベッドタウンとして、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業といった、人口集積を背景とする第3次産業が発展しており、就業者の8割強（84%）を占めています。

図2 従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比の状況（筑紫圏域）



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

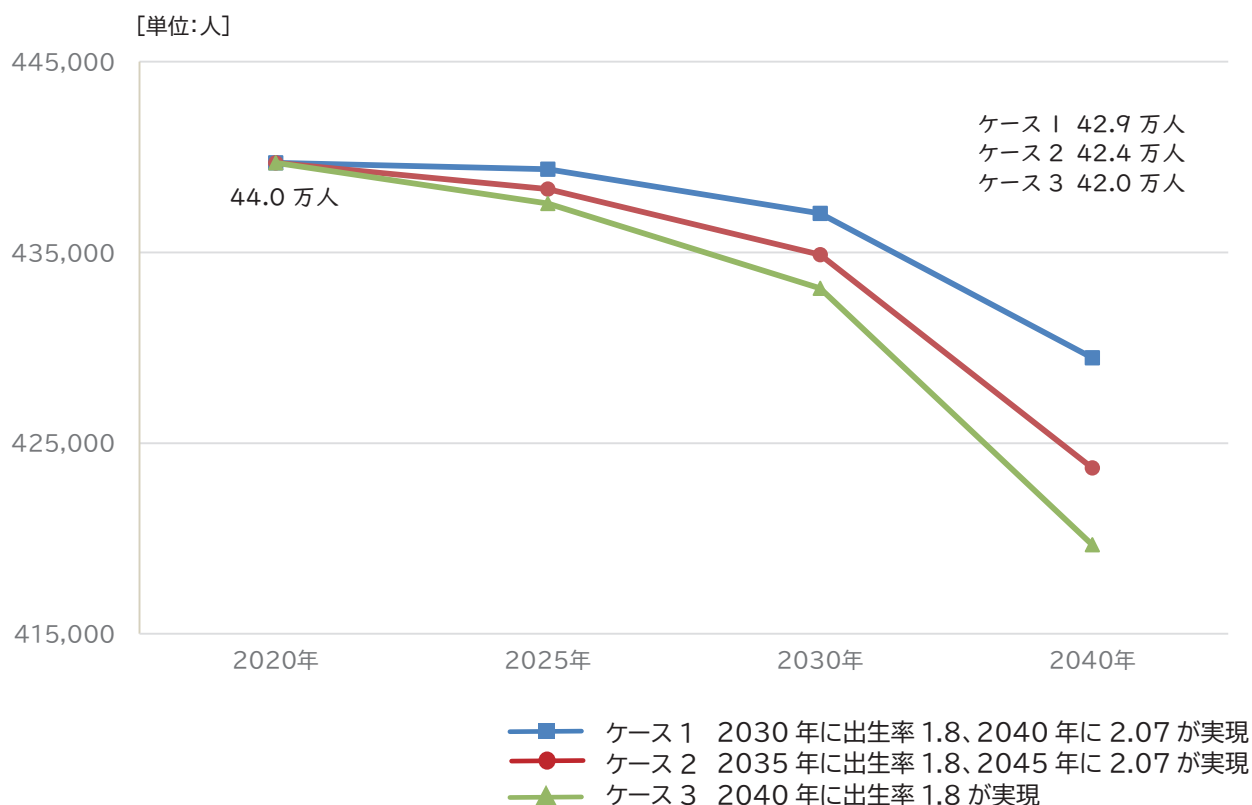
表3 域内生産額の状況（筑紫圏域）

筑紫圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	11,706	100.0	180,975	100.0	6.5	13,321	100.0	198,080	100.0	6.7
1次産業	18	0.2	1,348	0.7	1.3	24	0.2	1,598	0.8	1.5
2次産業	3,548	30.3	35,841	19.8	9.9	4,688	35.2	40,513	20.5	11.6
3次産業	8,066	68.9	142,514	78.7	5.7	8,531	64.0	154,591	78.0	5.5

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（筑紫圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、久留米圏域への良好な交通アクセス

福岡市と久留米市の間に位置し、JR（鹿児島本線、博多南線、筑豊本線）、西鉄（天神大牟田線、太宰府線）の鉄道や、福岡都市高速、九州自動車道、国道3号などの交通網により、両市へは1時間以内の通勤圏となっています。

○ 「令和」発祥の地

古代から政治・外交・防衛の要衝であり、大宰府政庁跡、大野城跡、水城跡といった特別史跡や太宰府天満宮、九州国立博物館などの名所が多くあります。

また、「令和」は、約1,300年前に大宰府で開かれた「梅花の宴」に由来しており、万葉集にある同宴で詠まれた歌32首の序文に典拠しているものです。政庁跡の周辺には、展示施設や序文を記したとされる大伴旅人の邸宅があったといわれる場所があるほか、万葉歌碑も点在し、日本遺産「古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～」を構成する文化財が、圏域内に数多く存在しています。

○ 自然の中のレジャースポット

南部から中央部にかけて丘陵が広がる脊振山地と、北部の三郡山地に囲まれており、宝満山や天拝山、四王寺山などトレイル^{※1}や公園が整備されている森もあり、身近に自然を体験できるレジャースポットとなっています。

また、2017（平成29）年3月に那珂川市に竣工した五ヶ山ダムの周辺には、キャンプや川遊びをはじめ様々なアウトドアアクティビティ（屋外での様々な活動や遊び）が楽しめる「五ヶ山クロス」が2019（平成31）年3月に開設されています。

※1 森林や原野、里山などにある歩くための道。

(2) 圏域の課題

本圏域は、主に福岡都市圏や九州・山口圏からの子育て世代の転入超過の状況が見られる一方で、20代前半の転出超過が顕著で、東京圏をはじめ県外への転出超過も大きくみられることから、地元雇用の促進による若い世代の転出抑制が課題です。

また、子育て環境の充実や、市街地と中山間部の人口の二極化に対応した地域づくりに加え、高齢化が進んできていることから、将来の高齢化を見据えた施策の展開も重要となっています。

(3) 施策の方向性

福岡市圏域、久留米圏域への交通アクセスが充実していることを活かし、これら両圏域とも連携しながら、都市の利便性と身近な自然体験、歴史文化を感じる事が出来る定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

商工団体や地元大学等と連携した創業支援などに取り組むとともに、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元との関わりを持続させるための取組や、住民の減少が進む中山間集落地域における移住促進の取組を進めていくことが求められます。

また、観光やボランティアなどで訪れる人が地域づくりを支援する人材となるといった、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

中小企業の経営基盤強化、農業の収益力強化、担い手確保を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、良好な景観の確保、来訪者に喜ばれる演出や土産物の開発、観光ボランティアの育成やホスピタリティ^{※2}の醸成、インバウンドへの対応といった魅力向上施策を促進し、太宰府天満宮や九州国立博物館への観光客を周辺の観光スポットへ周遊させるなど、九州観光の拠点として圏域内外への周遊観光や観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

※2 客を親切にもてなすこと。また、もてなす気持ち。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

今後、高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組や、住み慣れた地域で安心して暮らすための地域コミュニティの活性化を進めるとともに、五ヶ山クロスをはじめ自然の中の充実したレジャースポットを活用したスポーツ振興や住民の健康増進の取組、増加している外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりへの取組を進めていく必要があります。

また、定住圏としての魅力をさらに向上させるため、良好な都市景観の形成、鉄道や路線バス、コミュニティバスの連携、交通混雑の解消、文化ホールや図書館など公共施設の活用連携といった住民サービス向上施策を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若年世代・子育て世代が多いことから、これらの世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上や地元定着につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるとともに、出会い・結婚応援に取り組む必要があります。

6 糟屋中南部圏域

(宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約20.1万人で、県全体の3.9%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が高く、高齢化率は低くなっています。

2015年に比べ、年少人口は横ばい、生産年齢人口は減少、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（糟屋中南部圏域）

糟屋中南部圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	195,241	100.0	5,101,556	100.0	3.8	201,143	100.0	5,135,214	100.0	3.9
年少人口	32,415	16.6	676,045	13.4	4.8	32,377	16.2	662,179	13.3	4.9
生産年齢人口	119,589	61.3	3,057,855	60.7	3.9	118,813	59.6	2,911,353	58.6	4.1
老年人口	42,947	22.0	1,304,764	25.9	3.3	48,259	24.2	1,395,142	28.1	3.5
うち外国人人口	1,277	0.7	47,097	0.9	2.7	2,382	1.2	66,699	1.3	3.6

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

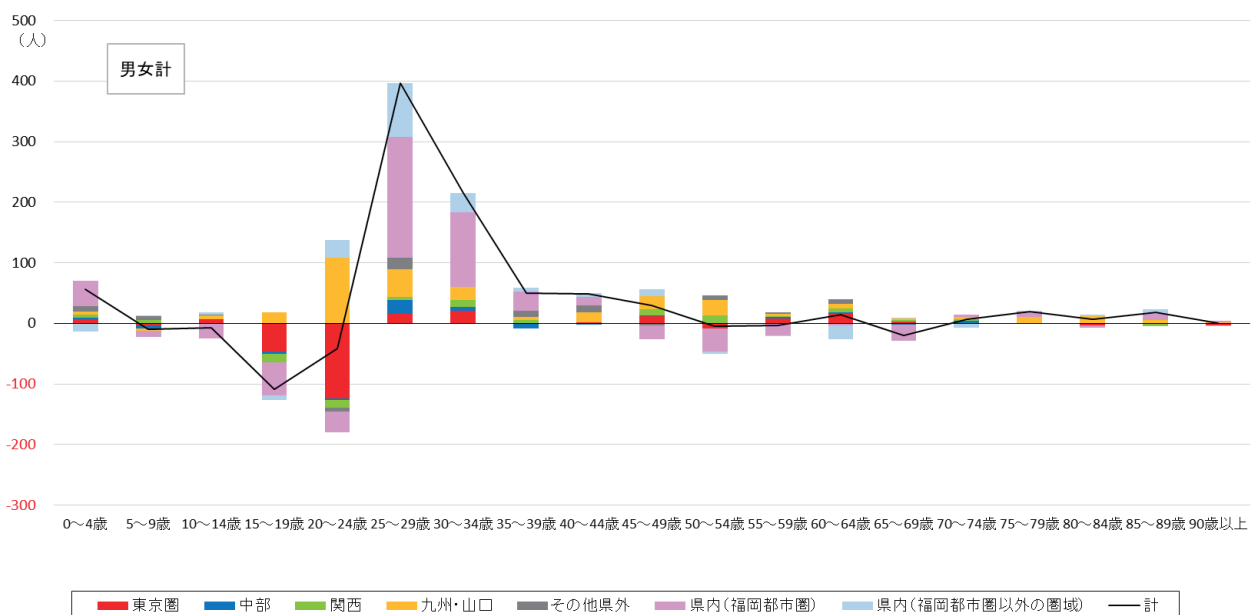
② 人口動態

0～4歳、20代後半～40代の転入超過から、子育て世代の転入（福岡都市圏を中心とした県内、九州・山口圏等）がうかがわれます。

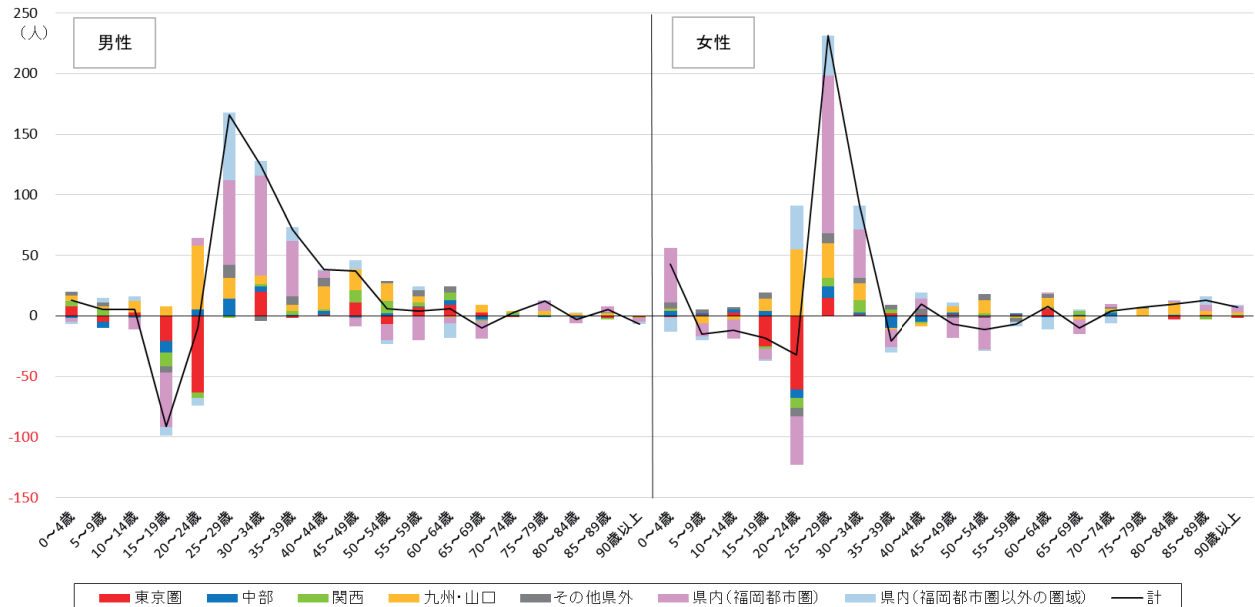
進学年代の10代後半で東京圏、福岡都市圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で東京圏を中心に転出超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転入超過幅が拡大しています。その他の圏域へは転入超過、転出超過がまちまちです。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過が継続、東京圏への転出超過幅が縮小しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（糟屋中南部圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（糟屋中南部圏域）

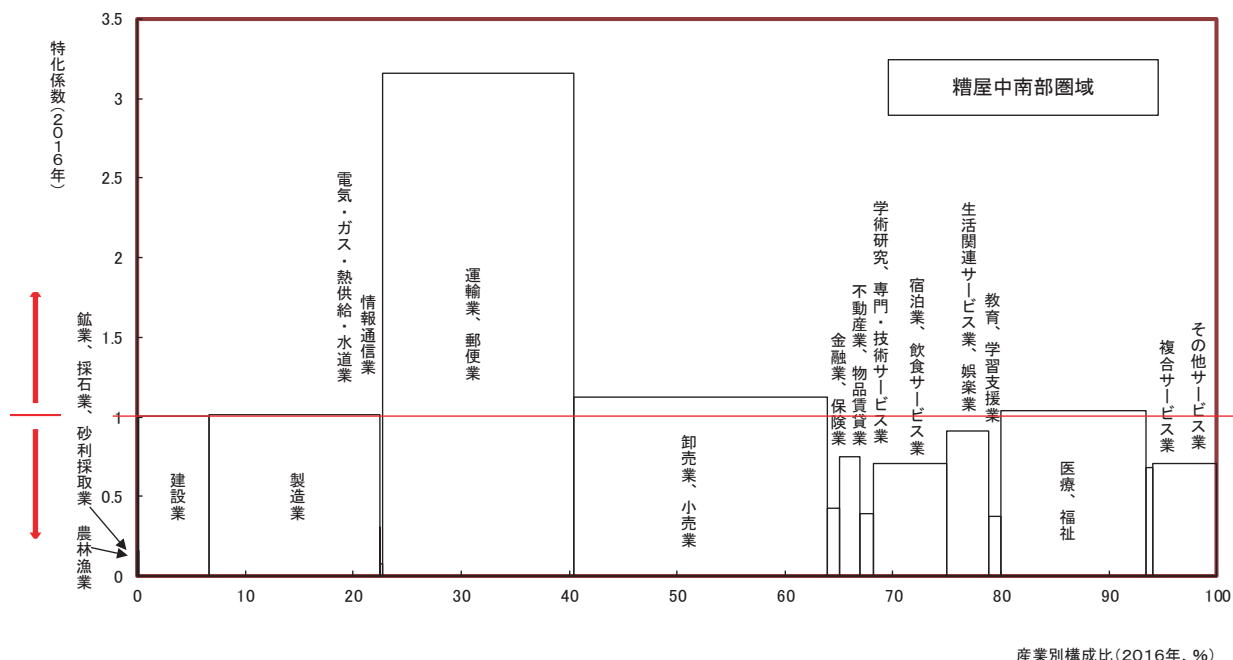
圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
糟屋中南部圏域	北九州市圏域		341	252	89		302	265	36
	遠賀・中間圏域		55	41	14		48	42	6
	京築圏域		57	52	5		70	44	26
	福岡市圏域		2,990	2,842	149		3,115	2,827	288
	筑紫圏域		631	643	-12		631	595	36
	糟屋中南部圏域	2,036				2,013			
	宗像・糟屋北部圏域		308	464	-156		311	459	-148
	糸島圏域		57	72	-15		59	80	-21
	朝倉圏域		49	50	-1		47	61	-15
	八女・筑後圏域		39	37	2		37	46	-9
	久留米圏域		175	185	-10		177	176	1
	有明圏域		65	56	10		55	53	1
	直方・鞍手圏域		81	57	24		88	61	27
	飯塚・嘉穂圏域		230	187	44		263	190	74
	田川圏域		91	43	48		70	39	31
東京圏		501	717	-216		538	704	-166	
中部		218	217	1		223	196	27	
関西		349	375	-26		363	344	19	
九州・山口		1,565	1,294	271		1,597	1,279	317	
その他県外		338	344	-5		374	297	77	
計			8,141	7,927	214		8,367	7,759	608
	県内計		5,170	4,980	191		5,272	4,938	334
	県外計		2,971	2,947	24		3,095	2,821	274

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

福岡市に隣接し、九州自動車道の福岡インターチェンジ周辺を中心に物流センター等が立地していることから、運輸業・郵便業に従事する者の割合が全国平均の約3.2倍となっており、就業者シェアも2割(18%)を占め、15圏域の中で最高となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(糟屋中南部圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

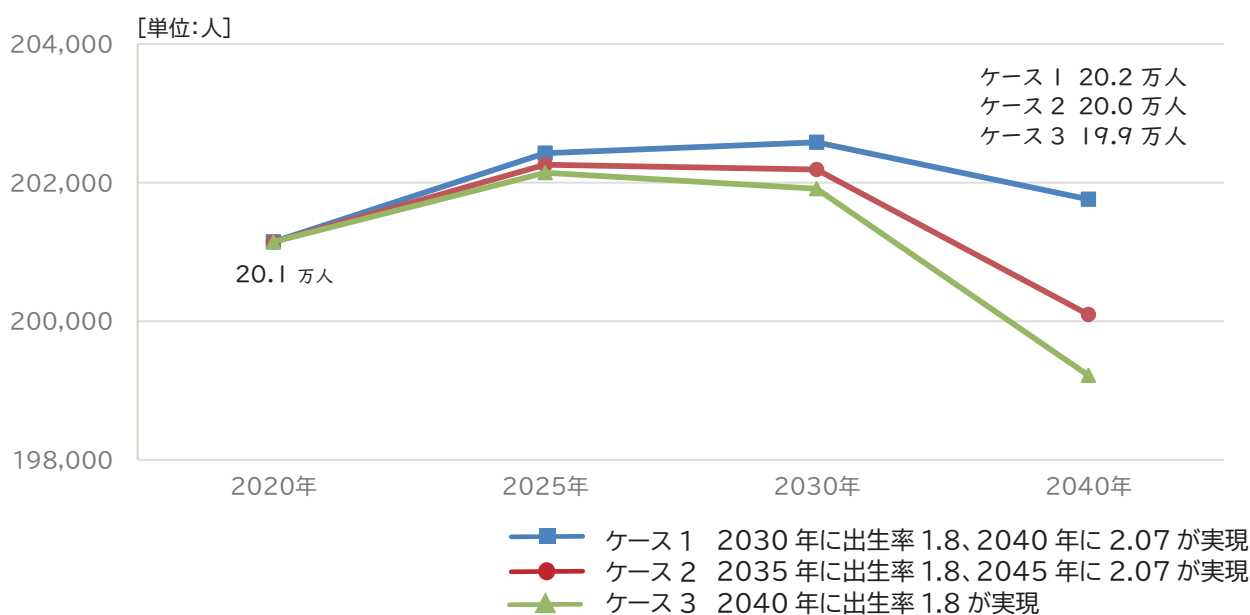
表3 域内生産額の状況(糟屋中南部圏域)

糟屋中南部圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	5,503	100.0	180,975	100.0	3.0	6,335	100.0	198,080	100.0	3.2
1次産業	11	0.2	1,348	0.7	0.8	14	0.2	1,598	0.8	0.9
2次産業	1,091	19.8	35,841	19.8	3.0	1,380	21.8	40,513	20.5	3.4
3次産業	4,364	79.3	142,514	78.7	3.1	4,900	77.4	154,591	78.0	3.2

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（糟屋中南部圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域への良好な交通アクセス

JR(香椎線、篠栗線)や国道201号、県道福岡東環状線などが接続する福岡市へは1時間以内の通勤圏となっており、宅地開発や大型商業施設の設置が進んでいます。

また、九州自動車道が南北に通過しており、福岡インターチェンジが粕屋町と福岡市との境に、須恵スマートインターチェンジが須恵町に設置されています。飯塚・嘉穂圏域に通じる八木山バイパスのほか、宗像・糟屋北部圏域、筑紫圏域を結ぶ主要地方道筑紫野古賀線や福岡太宰府線などの道路網が整備されています。

○ 健康増進のための充実した環境

篠栗町には森林セラピー基地に認定された森があり、心身をリフレッシュし、森林浴をしながら歩くことができる6コースが整備されています。赤坂緑道や新建川緑道といった遊歩道や宇美川沿いのサイクリングロードもあり、ウォーキングやサイクリングを気軽に楽しむことができます。かすやドーム(粕屋町総合体育館)やカブトの森公園(篠栗町総合運動公園)、志免総合公園、須恵町運動公園など各地の運動施設も充実しており、サッカーやテニス、野球をはじめ、様々なスポーツが行われています。

また、久山町では、九州大学と協力し、住民を対象とした生活習慣病の疫学調査が50年にわたり行われており、その成果を活用し、2018(平成30)年に糖尿病等生活習慣病の発症リスクを予測するICTツール「ひさやま元気予報」が開発されています。

○ 身近に楽しめる自然や歴史文化

東部から南部にかけて三郡山系の山々が連なっており、三郡山や若杉山、遠見岳など、登山や眺望、多種多様な生態系、四季折々の豊かな自然を楽しめる場所が多くあります。三郡山を源とする多々良川とその支流には、厳冬期の大つららで有名な難所ヶ滝をはじめ滝や溪流、ため池が数多くあり、駕与丁公園など各地に公園や親水空間が整備されています。一本松公園(昭和の森)・若杉楽園キャンプ場といったアスレチック・キャンプ場などが整った緑地も設置されています。

また、弥生時代や古墳時代の遺跡・古墳などが点在し、全国から巡礼者が集まる篠栗四国霊場「八十八ヶ所」や宇美八幡宮をはじめ数多くの神社仏閣があるほか、旧産炭地である志免町の旧志免鉱業所竪坑櫓は、国の重要文化財に指定されています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、主に福岡都市圏からの20代後半～30代の転入超過が顕著にみられ、年少人口の比率が県内トップの圏域です。

子育て環境の充実やコミュニティ対策に加え、外国人住民の割合も比較的高い圏域であることも踏まえた地域づくりが課題です。

また、高齢化が進んできていることから、将来の高齢化を見据えた施策の展開も重要となっています。

(3) 施策の方向性

福岡市圏域への通勤圏であることを活かし、同圏域とも連携しながら、身近に自然を感じられる子育てしやすい定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

福岡市圏域との近接性や高速道路などの道路網による隣接圏域との良好な交通アクセス、物流産業の集積を活かした企業誘致や創業支援を進め、職住近接型の雇用の創出に取り組む必要があります。

また、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させる取組に加え、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

商工団体等と連携した中小企業の競争力・経営基盤の強化、農業の収益力強化、担い手確保を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、八十八ヶ所巡りや森林セラピー基地、温泉、登山、神社、史跡など身近に楽しめる自然や歴史文化といった地域資源を活用し、周辺圏域とも連携しながら域外からの来訪者を増やし、観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

今後、高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向け、充実した環境を活かした健康づくりやスポーツ振興に更に力を入れることや、地域コミュニティの活性化、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組を行う必要があります。

また、美しい町並みや都市景観の形成、コミュニティバスやデマンド交通といった地域公共交通の維持・確保に取り組むなど、地域に愛着を持ち、長く住み続けたいと思えるまちづくりへの取組を行うことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若年世代・子育て世代が多いことから、これらの世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援や保育所、放課後児童クラブの整備といった子育て支援を充実させ、共働き家庭が子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

7 宗像・糟屋北部圏域

(宗像市、古賀市、福津市、新宮町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約25.6万人で、県全体の5.0%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合がやや高く、生産年齢人口の割合、高齢化率はやや低くなっています。

2015年に比べ、年少人口、老年人口が増加し、生産年齢人口は減少しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（宗像・糟屋北部圏域）

宗像・糟屋北部圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	243,600	100.0	5,101,556	100.0	4.8	255,841	100.0	5,135,214	100.0	5.0
年少人口	36,005	14.8	676,045	13.4	5.3	39,506	15.6	662,179	13.3	6.0
生産年齢人口	145,468	59.9	3,057,855	60.7	4.8	144,040	56.9	2,911,353	58.6	4.9
老年人口	61,536	25.3	1,304,764	25.9	4.7	69,434	27.4	1,395,142	28.1	5.0
うち外国人人口	1,225	0.5	47,097	0.9	2.6	2,331	0.9	66,699	1.3	3.5

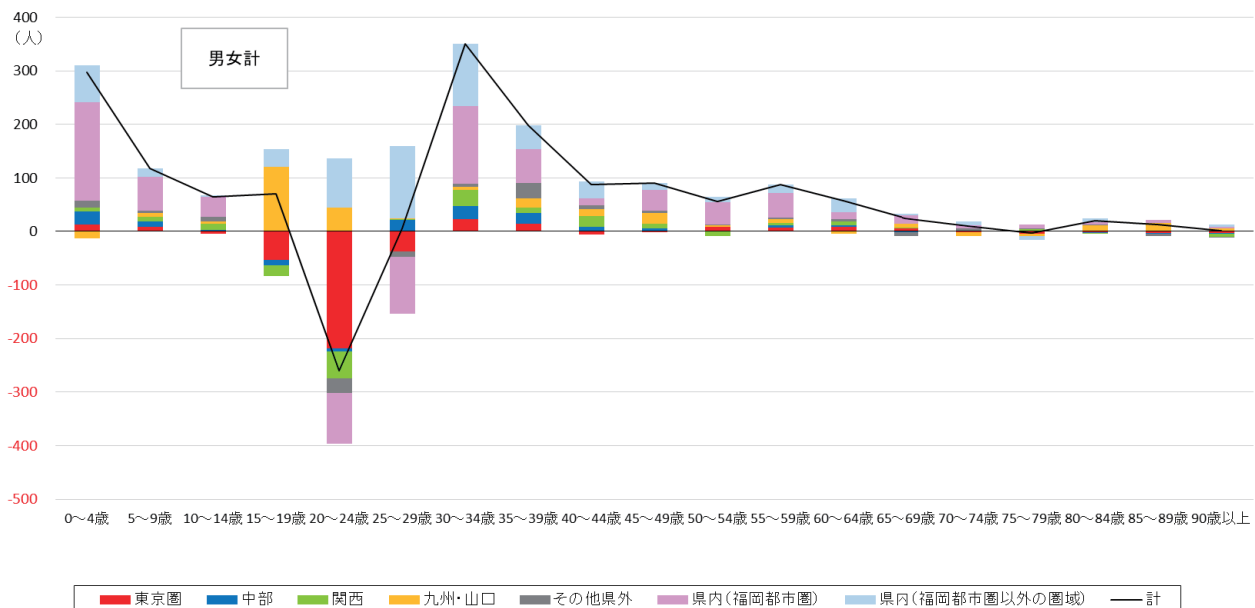
資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

② 人口動態

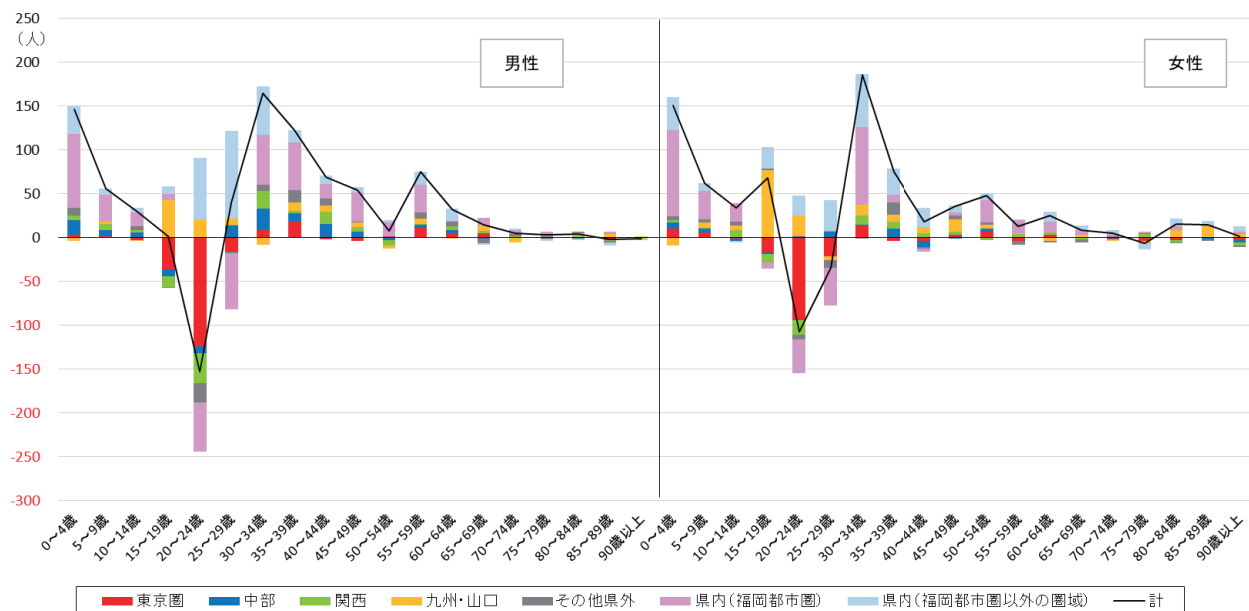
0～14歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に県内）がうかがわれます。就職時期にあたる20代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過となっています。定年退職の時期にあたる60代前後において県内を中心に転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域及び北九州市圏域との間で大きく、全域から転入超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過が大きく、東京圏のみ転出超過でその幅は拡大しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（宗像・糟屋北部圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（宗像・糟屋北部圏域）

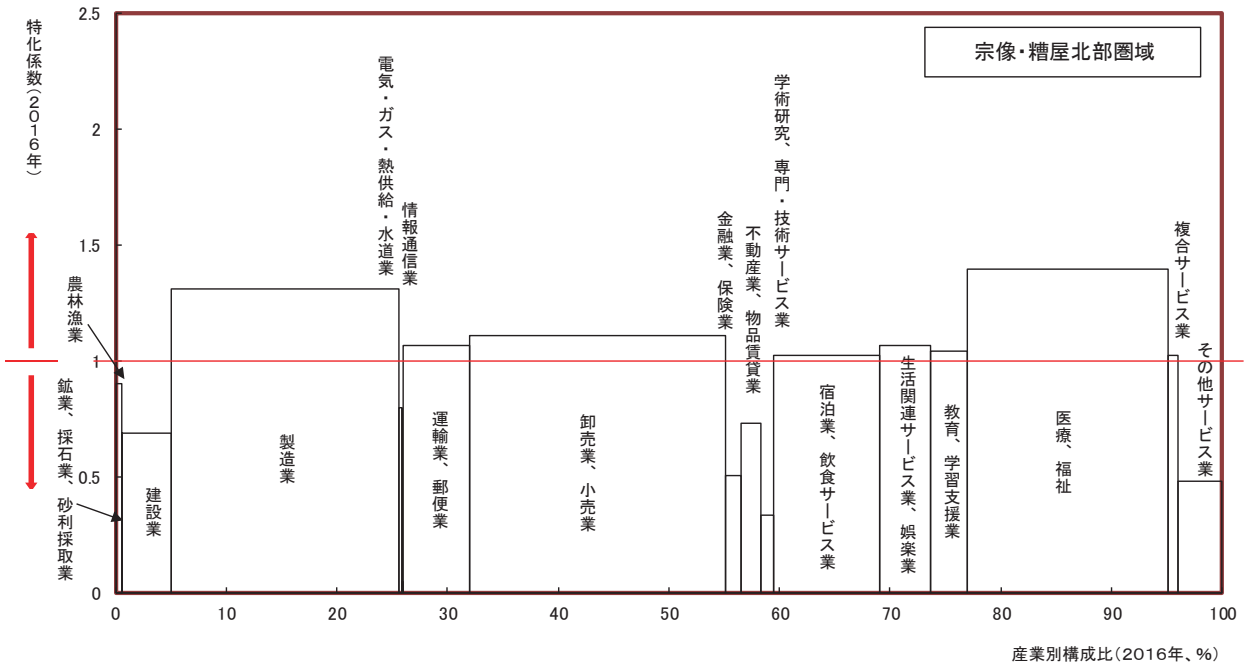
圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均			2018～20年平均				
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
宗像・糟屋北部圏域	北九州市圏域		1,026	643	383		1,046	679	367
	遠賀・中間圏域		364	268	96		353	292	61
	京築圏域		103	102	0		138	99	39
	福岡市圏域		2,973	2,410	563		2,937	2,463	473
	筑紫圏域		462	297	166		418	305	113
	糟屋中南部圏域		464	308	156		459	311	148
	宗像・糟屋北部圏域	2,036				2,047			
	糸島圏域		63	53	10		66	57	9
	朝倉圏域		33	27	6		34	33	0
	八女・筑後圏域		43	37	6		51	37	15
	久留米圏域		193	178	15		196	178	18
	有明圏域		71	42	29		62	54	8
	直方・鞍手圏域		319	178	141		281	184	97
	飯塚・嘉穂圏域		158	93	65		174	117	57
	田川圏域		63	32	31		66	38	28
東京圏		790	861	-72		761	975	-214	
中部		388	293	96		376	320	56	
関西		433	441	-8		455	446	10	
九州・山口		1,786	1,314	472		1,785	1,314	471	
その他県外		444	385	59		423	358	65	
計			10,176	7,963	2,213		10,080	8,260	1,820
	県内計		6,335	4,669	1,666		6,280	4,848	1,432
	県外計		3,841	3,294	547		3,801	3,412	388

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

食料品を中心とする製造業に従事する者の割合が全国平均の約1.3倍となっており、就業者の2割(20%)を占めています。また、医療・福祉に従事する者の割合も全国平均の1.4倍となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(宗像・糟屋北部圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

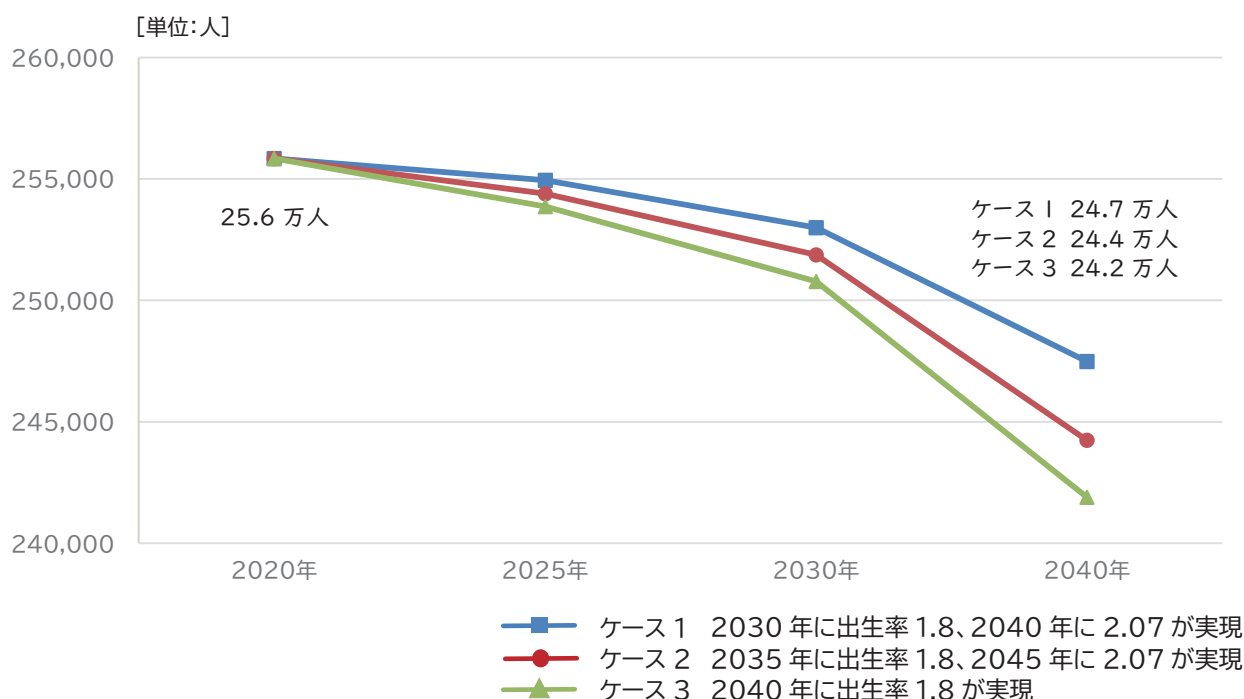
表3 域内生産額の状況(宗像・糟屋北部圏域)

宗像・糟屋 北部圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	6,837	100.0	180,975	100.0	3.8	7,297	100.0	198,080	100.0	3.7
1次産業	61	0.9	1,348	0.7	4.5	70	1.0	1,598	0.8	4.4
2次産業	2,291	33.5	35,841	19.8	6.4	2,228	30.5	40,513	20.5	5.5
3次産業	4,441	65.0	142,514	78.7	3.1	4,950	67.8	154,591	78.0	3.2

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（宗像・糟屋北部圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセス

福岡市と北九州市の間に位置し、JR(鹿児島本線)、西鉄(貝塚線)、九州自動車道、国道3号などの交通網により、両市へは1時間以内の通勤圏となっています。

また、国道3号沿いには大型店舗が多く設置されているほか、九州自動車道の古賀インターチェンジの周辺には、食品製造業を中心とした企業が立地しています。

○ 世界文化遺産となった「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群は、古代における活発な対外交流の中で発展し、「神宿る島」を崇拝する文化的伝統が現在まで継承されてきたことを物語る遺産群として、2017(平成29)年7月に世界文化遺産に登録されました。4世紀後半に遡る稀有な古代祭祀遺跡が存在し、島全体が現在も信仰の対象である沖ノ島を含む宗像大社と、沖ノ島で祭祀を行った古代豪族宗像氏が築いた新原・奴山古墳群から構成されています。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

西側に面する玄界灘には、楯の松原や花鶴浜、さつき松原、勝浦浜海岸といった、白砂青松の美しい海岸があり、玄海国定公園にも指定されています。背後を三郡山地に囲まれ、筑前名山のひとつで戦国時代の山城があった立花宗茂ゆかりの立花山など、山間部では眺望や自然を楽しむことができます。「光の道」で全国的にも有名になった宮地嶽神社や江戸時代の町屋の面影を残す津屋崎千軒、赤間宿などの唐津街道沿いのかつての宿場町、「朝鮮通信使」を接待したことで知られる相島など、歴史や文化を感じられるスポットも多くあります。

また、様々な海の幸、山の幸があり、各市町に地元の農林水産物等を販売する直売所や道の駅が整備されています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、主に県内からの子育て世代の転入超過が顕著にみられる一方で、20代前半の転出超過も顕著であることから、域内経済を活性化させ、圏域内での雇用を増やしていくことが課題です。

また、急速な人口増加により、都市構造が大幅に変化していることから、新たなコミュニティづくりや住民相互の融和のほか、子育て環境の充実も課題です。

さらに、高齢化が進んできていることから、将来の高齢化を見据えた施策の展開も重要となっています。

(3) 施策の方向性

福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセスや、世界遺産、豊かな自然などの地域資源を活かし、都市圏への通勤と、地元で働く職住近接のいずれも選択できる定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

食品製造業を中心とした産業の集積や交通の利便性を活かしながら、本社機能の移転をはじめとする企業誘致や、コワーキングスペース^{※1}・シェアオフィス^{※2}を活用した新しい働き方に対応する環境整備など、職住近接型の雇用の創出につながる施策を進めていく必要があります。

また、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させる取組や、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組のほか、住民の減少が進む地域においては、移住の促進も求められているため、コミュニティ活動や地方創生を担う組織づくり、担い手育成の取組を進めていくことが求められます。

※1 独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う共同型オフィス。

※2 長期の賃貸借契約をして個人や企業が単独で構えるような従来の専用オフィスではなく、月額制や従量制などで個人や企業が共同利用するワークスペース。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

企業における先端技術や設備導入の促進、中小企業の経営基盤強化、道の駅や直売所と連携した農林水産業の6次産業化、生産品の認知度向上、販路拡大による収益力強化、新規就農者の支援、担い手確保を通じ、地元産業の魅力を高め、雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

世界文化遺産に登録された「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」や地元産の新鮮な農林水産物を提供する人気の直売所、伝統的な町並み、九州オルレ^{※3}「宗像・大島コース」・「福岡・新宮コース」、美しい海岸線や里山、遠賀宗像自転車道といった豊富な観光資源を活かし、隣接する圏域とも連携しながら、域外からの来訪者を増やし、観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

※3 「オルレ」は韓国・済州島から始まったトレッキングのひとつ。九州オルレは、済州オルレの姉妹版であり、県内では6コースが認定されている。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

今後、高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興に力を入れるとともに、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組を行う必要があります。

また、高齢化が進む古い住宅地と若年世代が集まる新興住宅地という居住世代の二極化に対応し、住替促進による空き家対策、地域コミュニティの活性化、地域公共交通の維持・確保、買い物支援の充実といったきめ細かな生活支援施策を進め、高齢になっても安心して住み続けることができるまちづくりを進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の更なる転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や出会い・結婚応援に取り組む必要があります。

8 糸島圏域

(糸島市)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約9.9万人で、県全体の1.9%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合、高齢化率がやや高く、生産年齢人口の割合はやや低くなっています。

2015年に比べ、年少人口、老年人口が増加し、生産年齢人口は減少しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（糸島圏域）

糸島圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	96,475	100.0	5,101,556	100.0	1.9	98,877	100.0	5,135,214	100.0	1.9
年少人口	13,109	13.6	676,045	13.4	1.9	13,669	13.9	662,179	13.3	2.1
生産年齢人口	57,101	59.4	3,057,855	60.7	1.9	55,280	56.1	2,911,353	58.6	1.9
老年人口	25,900	26.9	1,304,764	25.9	2.0	29,578	30.0	1,395,142	28.1	2.1
うち外国人人口	556	0.6	47,097	0.9	1.2	1,160	1.2	66,699	1.3	1.7

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

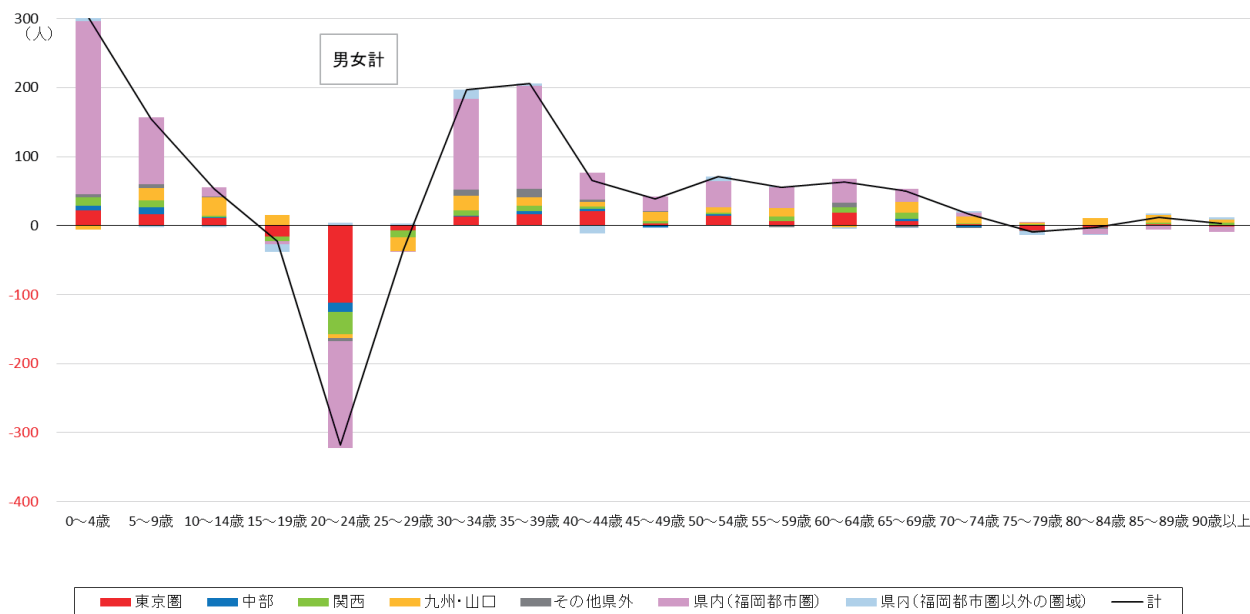
② 人口動態

0～9歳、30代で転入超過が顕著なことから、子育て世代の転入（主に福岡都市圏）がうかがわれます。

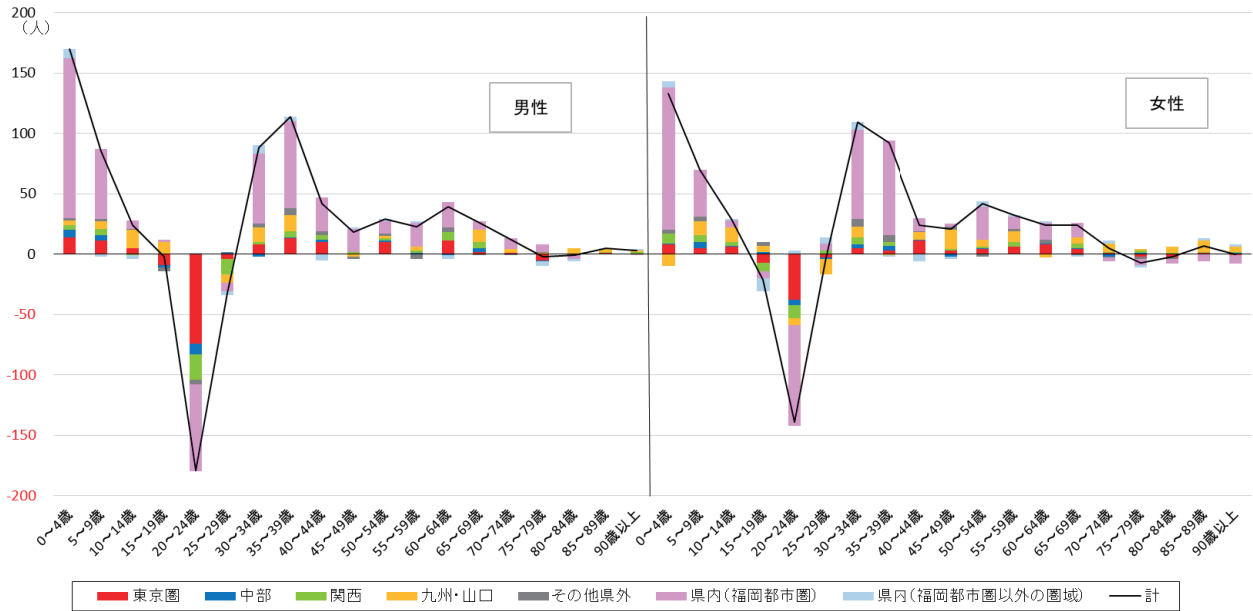
就職時期にあたる20代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転入超過幅が拡大しています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大し、東京圏への転出超過幅は縮小しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（糸島圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（糸島圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均			2018～20年平均				
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
糸島圏域	北九州市圏域		96	84	12		94	93	1
	遠賀・中間圏域		7	7	-1		10	13	-4
	京築圏域		14	11	3		13	13	1
	福岡市圏域		1,750	1,560	191		1,922	1,472	450
	筑紫圏域		181	109	72		160	117	43
	糟屋中南部圏域		72	57	15		80	59	21
	宗像・糟屋北部圏域		53	63	-10		57	66	-9
	糸島圏域								
	朝倉圏域		12	11	1		14	15	-1
	八女・筑後圏域		15	15	0		14	16	-2
	久留米圏域		66	60	6		66	63	3
	有明圏域		28	16	12		22	17	5
	直方・鞍手圏域		7	18	-10		4	13	-9
	飯塚・嘉穂圏域		25	18	8		23	23	1
	田川圏域		10	9	1		14	14	1
	東京圏		319	374	-54		353	363	-10
中部		95	94	1		99	82	16	
関西		141	136	5		149	154	-5	
九州・山口		682	519	163		701	483	218	
その他県外		132	127	6		158	123	35	
計			3,705	3,287	419		3,956	3,201	755
	県内計		2,335	2,037	298		2,496	1,995	501
	県外計		1,370	1,250	120		1,460	1,206	254

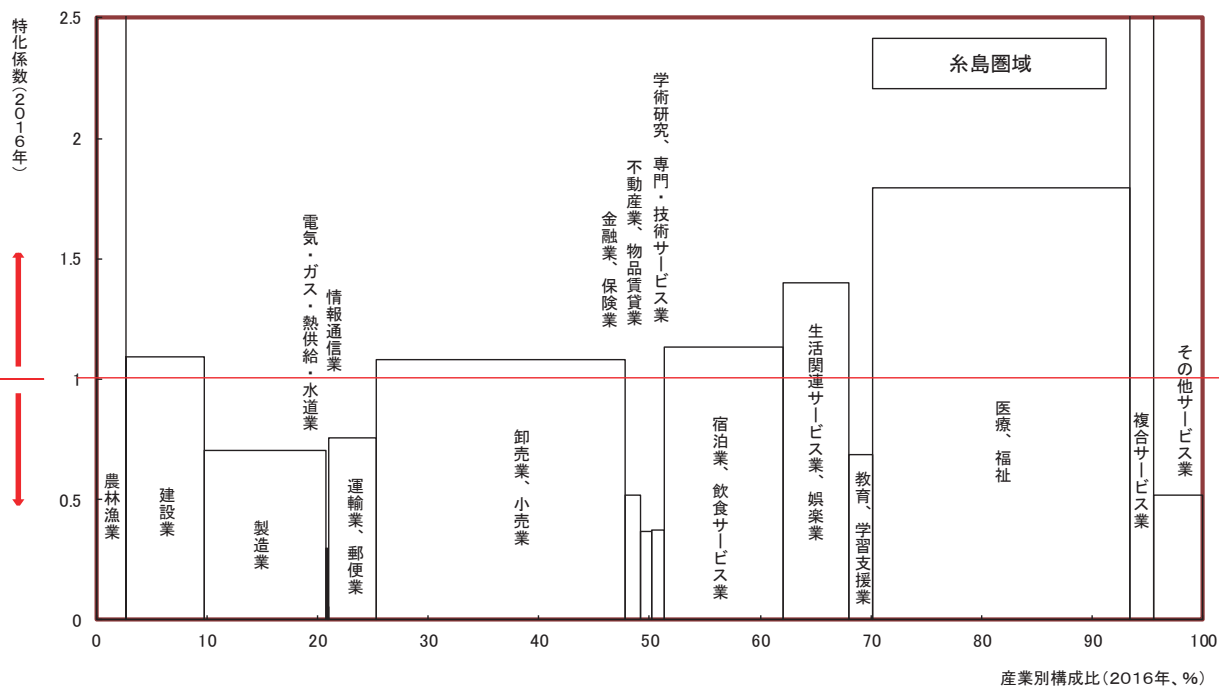
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

福岡市に隣接し、都市近郊の豊かな自然環境を活かした農林漁業が盛んです。農林漁業に従事する者の割合が全国平均の4.2倍となっており、域内に占める第1次産業の生産額のシェアも5.3%と、15圏域の中で最高となっています。

また、第2次産業の生産額は5年前と比較すると大きく上昇しています。

図2 従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況（糸島圏域）



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

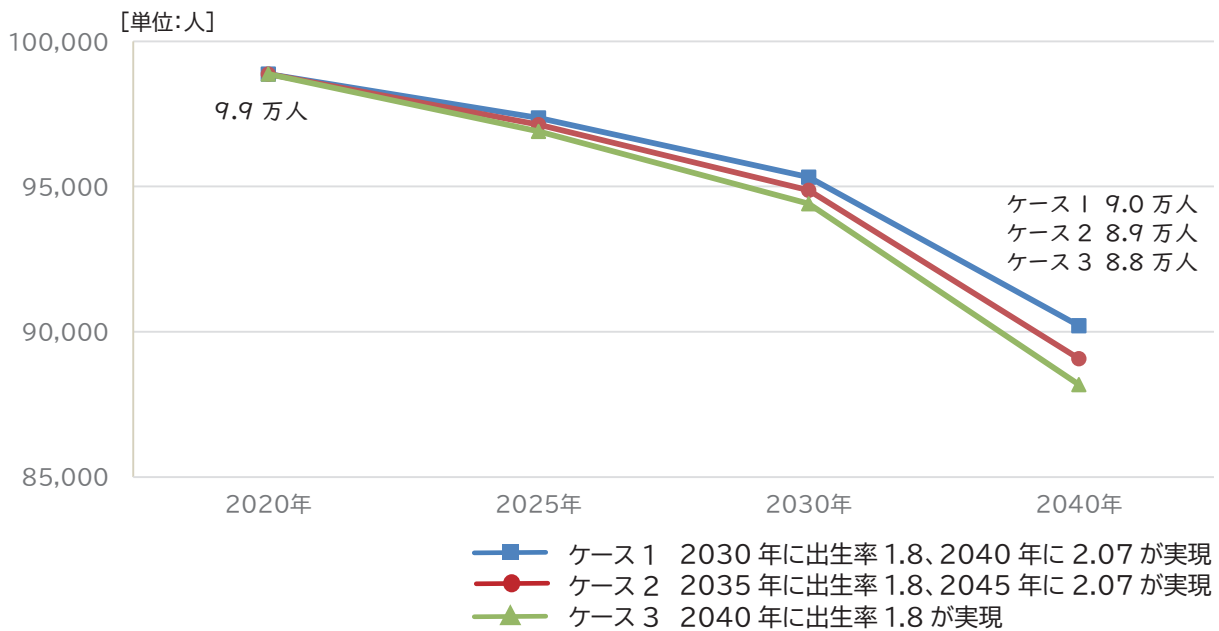
表3 従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況（糸島圏域）

糸島圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	1,859	100.0	180,975	100.0	1.0	2,164	100.0	198,080	100.0	1.1
1次産業	96	5.2	1,348	0.7	7.2	115	5.3	1,598	0.8	7.2
2次産業	246	13.3	35,841	19.8	0.7	463	21.4	40,513	20.5	1.1
3次産業	1,500	80.7	142,514	78.7	1.1	1,565	72.3	154,591	78.0	1.0

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（糸島圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域への良好な交通アクセス

隣接する福岡市圏域へは、JR（筑肥線）や西九州自動車道、国道202号などが接続し、1時間以内の通勤圏となっています。JR（筑肥線）と福岡市地下鉄は相互乗り入れをしており、博多駅や福岡空港への交通アクセスが容易です。

○ 九州大学伊都キャンパスと研究施設

福岡市西区に隣接する北東部には、総面積約272ヘクタール（うち、当圏域は約32ヘクタール）の九州大学伊都キャンパスがあります。2005（平成17）年から統合移転が開始され、2018（平成30）年に移転が完了し、約1万8,600人の学生や教職員がキャンパスやその周辺で活動しています。

キャンパス内には、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」や「次世代燃料電池産学連携研究センター」といった世界最先端の研究施設があり、前原インターチェンジ付近の糸島リサーチパーク等では、関係企業や研究機関等の集積が進んでいます。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

北側は玄界灘に面しており、神秘的な景観の桜井二見ヶ浦、芥屋の大門、幣の浜や鳴き砂が珍しい姉子の浜といった美しい海岸線で知られています。南側は脊振山系の山々が連なり、井原山等での登山や白糸の滝などの名勝も楽しめます。

かつて「伊都国」があり、大陸文化の玄関口として文化が栄え、日本最大の銅鏡「内行花文鏡」（国宝）が出土した平原遺跡をはじめ、多くの遺跡、古墳群、文化財が点在しています。

また、農林水産業は基幹産業であり、種類豊富な糸島産の食材は「糸島ブランド」として知られています。市内には全国有数の売上を誇る「伊都菜彩」をはじめ、18か所の農産物直売所があるほか、カキ小屋、クラフト工房、地元食材を使ったカフェや飲食店なども数多く開設されており、県内各地から気軽に訪れることのできる人気スポットとなっています。

（2）圏域の課題

本圏域は、主に福岡都市圏からの子育て世代の転入超過が顕著にみられますが、人口が増加している地域は JR 筑肥線の沿線などの中心部のみで、それ以外の地域との人口の二極化が進んでいます。また、就職時期にあたる20代前半では転出超過が顕著です。

持続可能なまちを目指すため、産業振興による仕事や経済の循環づくり、子育て環境の充実、地域コミュニティの維持・活性化に取り組み、まちの総合力を高めていくことが課題です。

また、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

福岡市圏域への良好な交通アクセスを活かし、同圏域への通勤と地元で働く職住近接のいずれも選択でき、豊かな自然環境、食や余暇を楽しみながら、思い思いのライフスタイルを実現できる定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

圏域に立地する研究開発拠点や、水素エネルギー・次世代燃料電池、有機光エレクトロニクスといった九州大学の最先端の研究成果を活用し、産学官や企業間、産業間の連携を推進することにより、成長産業分野の企業や研究開発機能の集積、企業・サテライトオフィスの誘致、創業や副業の促進といった取組を引き続き進める必要があります。

また、子どもたちに郷土に対する誇りや愛情を育む教育の取組を通じ、子どもたちを地域の将来を支える人材として育成するとともに、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組や、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を行う必要があります。

併せて、移住先として人気が高い糸島の魅力を全国に発信し、移住・定住の促進を図ることが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

都市部からの移住者を含む多彩な人的資源を活かすとともに、産業間・産学官連携による農林水産物の高付加価値化や販路拡大、地産地消の推進を通じた農林水産業の収益力強化、担い手確保・育成、中小企業の経営基盤強化により、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、豊かな自然や古代史上重要な位置を占める史跡、多様なブランド食材といった数多くの地域資源を活用した体験・交流型観光を進めることで、滞在時間を延伸し、観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

都市部から転入してきた住民を含め、圏域の様々な主体が協働し、地域課題の解決や地域の活性化を図れるよう、地域主体のまちづくりを推進していく必要があります。

また、九州大学の統合移転を契機に策定された市の「国際村構想」に基づいた産学官連携のまちづくりを引き続き進めるとともに、同大学等と連携した国際理解の促進といった地域の特性を活かした学校教育の充実も進めていく必要があります。

持続可能なまちを目指し、空き家の有効活用等を促進するほか、高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興の取組、交通手段の維持・確保といった、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための取組を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の更なる転入促進につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援や保育所、放課後児童クラブの整備といった子育て支援を充実させ、共働き家庭が子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

9 朝倉圏域

(朝倉市、筑前町、東峰村)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約8.2万人で、県全体の1.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約34%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合(朝倉圏域)

朝倉圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	83,924	100.0	5,101,556	100.0	1.6	81,763	100.0	5,135,214	100.0	1.6
年少人口	10,567	12.7	676,045	13.4	1.6	10,383	12.8	662,179	13.3	1.6
生産年齢人口	47,005	56.4	3,057,855	60.7	1.5	43,117	53.1	2,911,353	58.6	1.5
老年人口	25,758	30.9	1,304,764	25.9	2.0	27,630	34.1	1,395,142	28.1	2.0
うち外国人人口	368	0.4	47,097	0.9	0.8	894	1.1	66,699	1.3	1.3

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

② 人口動態

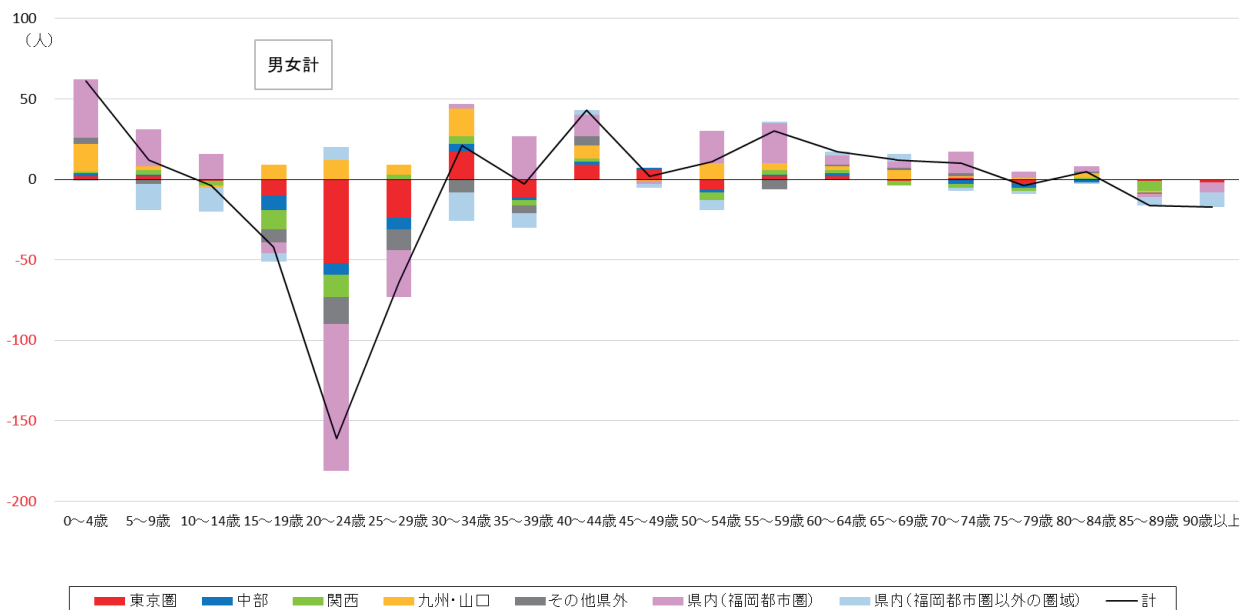
0~9歳の転入超過から、一定の子育て世代の転入(主に県内)がうかがわれます。

進学年代の10代後半、就職時期にあたる20代前半で転出超過となっており、特に20代前半では福岡都市圏及び東京圏への転出超過が顕著です。

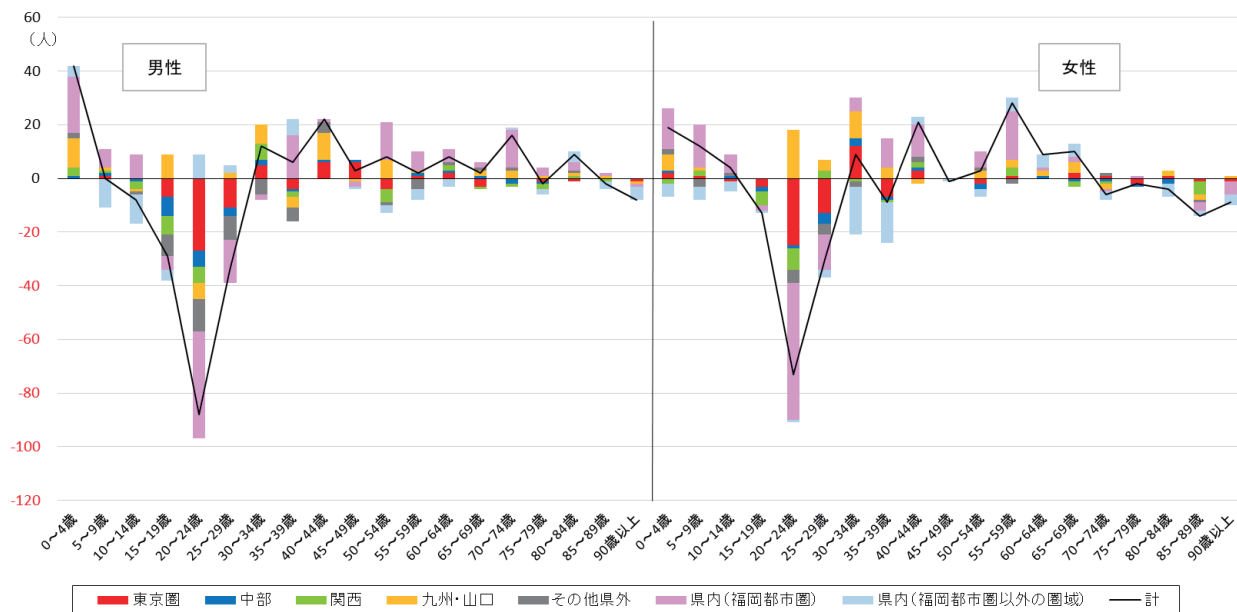
定年退職の時期にあたる60代前後で福岡都市圏を中心に転入超過となっています。

総じて、県内移動は、久留米圏域との間で大きく、転出超過幅は縮小しています。県外移動は、東京圏への転出超過以外は小規模です。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(朝倉圏域)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（朝倉圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
朝倉圏域	北九州市圏域		61	67	-6		64	62	2
	遠賀・中間圏域		9	7	2		9	4	5
	京築圏域		15	17	-2		18	19	-2
	福岡市圏域		306	426	-120		336	441	-105
	筑紫圏域		417	401	16		431	363	68
	糟屋中南部圏域		50	49	1		61	47	15
	宗像・糟屋北部圏域		27	33	-6		33	34	-0
	糸島圏域		11	12	-1		15	14	1
	朝倉圏域	343				320			
	八女・筑後圏域		24	32	-8		28	30	-2
	久留米圏域		556	684	-129		554	632	-79
	有明圏域		31	31	-0		29	31	-2
	直方・鞍手圏域		15	15	0		18	12	6
	飯塚・嘉穂圏域		31	27	4		41	38	3
	田川圏域		11	12	-2		14	9	4
	東京圏		168	229	-61		150	227	-77
中部		53	68	-15		49	72	-22	
関西		82	120	-38		90	114	-24	
九州・山口		442	393	49		457	411	45	
その他県外		91	102	-11		86	114	-28	
計			2,399	2,726	-326		2,482	2,676	-193
	県内計		1,563	1,814	-251		1,650	1,737	-87
	県外計		836	912	-76		832	938	-106

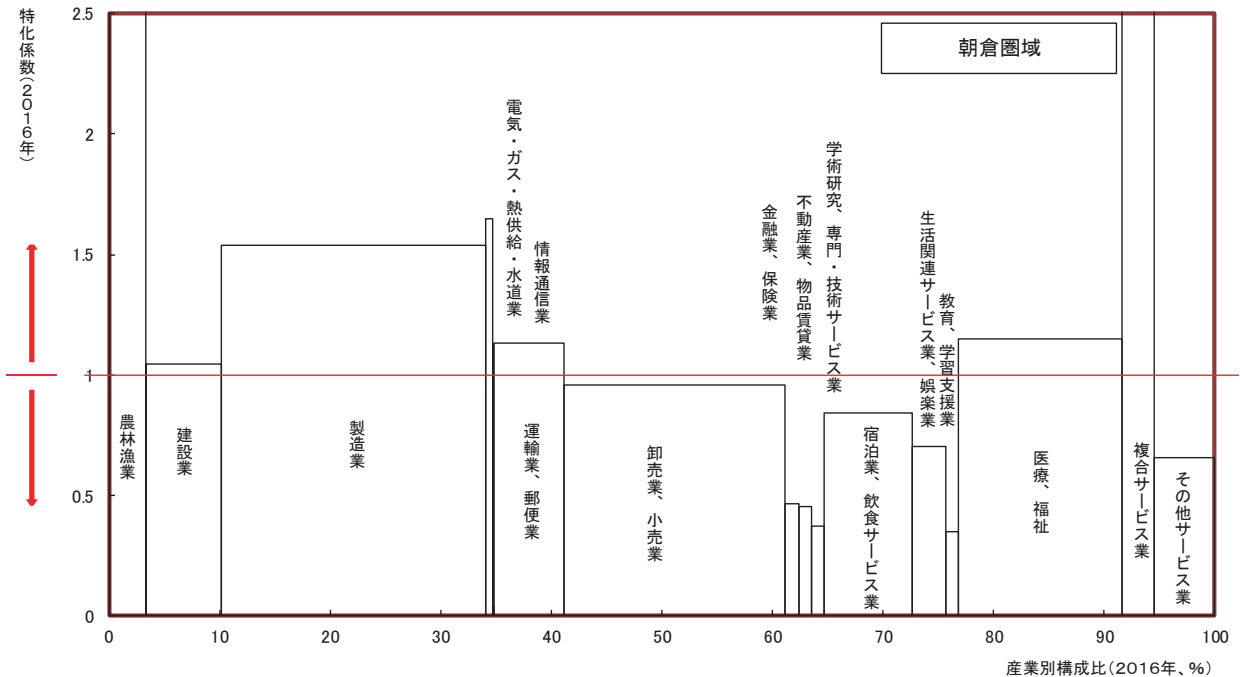
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

自然環境に恵まれ、県内でも有数の農業地域として発展し、農林漁業に従事する者の割合が全国平均の約5.3倍となっています。

また、食料品、ゴム製品など製造業も発展していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっており、域内の就業者の4分の1(24%)を占めています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(朝倉圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

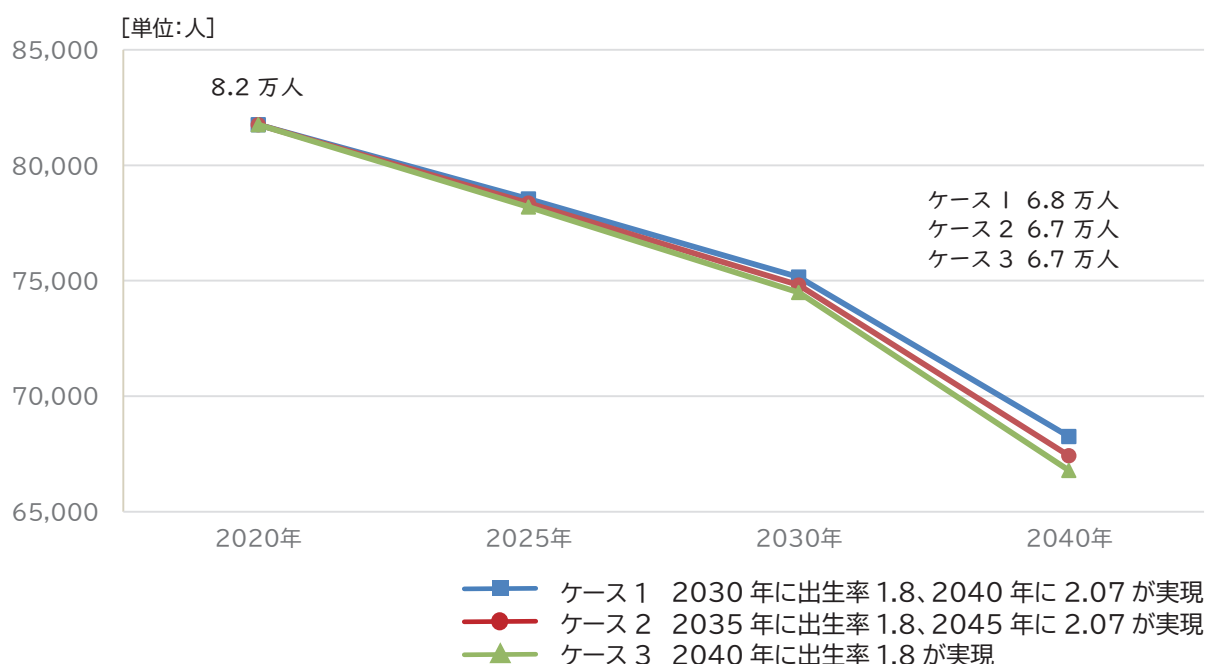
表3 域内生産額の状況(朝倉圏域)

朝倉圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	3,879	100.0	180,975	100.0	2.1	4,211	100.0	198,080	100.0	2.1
1次産業	113	2.9	1,348	0.7	8.4	130	3.1	1,598	0.8	8.2
2次産業	1,997	51.5	35,841	19.8	5.6	2,245	53.3	40,513	20.5	5.5
3次産業	1,749	45.1	142,514	78.7	1.2	1,816	43.1	154,591	78.0	1.2

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（朝倉圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 九州各地からのアクセス可能な高速道路網

福岡市圏域から30km圏内にあり、1時間足らずで同圏域にアクセスできます。大分自動車道に3つのインターチェンジ(甘木・朝倉・杷木)が設置されており、大分県からのアクセスはもとより、近隣には九州自動車道と長崎・大分自動車道が交差する鳥栖ジャンクションがあるため、九州各地からのアクセスも容易です。

また、2019(令和元)年11月には八丁峠道路(八丁トンネル)が開通し、北九州市圏域や京築圏域とのアクセスが向上しています。

○ 魅力ある農産物や伝統工芸品

県内でも有数の農業地域であり、山麓部では、かき、なし、ぶどう等の果樹、平野部では「博多万能ねぎ」といった野菜や、米・麦・大豆などの産地となっており、「筑前クロダマル(黒大豆)」は地域の特産品です。地元の農林水産物を販売する道の駅や直売所も各地に設置されています。

また、東峰村には、陶磁器としては日本で最初に伝統的工芸品の指定を受けた小石原焼や高取焼の40を超える窯元があり、地域の特色の一つとなっています。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

北側を三輪・夜須丘陵地、古処・馬見山地を中心とした山々に囲まれ、南は筑後川が流れ、筑後平野が広がっています。

山間部は耶馬日田英彦山国定公園に指定されており、森林や田園・果樹園の景観が美しい地域であるとともに、福岡都市圏の水源となっており、江川ダム、寺内ダムに加え、小石原川ダムが2020(令和2)年に竣工し、圏域内に3つのダムを有しています。

河川沿いには親水公園が設けられているほか、三連水車や堀川用水、山田井堰といった水にまつわる史跡が残っており、本県を代表する温泉の一つである原鶴温泉では、鵜飼を楽しむこともできます。

また、邪馬台国が存在していた時期と同時期の大規模多重環濠集落である平塚川添遺跡や、江戸時代に黒田秋月藩の領地として発展してきた風情を今に伝える秋月城下町、戦前戦中の大刀洗飛行場跡といった、様々な歴史資源が点在しています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、10代後半から20代の若者の転出が顕著であることから、中小企業や農林業の振興を図るとともに企業誘致や創業を推進し、雇用の創出につなげ、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが課題です。

また、高齢化率が県内でも高いことから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

加えて、災害からの復旧・復興を進めるとともに、防災・減災対策を推進する必要があります。

(3) 施策の方向性

地域に甚大な被害をもたらした平成29年7月九州北部豪雨からの復旧・復興を推進し、豊かな自然や豊富な観光資源を活かした地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制と福岡市・久留米市への通勤も視野に入れた移住・定住の促進により、自然や田園の中で質の高い暮らしができる定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

高速道路が整備され、九州各地域へのアクセスに恵まれた地理的優位性を活かし、企業誘致や創業の促進といった取組を進め、災害で落ち込んだ地域経済の活性化に取り組む必要があります。

また、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、圏域の魅力を発信するとともに、住環境や子育て支援の充実や、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組を行う必要があります。

併せて、観光やボランティアなどで訪れる人が地域づくりを支援する人材となるといった、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

農産物のブランド化、6次産業化、農商工連携による特産品等開発や輸出の促進による農林水産業の収益力強化、農家民泊などグリーンツーリズムの促進を通じ、農業での後継者育成や雇用を拡大し、若年世代の新規就農を促進するとともに、中小企業の経営基盤強化、地元産業の活性化に取り組む必要があります。

また、豊かな自然や豊富な観光資源、魅力ある食や特産品を活用し、リピート率の高い観光圏を目指して回遊型・滞在型・体験型観光の振興、観光消費の拡大につながる施策の推進が求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が県内でも高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興に力を入れるほか、地域コミュニティの活性化のため、住民による地域情報、観光情報の発信といった自発的な活動への支援や、空き家の有効活用促進に取り組む必要があります。

また、北部の中山間地域では、福岡都市圏域の水源地としての環境保全及び交流促進、集落の維持に必要な生活支援拠点の整備、コミュニティバスやデマンド交通といった地域公共交通の維持・活性化に向けた取組を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、多様な保育ニーズへの対応、出会い・結婚応援に取り組む必要があります。

10 八女・筑後圏域

(八女市、筑後市、広川町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約12.9万人で、県全体の2.5%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約32%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（八女・筑後圏域）

八女・筑後圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	132,930	100.0	5,101,556	100.0	2.6	129,404	100.0	5,135,214	100.0	2.5
年少人口	17,624	13.3	676,045	13.4	2.6	16,798	13.1	662,179	13.3	2.5
生産年齢人口	75,625	57.0	3,057,855	60.7	2.5	70,109	54.7	2,911,353	58.6	2.4
老年人口	39,350	29.7	1,304,764	25.9	3.0	41,368	32.2	1,395,142	28.1	3.0
うち外国人人口	614	0.5	47,097	0.9	1.3	1,201	0.9	66,699	1.3	1.8

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

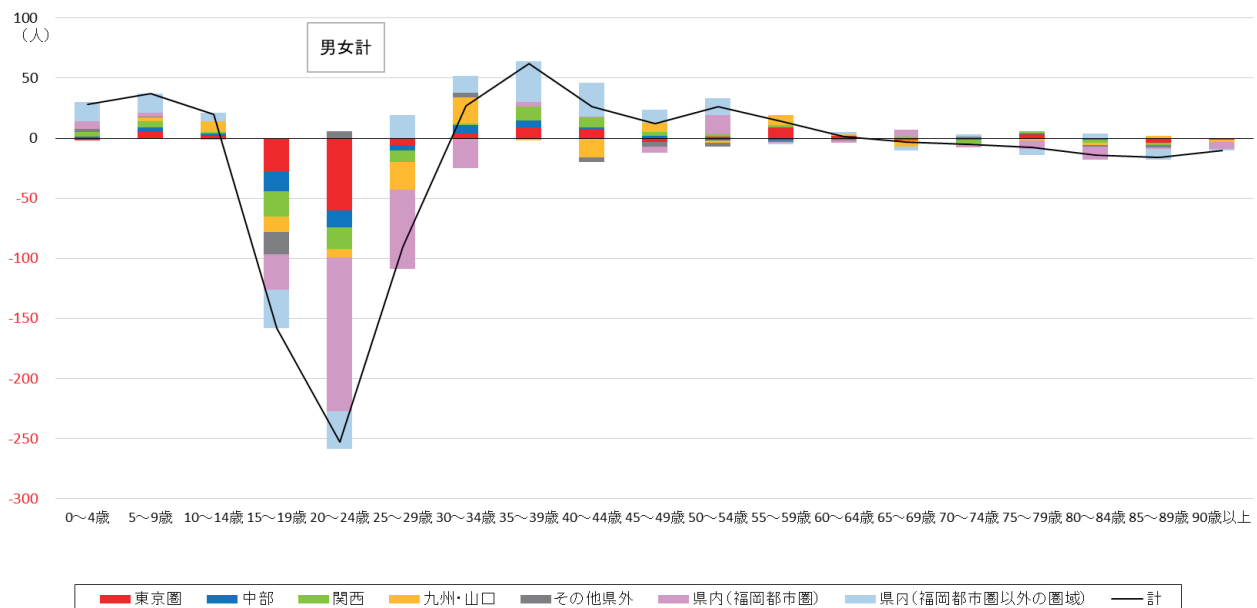
② 人口動態

0～14歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に県内）がうかがわれます。

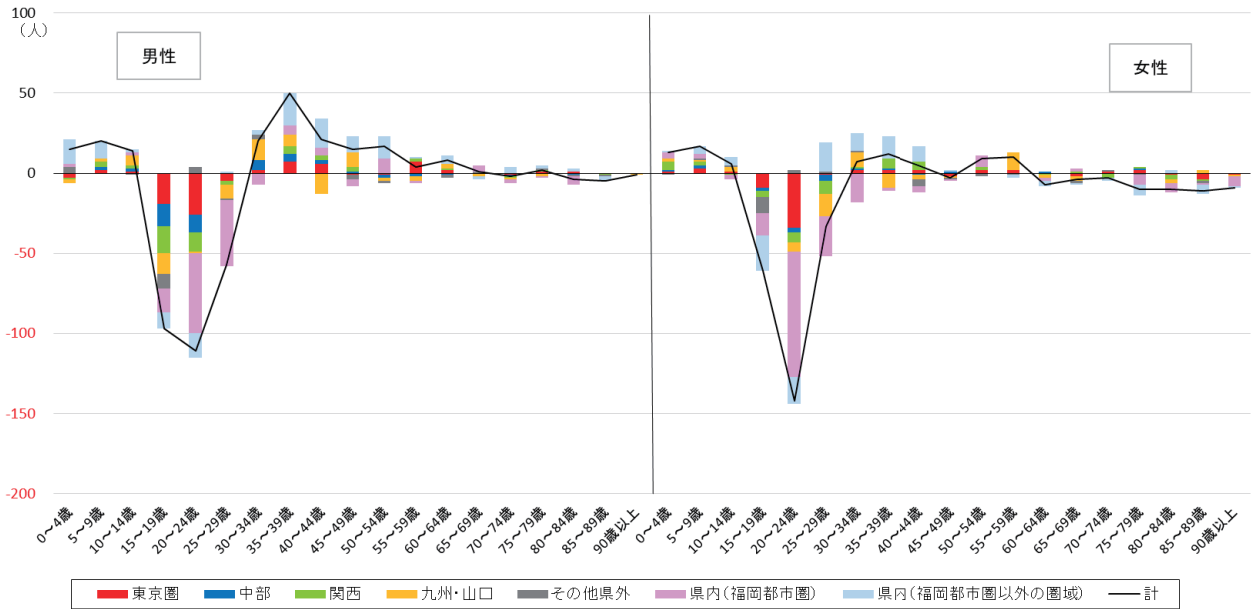
進学年代の10代後半から就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は久留米圏域との間で大きく、福岡市圏域に次いで転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏以外は転出超過となっています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（八女・筑後圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（八女・筑後圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
八女・筑後圏域	北九州市圏域		81	91	-10		82	101	-19
	遠賀・中間圏域		13	11	1		10	11	-1
	京築圏域		15	16	-1		17	20	-3
	福岡市圏域		364	498	-134		336	512	-176
	筑紫圏域		131	139	-7		116	145	-30
	糟屋中南部圏域		37	39	-2		46	37	9
	宗像・糟屋北部圏域		37	43	-6		37	51	-15
	糸島圏域		15	15	0		16	14	2
	朝倉圏域		32	24	8		30	28	2
	八女・筑後圏域	889				832			
	久留米圏域		879	999	-120		901	956	-55
	有明圏域		343	281	62		389	276	114
	直方・鞍手圏域		17	10	7		8	12	-5
	飯塚・嘉穂圏域		21	23	-2		22	23	-1
	田川圏域		12	13	-1		9	11	-2
東京圏		209	332	-122		218	335	-117	
中部		96	103	-7		86	96	-10	
関西		141	170	-29		122	147	-24	
九州・山口		686	601	84		664	638	26	
その他県外		133	126	7		125	138	-13	
計			3,261	3,533	-272		3,234	3,551	-317
	県内計		1,996	2,201	-205		2,018	2,197	-178
	県外計		1,265	1,332	-67		1,215	1,354	-139

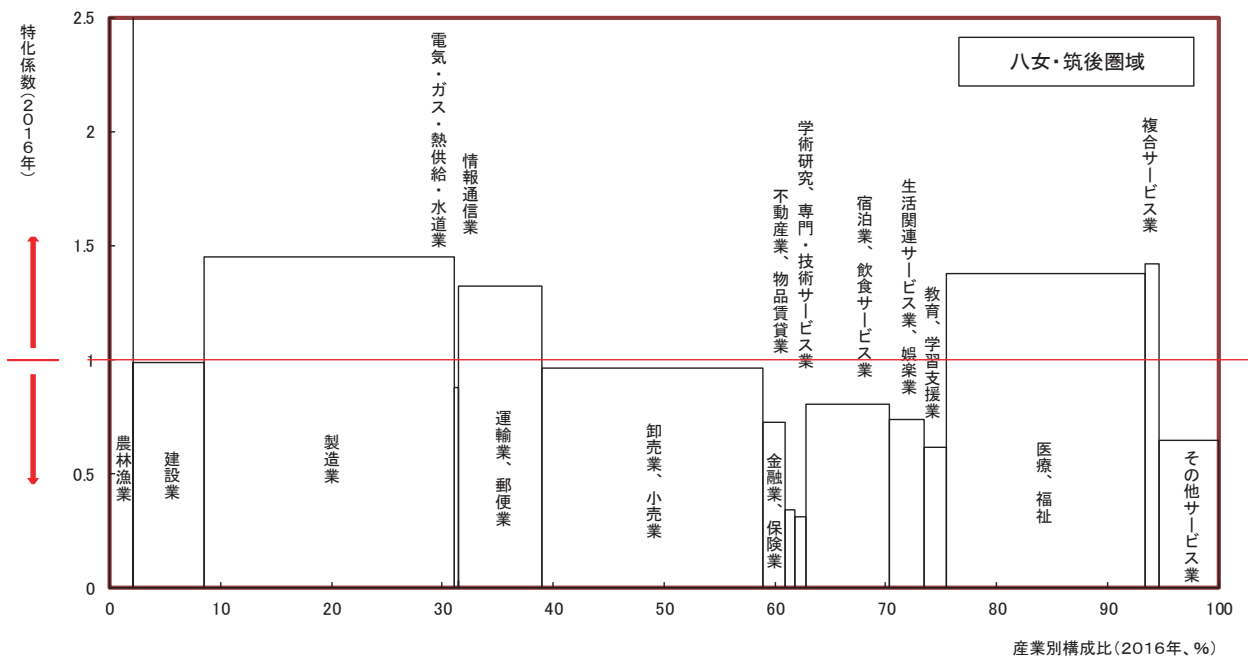
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

自然や田園の広がる地域で、八女茶などの茶栽培が地域一帯で行われるなど農林漁業に従事する者の割合が全国平均の約3.2倍となっています。

また、食料品や生産用機械などの製造業も発展していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっており、域内の就業者の2割強(23%)を占めています。

図2 従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比の状況（八女・筑後圏域）



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

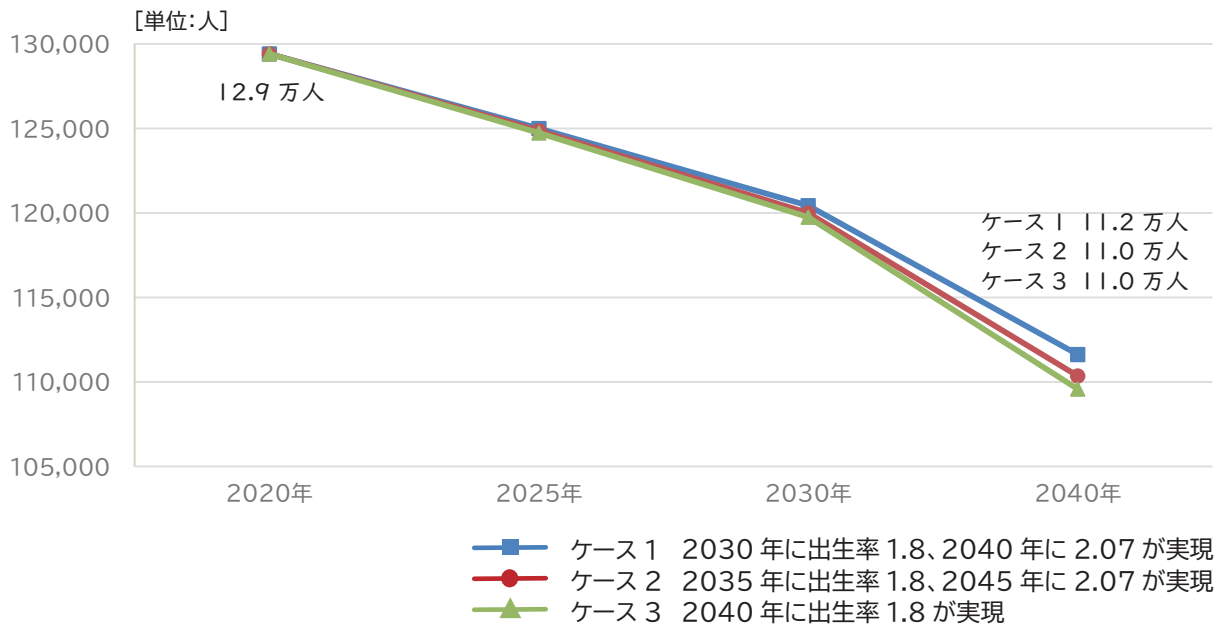
表3 域内生産額の状況（八女・筑後圏域）

八女・筑後圏域	2013年度					2018年度				
	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	4,303	100.0	180,975	100.0	2.4	4,954	100.0	198,080	100.0	2.5
1次産業	199	4.6	1,348	0.7	14.8	242	4.9	1,598	0.8	15.1
2次産業	1,393	32.4	35,841	19.8	3.9	1,880	38.0	40,513	20.5	4.6
3次産業	2,681	62.3	142,514	78.7	1.9	2,799	56.5	154,591	78.0	1.8

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（八女・筑後圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 新幹線や高速道路による域外との容易な交通アクセス

九州新幹線の筑後船小屋駅、九州自動車道の広川インターチェンジ・八女インターチェンジが設置されており、これらを利用すると、博多駅まで30分、福岡空港まで40分程度で接続しています。

また、国道3号・442号といった広域幹線道路も交差しており、隣接する久留米市はもとより、大分県や熊本県への移動も容易です。

○ 全国ブランドの農産物や伝統工芸品

平野部では米・麦・大豆、山間地や丘陵地では茶の栽培が盛んであり、特に「八女伝統本玉露」の産地として全国的に有名です。イチゴの「あまおう」やキウイといった果物、菊や洋ラン、ガーベラなどの花き、たけのこやしいたけなどの特産物の主要産地の一つになっています。

また、山間部の木材や、矢部川の水運・利水を活かして古くから文化や産業が発達し、ひな人形、仏壇、提灯、竹細工、手すき和紙、線香づくりといった伝統工芸・産業が盛んで、筑後の花ごぎ、八女提灯は、全国有数の生産額を誇っています。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

東側は、耳納連山の南麓から筑肥山地の北麓にいたる山間地で、県内最高峰の釈迦岳(1,229.5m)に端を発する矢部川が流れ、西側は河川流域に筑紫平野が広がっており、広大で肥沃な田園地帯を形成しています。希少な野生生物も生息し、鳥獣保護区に指定されている地域もあります。美しい棚田や茶畑、田園での麦秋、ホタルなど四季折々の自然を楽しむことができます。

八女福島地区や黒木の伝統的な町並みのほか、矢部川沿いの各地に見られる井堰・廻水路、八女市上陽町の石橋群をはじめ歴史的な土木構造物が数多く残されています。近年では、グリーンピア八女や九州オルレ「八女コース」、奥八女焚火の森キャンプフィールドといった様々な形で地域の自然を楽しむ場所が整備されています。

また、九州新幹線の筑後船小屋駅周辺には、筑後広域公園や九州芸文館、2016(平成28)年に開設した福岡ソフトバンクホークス・ファーム本拠地「HAWKS ベースボールパーク 筑後」といった新たな観光資源も生まれています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、10代後半から20代の若者の転出が顕著であることから、農林業や伝統工芸産業といった地域の特長を活かした雇用の場の拡大に努め、若い世代の転出抑制・転入促進を図りつつ、地域の新たな魅力を創造し、交流人口や関係人口の増加に向けた取組を推進していくことが課題です。

また、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

新幹線、JR 在来線、高速道路インターチェンジによる交通アクセスの良さや、豊かな自然、農業・伝統工芸産業といった地域特性を活かし、地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制と福岡市、久留米市への通勤も視野に入れた移住・定住の促進により、自然や田園の中で質の高い暮らしができる定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

高速道路や新幹線による交通アクセスの良さを活かし、企業誘致や創業の促進に取り組む必要があるとともに、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、交通の利便性、豊かな自然、新鮮な農産物、手頃な家賃や住宅取得費といった地域の住みやすさの発信、住環境や子育て支援の充実に取り組むことが求められます。

また、長年行われている地域の豊かな自然や文化・歴史などを活用した体験学習のような取組を通じて子どもたちの郷土への誇りや愛着心を高めるといった、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組に加え、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

地域に根差した伝統工芸産業の振興をはじめ、地元中小企業の経営基盤強化に取り組むとともに、農産物のブランド化、6次産業化、農商工連携による特産品等開発や輸出の促進による農林水産業の収益力強化、担い手確保に力を入れる必要があります。

また、福岡ソフトバンクホークス・ファーム本拠地を中心とした近隣市町との連携による広域観光ルートの開発、筑後広域公園、グリーンフィールド八女といったスポーツ施設を活用したスポーツツーリズムの振興のような、豊富な地域資源を活かした観光振興、国内外から多くの人が訪れる観光施策の推進が求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興に力を入れる必要があります。

また、幹線道路の整備などインフラ整備による都市部との交通利便性の向上や、山間部にあっては、集落の維持確保に必要な生活支援拠点の構築、コミュニティバスやデマンド交通といった地域公共交通の維持・活性化といった施策を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援の取組を継続していく必要があります。

11 久留米圏域

(久留米市、大川市、小都市、うきは市、大刀洗町、大木町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約45.3万人で、県全体の8.8%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率はやや高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（久留米圏域）

久留米圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	456,196	100.0	5,101,556	100.0	8.9	452,986	100.0	5,135,214	100.0	8.8
年少人口	61,340	13.7	676,045	13.4	9.1	57,256	13.4	662,179	13.3	8.6
生産年齢人口	267,018	59.6	3,057,855	60.7	8.7	242,774	56.9	2,911,353	58.6	8.3
老年人口	119,790	26.7	1,304,764	25.9	9.2	126,939	29.7	1,395,142	28.1	9.1
うち外国人人口	2,941	0.6	47,097	0.9	6.2	4,659	1.0	66,699	1.3	7.0

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

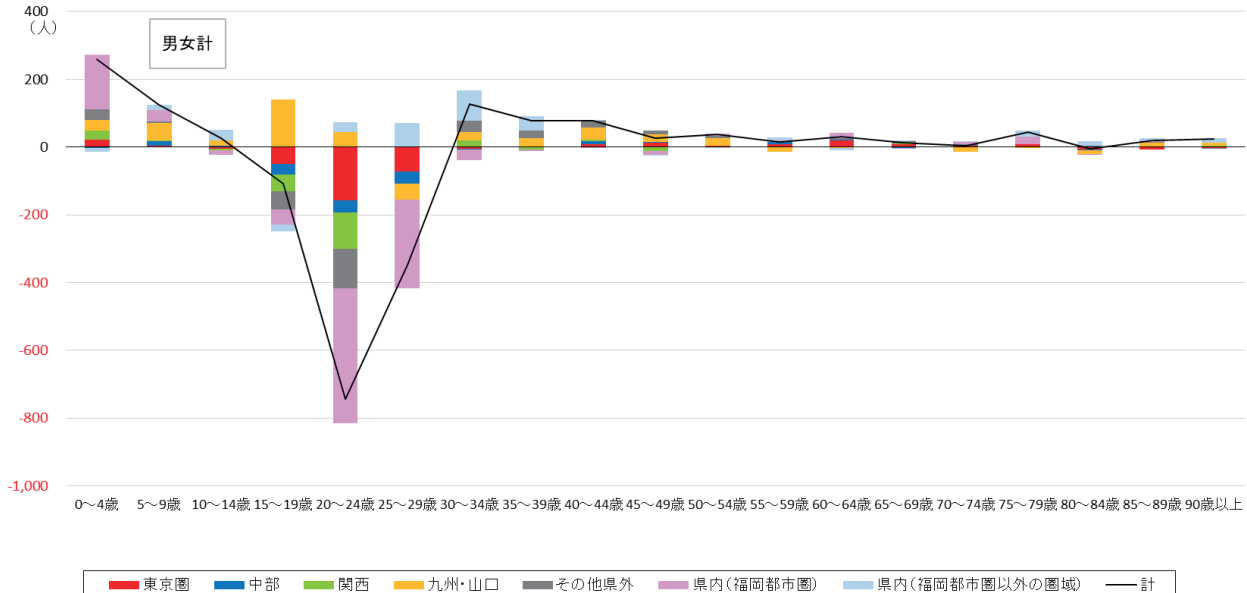
② 人口動態

0～9歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏）がうかがわれます。

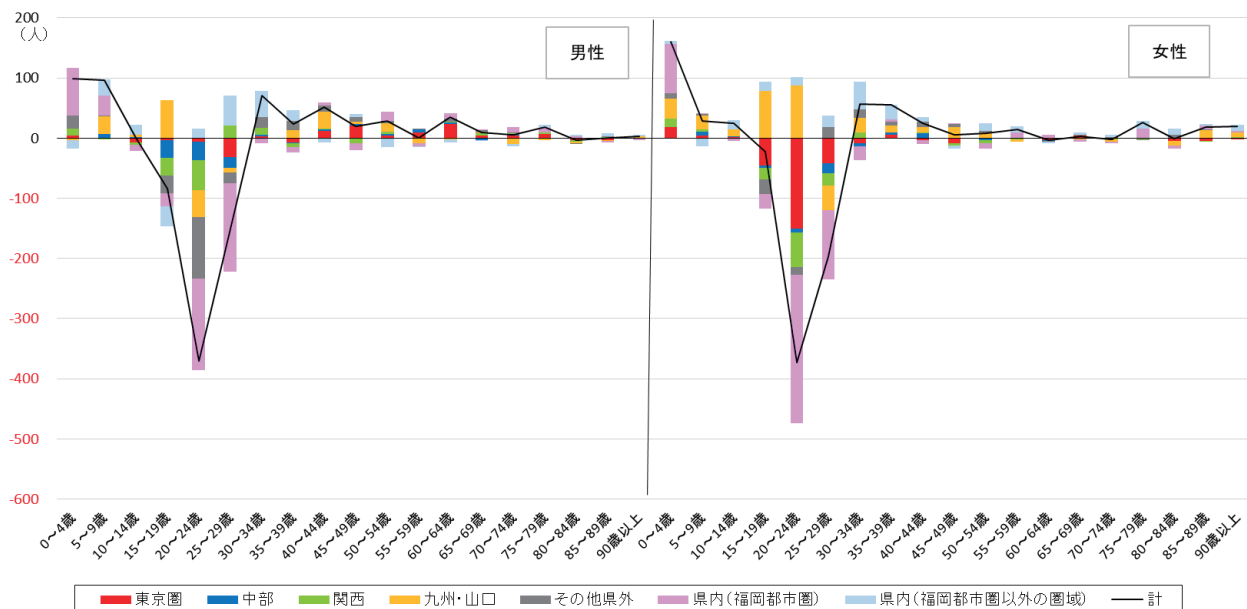
進学年代の10代後半で転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏（主に女性）を中心に転出超過が顕著です。30代以上では転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域、筑紫圏域及び八女・筑後圏域との間で大きく、福岡市圏域へ転出超過、朝倉圏域及び有明圏域から転入超過となっています。八女・筑後圏域からの転入超過幅が縮小しています。県外移動は、九州・山口圏以外は転出超過となっています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（久留米圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（久留米圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均			2018～20年平均				
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
久留米圏域	北九州市圏域		448	445	3		419	447	-28
	遠賀・中間圏域		39	37	2		47	44	3
	京築圏域		69	62	7		75	75	0
	福岡市圏域		1,792	2,269	-477		1,827	2,447	-620
	筑紫圏域		1,049	1,063	-14		1,069	1,030	39
	糟屋中南部圏域		185	175	10		176	177	-1
	宗像・糟屋北部圏域		178	193	-15		178	196	-18
	糸島圏域		60	66	-6		63	66	-3
	朝倉圏域		684	556	129		632	554	79
	八女・筑後圏域		999	879	120		956	901	55
	久留米圏域	1,994				1,866			
	有明圏域		856	652	204		793	640	153
	直方・鞍手圏域		47	34	13		46	44	2
	飯塚・嘉穂圏域		139	124	16		113	125	-13
	田川圏域		48	44	4		51	41	10
	東京圏		1,399	1,728	-329		1,413	1,701	-288
中部		406	506	-100		448	476	-28	
関西		722	820	-99		646	794	-148	
九州・山口		4,364	4,002	362		4,429	4,161	268	
その他県外		744	875	-132		823	866	-44	
計			14,231	14,530	-300		15,401	15,983	-582
	県内計		6,596	6,599	-3		7,643	7,984	-342
	県外計		7,635	7,931	-296		7,758	7,999	-240

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

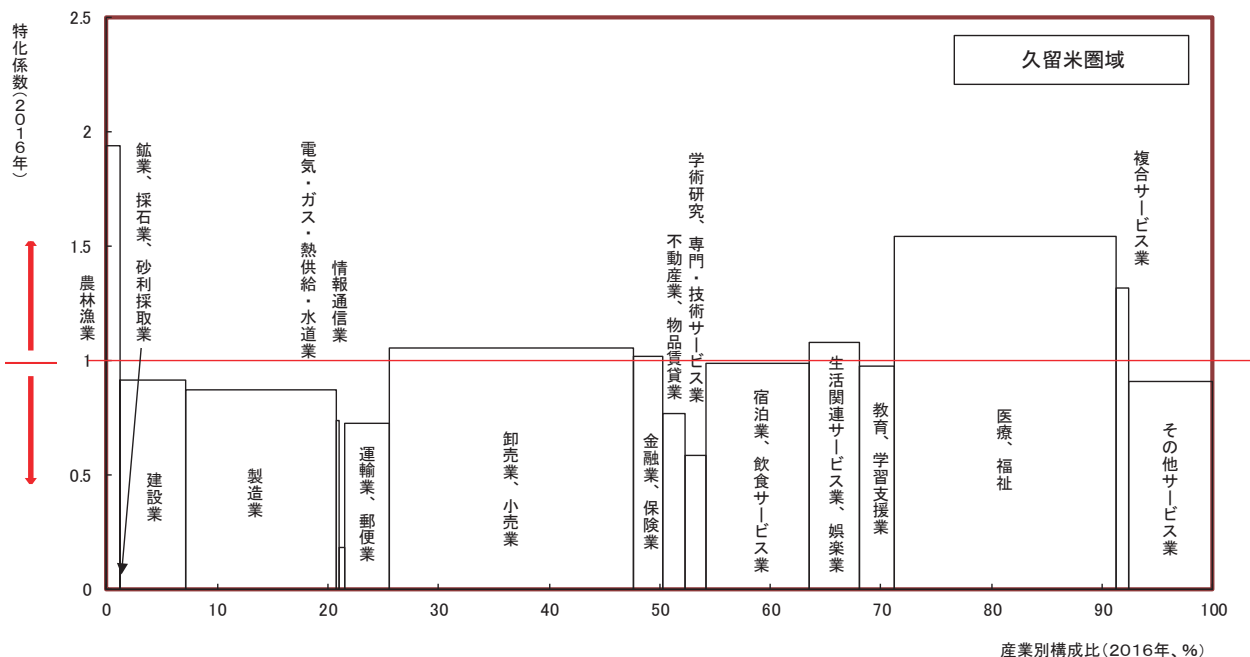
③ 産業構造

道路、鉄道の広域交通網の結節点であり、人口・企業集積が進んでいることから、卸売業・小売業やサービス業全般等の第3次産業が発展しており、就業者の8割(79%)を占めています。

特に医療・福祉に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっています。

また、第1次産業は、県内生産額のシェアが23.6%と15圏域の中で最高となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(久留米圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

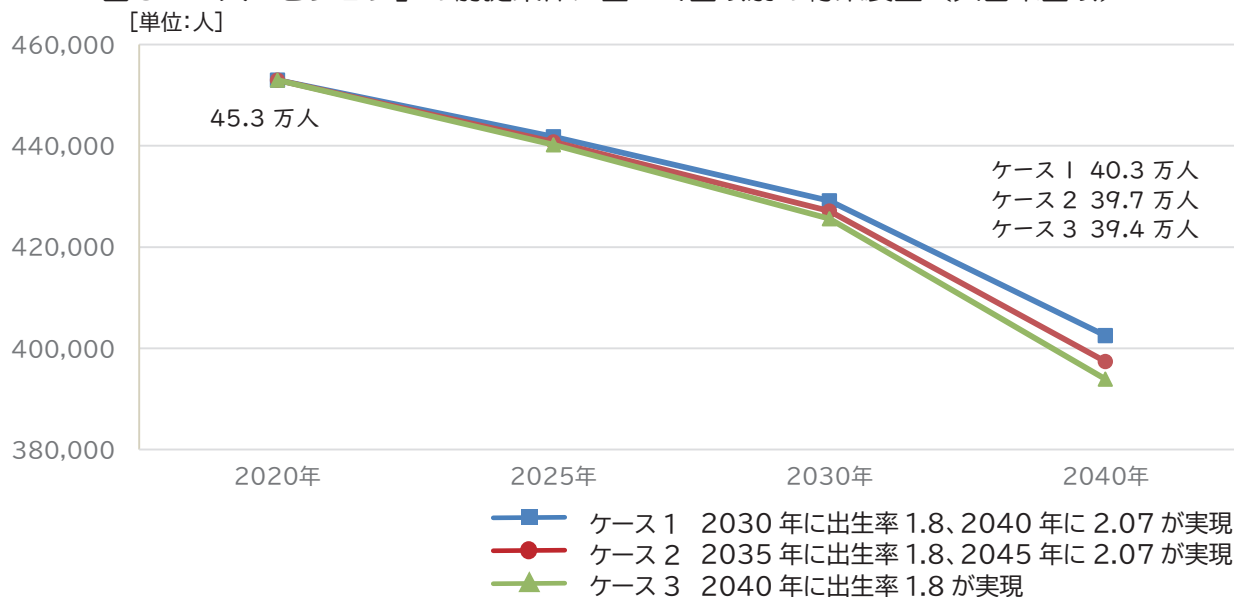
表3 域内生産額の状況(久留米圏域)

久留米圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	13,575	100.0	180,975	100.0	7.5	14,063	100.0	198,080	100.0	7.1
1次産業	324	2.4	1,348	0.7	24.0	377	2.7	1,598	0.8	23.6
2次産業	2,909	21.4	35,841	19.8	8.1	2,707	19.3	40,513	20.5	6.7
3次産業	10,237	75.4	142,514	78.7	7.2	10,859	77.2	154,991	78.0	7.0

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（久留米圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 九州の交通の要衝

JR(九州新幹線、鹿児島本線、久大本線)、西鉄(天神大牟田線、甘木線)、甘木鉄道、九州自動車道や大分自動車道、国道3号などの広域交通基盤が整備され、九州の東西南北をつなぐ結節点となっており、九州自動車道では、2018(平成30)年度に事業化された「味坂スマートインターチェンジ」(仮称)の整備が進められています。

また、西側の高規格道路「有明海沿岸道路」は、大川東インターチェンジから大野島インターチェンジ間が2020(令和2)年度に開通し、県内区間は全線開通となりました。佐賀県方面の大野島インターチェンジから(仮)諸富インターチェンジ間が2022(令和4)年度に開通する見通しとなっています。

○ 充実した医療・教育環境

病院47施設、一般診療所449施設、歯科診療所280施設が立地し、人口10万人あたりの施設数が福岡県平均及び全国平均を上回るとともに、人口10万人あたりの医師数についても福岡県平均を上回っており、医療環境が充実しています。

また、大学・短期大学5校、高等専門学校1校が設置されており、約1万人の学生が在籍しているほか、福岡県青少年科学館や2016(平成28)年に開館した久留米シティプラザや久留米市美術館、2018(平成30)年6月に開館した久留米アリーナといった様々な教育、文化、スポーツ施設が立地しています。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

九州一の大河である筑後川が、宝満川等の多くの支川と合流しながら流れており、平野部は広大な田園地帯となっています。南東部は「屏風山」と言われる耳納連山の山並みとなっており、つづら棚田といった美しい里山も広がっています。筑後川の下流は、有明海の潮汐の影響を受け汽水域が広がり、生物の貴重な生息地となっています。

また、江戸時代に整備された薩摩街道や日田街道等のかつての宿場町では、吉井白壁土蔵の町並みといった歴史的風情を感じることができます。

農業が盛んであり、野菜や果樹、花木や苗木の産地として知られています。さらに大川家具をはじめ、久留米餅や藍胎漆器といった伝統ある特産品も多くあります。

(2) 圏域の課題

本圏域は、10代後半から20代の若者の転出が顕著であることから、雇用の創出に向けたも

のづくり産業や農業といった圏域の強みを活かした産業振興、利便性の高い生活環境づくりなどによる魅力ある圏域づくりを進め、若い世代の転出抑制・転入促進を図ることが課題です。

また、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

九州の交通の要衝に位置し、美しい田園風景、筑後川や耳納山麓の豊かな自然に恵まれ、医療・教育環境が充実し、様々な文化・スポーツ施設や青少年教育施設が立地している地域の特性を活かし、都市の利便性と田園暮らしを両立できる定住圏域として、また、県南地域の経済、学術研究、高度医療・災害医療の拠点としての機能を担う圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

圏域に立地する研究機関や大学等との産学官連携を促進し、自動車関連企業等の誘致、食品・バイオ・メディカル関連産業の振興、創業支援に取り組む必要があります。

また、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、都市の利便性とゆとりある田園暮らしを選択できる地域として、充実した医療・教育環境をはじめ地域の住みよさや住宅施策等の支援策を広く発信するとともに、住環境や子育て支援の充実に取り組むことが求められます。

併せて、長年行われている地域の豊かな自然や文化・歴史などを活用した体験学習のような取組を通じて子どもたちの郷土への誇りや愛着心を高めるといった、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組に加え、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

家具・伝統工芸といった地場産業の振興、中心市街地の活性化に取り組むとともに、農林水産物のブランド化、6次産業化、農商工連携による特産品等開発や輸出の促進による農林水産業の収益力強化、担い手確保に取り組む必要があります。

併せて、地元企業の技術力向上、高度産業人材の育成を進めていくため、国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センターが立地する佐賀県鳥栖市とも連携していく必要があります。

また、森林セラピー、九州オルレ「久留米・高良山コース」、耳納北麓や筑後川の四季折々の景観、美味しい食材といった多様な観光資源の活用や、体験・交流型観光プログラム「まち旅博覧会」のような地域の人々との交流を楽しむイベントの開催、文化・スポーツ施設を利用した MICE の誘致、文化芸術・スポーツによるにぎわいの創出といった観光施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が高い状況を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組を進めていくほか、増加している外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりへの取組を行う必要があります。

また、住民協働による資源循環のまちづくりといった地域の特色ある取組の推進や、地域コミュニティの活性化、空き家の有効活用促進、地域での生活に欠かせないコミュニティバスやデマンド交通といった地域公共交通の維持・確保に取り組むことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の更なる転入促進を図るため、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援に取り組む必要があります。

12 有明圏域

(大牟田市、柳川市、みやま市)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約21.2万人で、県全体の4.1%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約37%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（有明圏域）

有明圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	223,276	100.0	5,101,556	100.0	4.4	211,617	100.0	5,135,214	100.0	4.1
年少人口	25,407	11.5	676,045	13.4	3.8	23,818	11.4	662,179	13.3	3.6
生産年齢人口	121,315	54.8	3,057,855	60.7	4.0	109,251	52.1	2,911,353	58.6	3.8
老年人口	74,627	33.7	1,304,764	25.9	5.7	76,619	36.5	1,395,142	28.1	5.5
うち外国人人口	689	0.3	47,097	0.9	1.5	1,456	0.7	66,699	1.3	2.2

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

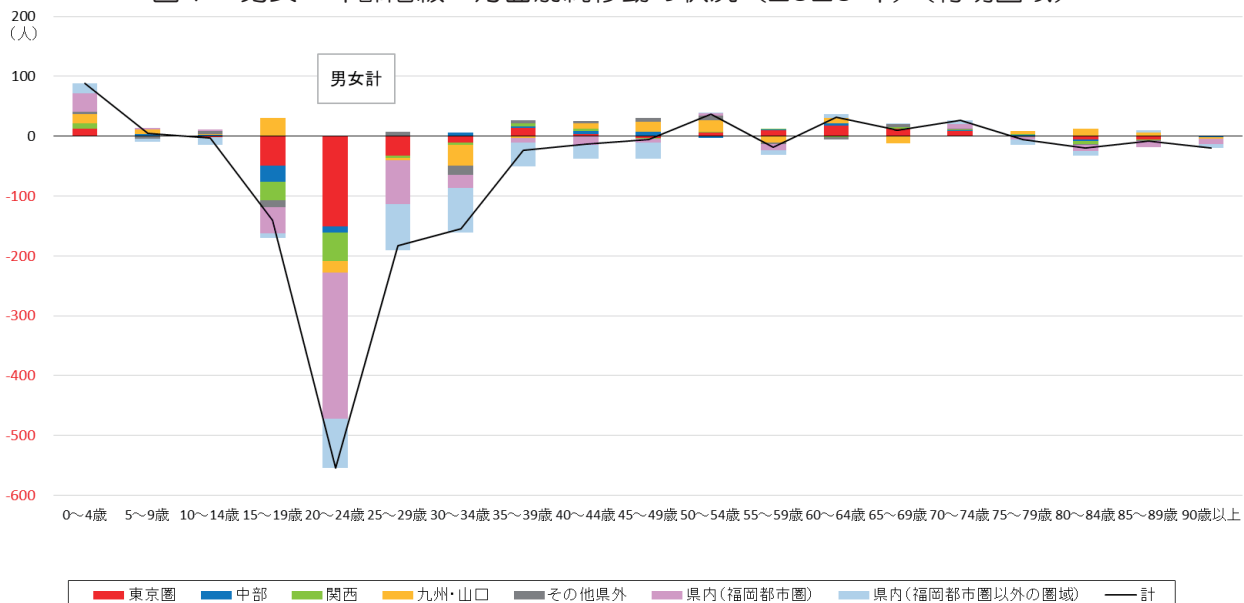
② 人口動態

0～4歳の転入超過から、一定の子育て世代の転入(主に福岡都市圏)がうかがわれます。進学年代の10代後半で転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

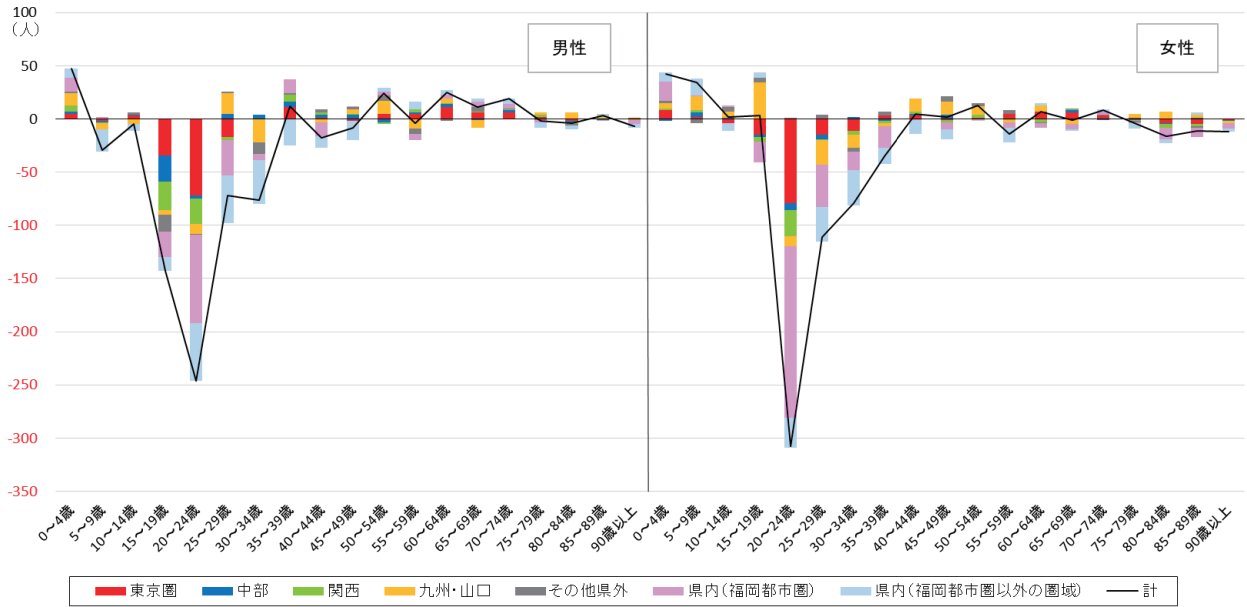
50代前半、60代～70代前半で東京圏及び九州・山口圏を中心に小規模ながら転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域及び久留米圏域との間で大きく、ともに転出超過が継続しています。県外移動は東京圏を中心に大きく転出超過となっており、九州・山口圏は転入超過となっています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(有明圏域)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（有明圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
有明圏域	北九州市圏域		125	153	-28		106	153	-47
	遠賀・中間圏域		9	16	-7		14	17	-3
	京築圏域		20	32	-12		22	33	-10
	福岡市圏域		549	864	-315		537	884	-347
	筑紫圏域		168	199	-31		172	210	-38
	糟屋中南部圏域		56	65	-10		53	55	-1
	宗像・糟屋北部圏域		42	71	-29		54	62	-8
	糸島圏域		16	28	-12		17	22	-5
	朝倉圏域		31	31	0		31	29	2
	八女・筑後圏域		281	343	-62		276	389	-114
	久留米圏域		652	856	-204		640	793	-153
	有明圏域	678				652			
	直方・鞍手圏域		9	13	-4		16	13	3
	飯塚・嘉穂圏域		30	32	-2		27	29	-2
	田川圏域		11	9	3		10	11	-1
	東京圏		411	661	-250		418	635	-217
中部		142	215	-73		143	163	-19	
関西		221	294	-73		186	272	-87	
九州・山口		1,611	1,481	130		1,545	1,438	107	
その他県外		211	252	-41		227	230	-3	
計			4,595	5,614	-1,019		4,914	5,857	-944
	県内計		1,999	2,711	-712		2,395	3,119	-724
	県外計		2,596	2,903	-307		2,519	2,738	-219

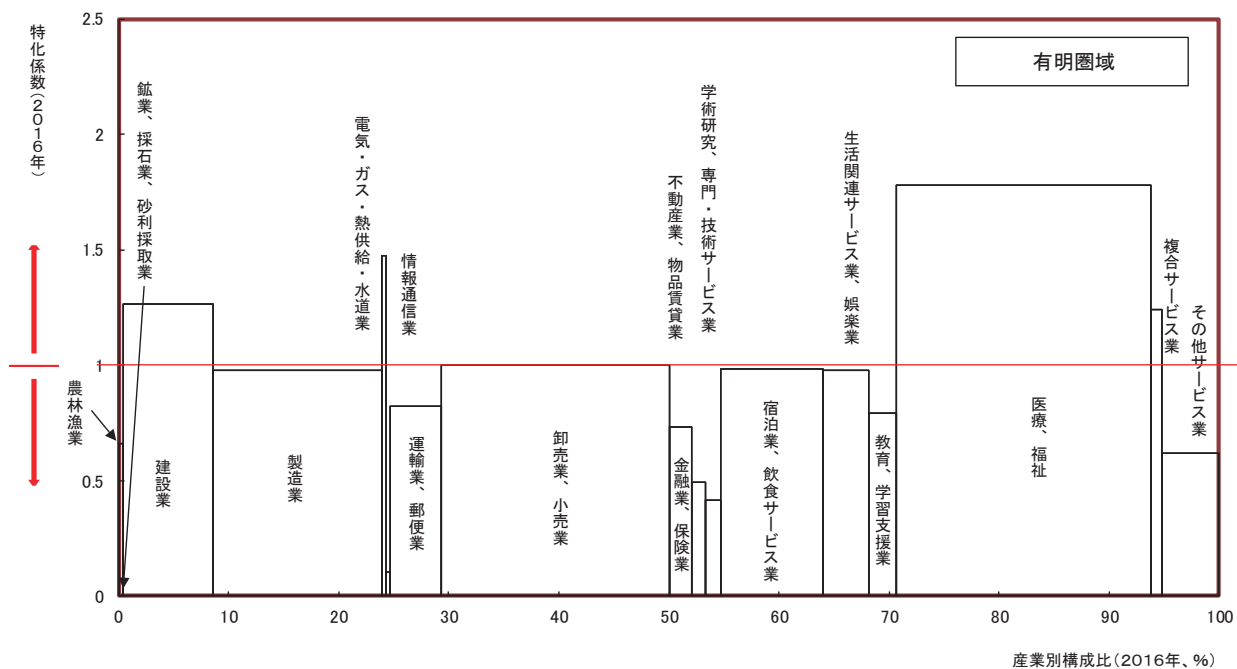
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

医療・福祉に従事する者の割合が全国平均と比べて約1.8倍と高く、就業者の2割強(23%)を占めています。

また、のり養殖などが盛んなことから、第1次産業は、県内生産額のシェアが15.5%と15圏域の中で2位となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(有明圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

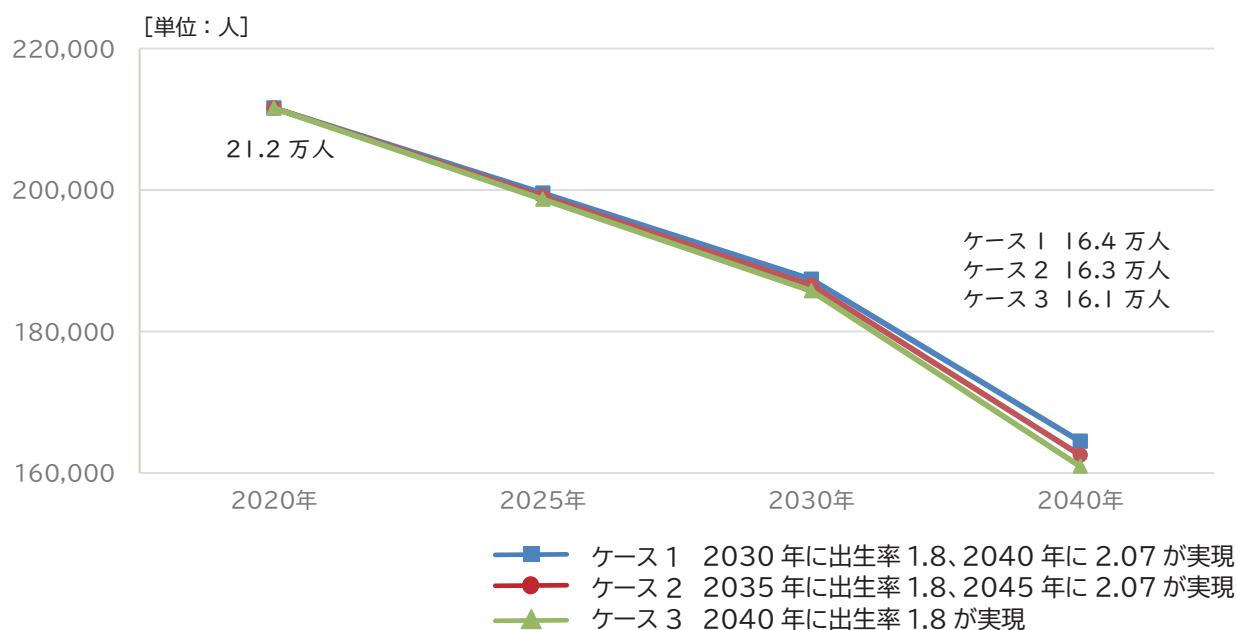
表3 域内生産額の状況(有明圏域)

有明圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	6,659	100.0	180,975	100.0	3.7	6,909	100.0	198,080	100.0	3.5
1次産業	195	2.9	1,348	0.7	14.5	247	3.6	1,598	0.8	15.5
2次産業	1,736	26.1	35,841	19.8	4.8	1,869	27.0	40,513	20.5	4.6
3次産業	4,678	70.3	142,514	78.7	3.3	4,740	68.6	154,591	78.0	3.1

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（有明圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実する産業インフラ

三池の石炭は江戸時代の1700年代から採掘が行われ、周辺では重化学工業が発展しました。石炭積出港として利用されてきた三池港は、現在、県が管理する重要港湾として、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した整備が進められています。

また、東側と西側にそれぞれ九州自動車道と有明海沿岸道路といった高規格道路が走り、その間は幹線道路で結ばれており、JR（九州新幹線、鹿児島本線）、西鉄（天神大牟田線）の鉄道や、給水能力74,400 m^3 /日の大牟田工業用水道が整備され、産業インフラが充実しています。

○ 世界文化遺産となった「三池炭鉱・三池港」

2015（平成27）年に「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された三池炭鉱・三池港は、三池炭鉱が民営化されて初めて開坑された「宮原坑」、大型船による石炭の積出しを可能にした「三池港」、各坑口と三池港を結ぶ「三池炭鉱専用鉄道敷跡」などからなり、大牟田市の石炭産業科学館では炭鉱の歴史を学ぶことができます。

○ 特徴ある自然、景観、農林水産物

西側は国内最大の干潟を有し日本一の干満の差を誇る有明海に面し、東側は清水山や御牧山などの山並み、矢部川下流域には平野が広がっています。桜や紅葉の名所として知られ、国指定名勝「清水寺本坊庭園」がある清水公園は、九州オルレにも認定されています。沖端川沿いには、大小の掘割が網の目のように築かれ、柳川藩の城下町としての独特の風情が残っています。

また、この圏域は古くから干拓地が広がる農業地帯であり、米・麦・大豆を中心に、セロリやナスといった野菜、果樹の栽培が盛んです。中山間地は温州ミカンの産地としても知られており、有明海ではのりの養殖が盛んで、日本有数ののりの産地となっています。

（2）圏域の課題

本圏域は、10代後半から30代前半の若者の転出が顕著であることから、地域産業の競争

力を高めていくとともに、製造業や農業・水産業といった多様な産業を推進することで雇用の創出を図り、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが課題です。

また、高齢化率が県内でも高いことから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

化学工業を中心とした製造業を基幹産業に産業都市として発展している大牟田市、豊かな自然に育まれた農林水産物や観光資源に恵まれた柳川市、みやま市のそれぞれの強みを活かした産業の活性化と雇用の創出により移住・定住を促進するとともに、隣接する熊本県有明圏域とも連携しながら、ライフスタイルに応じて暮らし方を選択できる定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

高規格道路、港湾、工業用地、工業用水といった産業インフラを活かし、企業誘致や研究部門、本社機能の移転促進に取り組むとともに、創業支援や高等教育機関との連携による人材育成にも取り組む必要があります。

また、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、新幹線、JR 在来線、西鉄による交通の利便性、充実した医療機関や福祉サービス、新鮮な農林水産物、手頃な不動産価格といった圏域の恵まれた住環境を広く発信するとともに、住環境や子育て支援の充実に取り組む必要があります。

併せて、長年行われている地域の豊かな自然や文化・歴史などを活用した体験学習のような取組を通じて子どもたちの郷土への誇りや愛着心を高めるといった、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組に加え、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

農林水産物のブランド化、6次産業化、農商工連携による特産品等開発やスマート技術の活用による農林水産業の収益力強化、担い手確保、医療機関や福祉サービス事業所の集積を活かした産業振興、地元企業の競争力強化、経営基盤強化を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、水郷柳川をはじめ、世界文化遺産の「三池炭鉱・三池港」、清水寺、九州オルレ「みやま・清水山コース」、高品質の農産物、有明海の海の幸、うなぎのせいろ蒸しなどの魅力ある食文化といった地域資源を活用し、更なる広域観光ルートの開発やインバウンド対応といった、国内外から多くの人々が訪れ、観光消費の拡大につながる施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が県内でも高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興の取組を進めるとともに、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすく活動しやすいまちづくりへの取組を行う必要があります。

また、生活環境の向上を図る広域幹線道路の整備や空き家の有効活用促進、エネルギーの地産地消による資源循環型社会の推進といった地域の特色ある取組の推進、中山間地域における移動手段の確保・充実にに向けた取組を行うことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援に取り組む必要があります。

13 直方・鞍手圏域

(直方市、宮若市、小竹町、鞍手町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約10.5万人で、県全体の2.0%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約36%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合(直方・鞍手圏域)

直方・鞍手圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	109,075	100.0	5,101,556	100.0	2.1	104,741	100.0	5,135,214	100.0	2.0
年少人口	13,462	12.4	676,045	13.4	2.0	12,735	12.2	662,179	13.3	1.9
生産年齢人口	59,687	54.8	3,057,855	60.7	2.0	54,050	51.8	2,911,353	58.6	1.9
老年人口	35,687	32.8	1,304,764	25.9	2.7	37,585	36.0	1,395,142	28.1	2.7
うち外国人人口	898	0.8	47,097	0.9	1.9	1,313	1.3	66,699	1.3	2.0

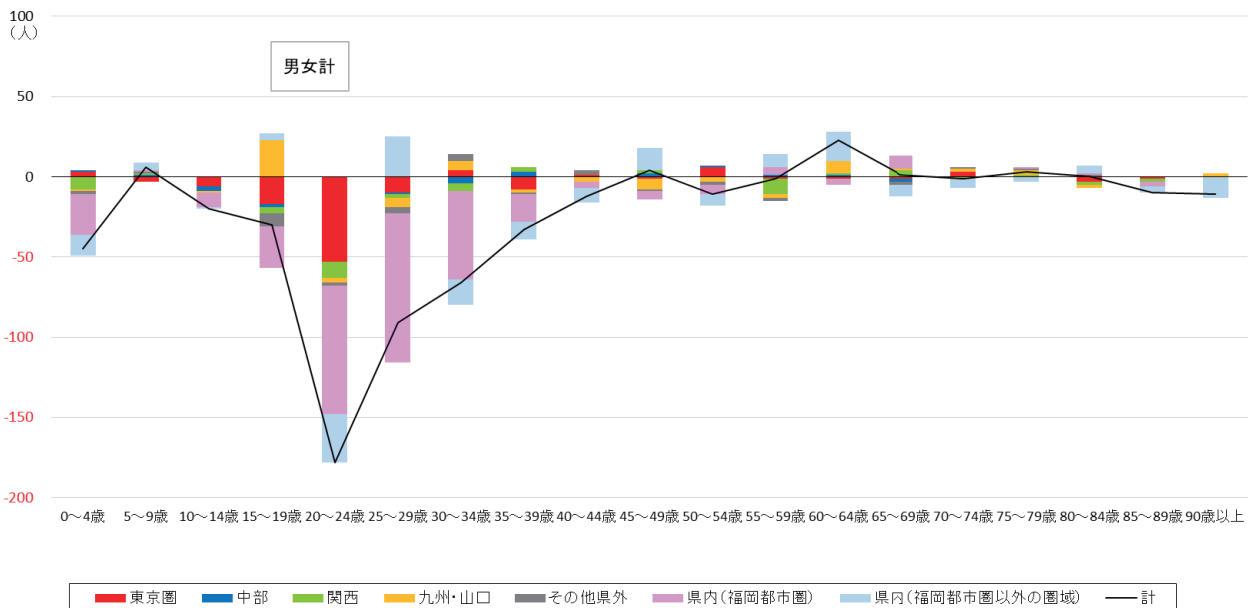
資料:総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口 ※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

② 人口動態

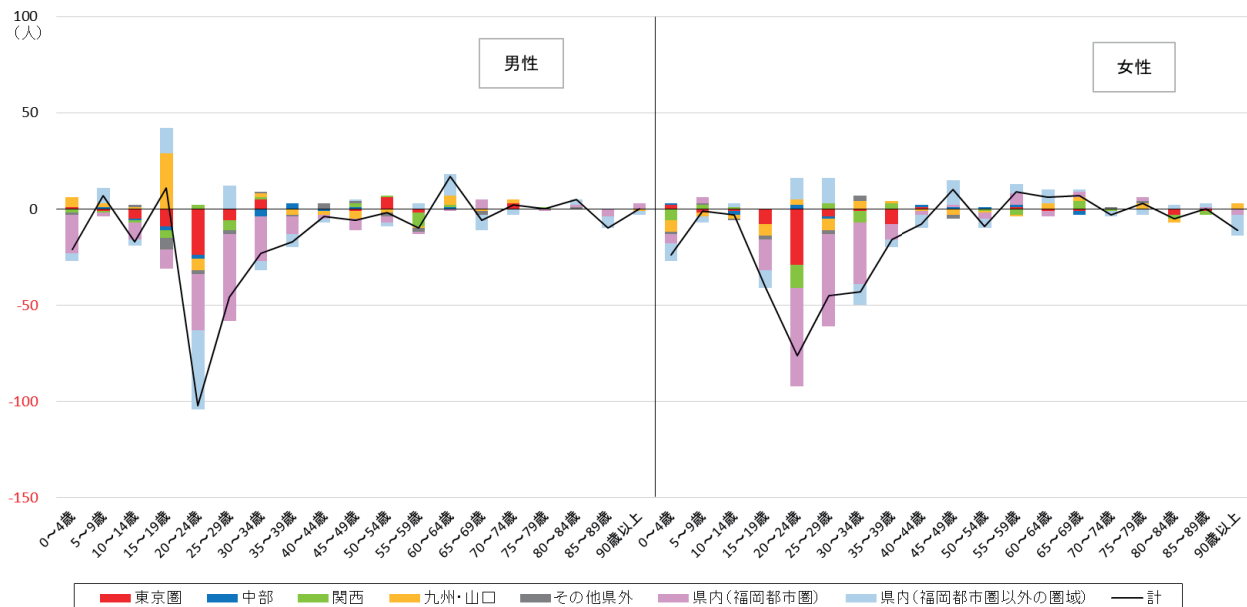
進学年代の10代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、北九州市圏域との間で大きく、転出入はほぼ均衡しており、福岡市圏域及び宗像・糟屋北部圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は東京圏及び関西圏への転出超過以外は小規模です。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2020年)(直方・鞍手圏域)



資料:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（直方・鞍手圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
直方・鞍手圏域	北九州市圏域		696	682	14		664	654	10
	遠賀・中間圏域		257	258	-1		253	237	15
	京築圏域		56	62	-6		61	61	0
	福岡市圏域		305	424	-120		269	412	-143
	筑紫圏域		64	63	0		58	64	-6
	糟屋中南部圏域		57	81	-24		61	88	-27
	宗像・糟屋北部圏域		178	319	-141		184	281	-97
	糸島圏域		18	7	10		13	4	9
	朝倉圏域		15	15	0		12	18	-6
	八女・筑後圏域		10	17	-7		12	8	5
	久留米圏域		34	47	-13		44	46	-2
	有明圏域		13	9	4		13	16	-3
	直方・鞍手圏域	546				548			
	飯塚・嘉穂圏域		357	340	17		348	318	30
	田川圏域		266	196	70		248	215	32
東京圏		180	242	-62		148	224	-77	
中部		76	80	-4		63	79	-16	
関西		114	149	-35		106	144	-38	
九州・山口		384	340	45		354	344	11	
その他県外		122	111	11		98	104	-6	
計			3,201	3,442	-241		3,008	3,318	-310
	県内計		2,325	2,521	-195		2,239	2,422	-183
	県外計		875	921	-46		769	896	-126

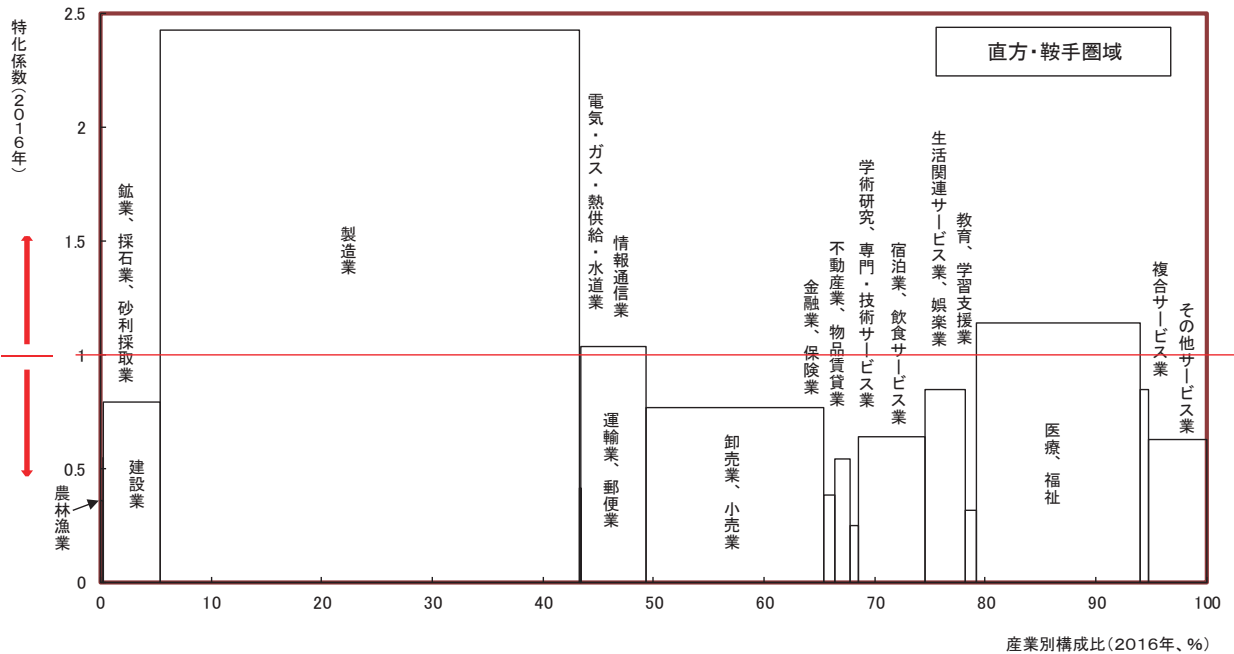
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

自動車産業が集積していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約2.4倍と高く、就業者のシェアも4割(38%)を占め、15圏域の中で最高となっています。

第2次産業は域内総生産額の半分以上(52.4%)を占めており、5年前と比較すると生産額が大きく上昇しています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(直方・鞍手圏域)



産業別構成比(2016年、%)

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

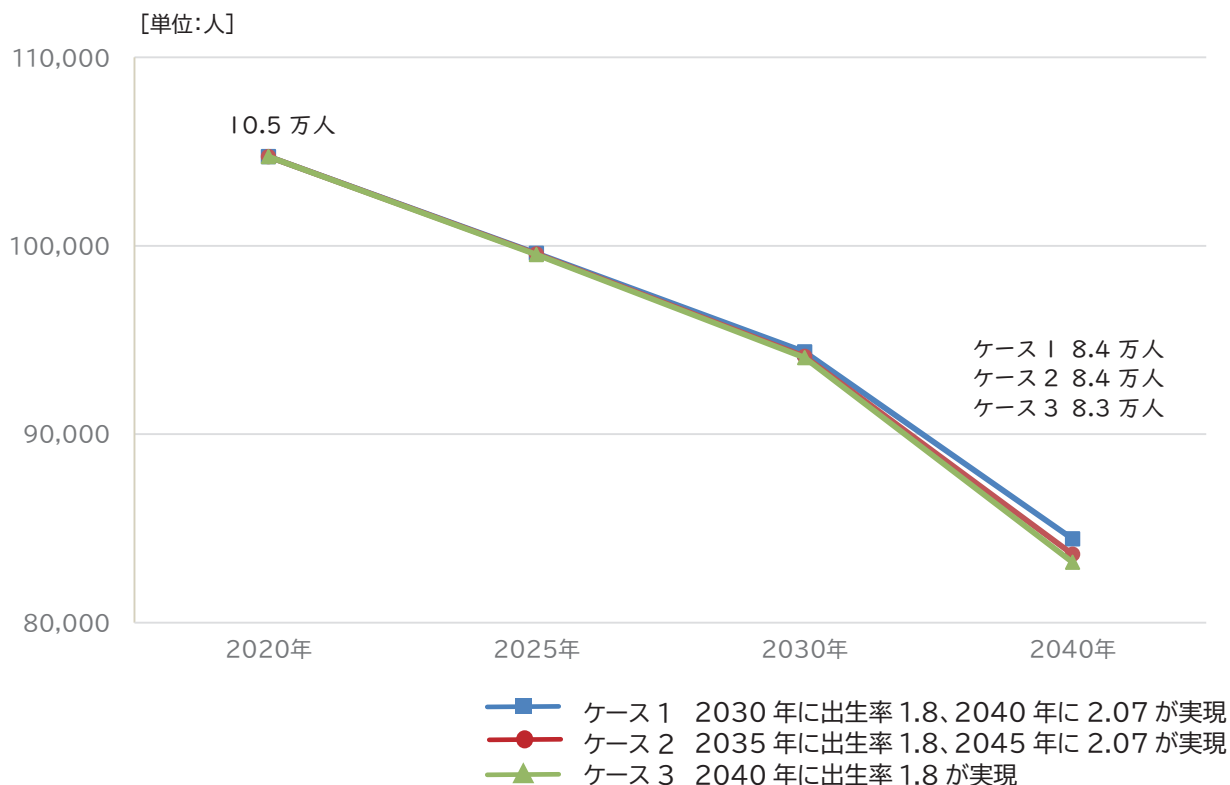
表3 域内生産額の状況(直方・鞍手圏域)

直方・鞍手圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	3,780	100.0	180,975	100.0	2.1	4,927	100.0	198,080	100.0	2.5
1次産業	36	1.0	1,348	0.7	2.7	45	0.9	1,598	0.8	2.8
2次産業	1,509	39.9	35,841	19.8	4.2	2,582	52.4	40,513	20.5	6.4
3次産業	2,213	58.5	142,514	78.7	1.6	2,279	46.2	154,591	78.0	1.5

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（直方・鞍手圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 北九州市圏域、福岡市圏域への良好な交通アクセス

JR(福北ゆたか線)、筑豊電気鉄道、平成筑豊鉄道、九州自動車道の若宮インターチェンジ・宮田スマートインターチェンジ・鞍手インターチェンジ・八幡インターチェンジ、北九州都市高速の金剛インターチェンジ、国道(200号、211号)などの交通網により、北九州市・福岡市へのアクセスは良好で、特に北九州市へは1時間以内の通勤圏となっています。

○ 自動車関連産業を中心とした産業集積

トヨタ自動車九州(株)を中心とする自動車関連産業、従前の石炭産業に端を発する鑄造・鍛造・製缶を主とした機械金属関連産業、IC 関連産業など、「ものづくりのまち」として幅広い産業集積が進み、県内でも有数の工業集積地となっています。

これら産業の活動支援を行う機関として、直鞍産業振興センターADOX 福岡、中小企業大学校直方校が立地しています。

○ 身近に楽しめる自然や観光資源

福智山系、三郡山系に囲まれた自然豊かな圏域であり、遠賀川流域に整備されたサイクリングロード(飯塚直方自転車道、直方北九州自転車道)やオートキャンプ場、学習ビオトープ※など、身近に自然を楽しむ環境が整っているほか、国史跡の竹原古墳や奈良時代からの歴史をもつ脇田温泉、高取焼といった地域資源が豊富にあります。

また、2018(平成30)年10月に、飯塚市の「目尾(しゃかのお)炭坑跡」、田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」とともに、国史跡(筑豊炭田遺跡群)として指定された直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

※ 本来その地域にすむさまざまな野生生物が生息することができる空間のこと。

(2) 圏域の課題

本圏域は、10代後半から40代前半の幅広い世代で主に東京圏や福岡都市圏への転出超過がみられることから、魅力ある雇用の場の創出や子育て・教育環境の充実による、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが喫緊の課題です。

また、高齢化率が県内でも高いことから、健康づくりや地域包括ケアの推進も重要となっています。

(3) 施策の方向性

石炭産業が残した伝統的な鉄工業、自動車関連産業等の集積による恵まれた雇用環境に加え、北九州市圏域への利便性の良さを活かし、若年世代の転出抑制を図るとともに、職住近接型の定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

自動車関連産業の集積を活かし、企業の立地促進を図るとともに、圏域内立地企業の従業員の地元居住や若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、安定した雇用、医療・福祉サービスの充実、手頃な家賃や不動産価格、北九州市・福岡市への良好なアクセスといった圏域の住みやすい住環境を広く発信するとともに、住環境や子育て支援・教育環境の充実に取り組む必要があります。

また、生きる力や郷土に対する愛着と誇りを育み、未来を切り拓く力を持った人材を育成するといった特色ある教育カリキュラムの充実、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組に加え、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

地元中小企業の取引拡大、経営基盤強化、中小企業大学校直方校を活用した技術力・経営力の向上を図るとともに、農産物のブランド化、6次産業化による農林業の収益力強化、担い手確保を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、ものづくりの技術や炭鉱関連遺産、温泉、果樹園、歴史文化といった様々な地域資源を活用し、周遊観光や観光消費の拡大につながる施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が県内でも高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組を進めるとともに、福智山などでの登山や遠賀川沿いのサイクリングといった豊かな自然を活用したスポーツを通して、地域の活性化に取り組む必要があります。

また、北九州市圏域への交通利便性が高いという特長を活かし、定住圏域としての魅力的で住みよい地域づくりをさらに向上させるため、効率的かつ利便性の高い地域公共交通の整備を進めるほか、地域コミュニティの強化に取り組むことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援、教育環境の充実に取り組む必要があります。

14 飯塚・嘉穂圏域

(飯塚市、嘉麻市、桂川町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約17.5万人で、県全体の3.4%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は34%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（飯塚・嘉穂圏域）

飯塚・嘉穂圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	181,385	100.0	5,101,556	100.0	3.6	174,715	100.0	5,135,214	100.0	3.4
年少人口	22,479	12.5	676,045	13.4	3.3	21,726	12.6	662,179	13.3	3.3
生産年齢人口	102,685	57.0	3,057,855	60.7	3.4	92,627	53.6	2,911,353	58.6	3.2
老年人口	55,103	30.6	1,304,764	25.9	4.2	58,590	33.9	1,395,142	28.1	4.2
うち外国人人口	1,218	0.7	47,097	0.9	2.6	1,571	0.9	66,699	1.3	2.4

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

② 人口動態

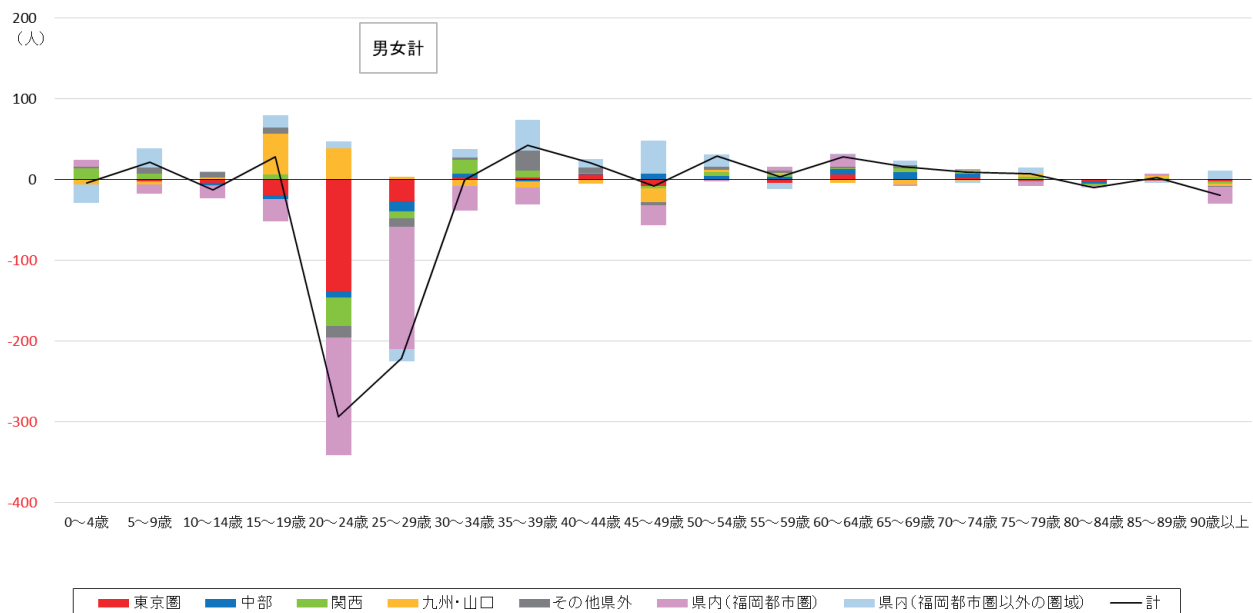
大学等の立地により進学年代の10代後半で転入超過となっています。

就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

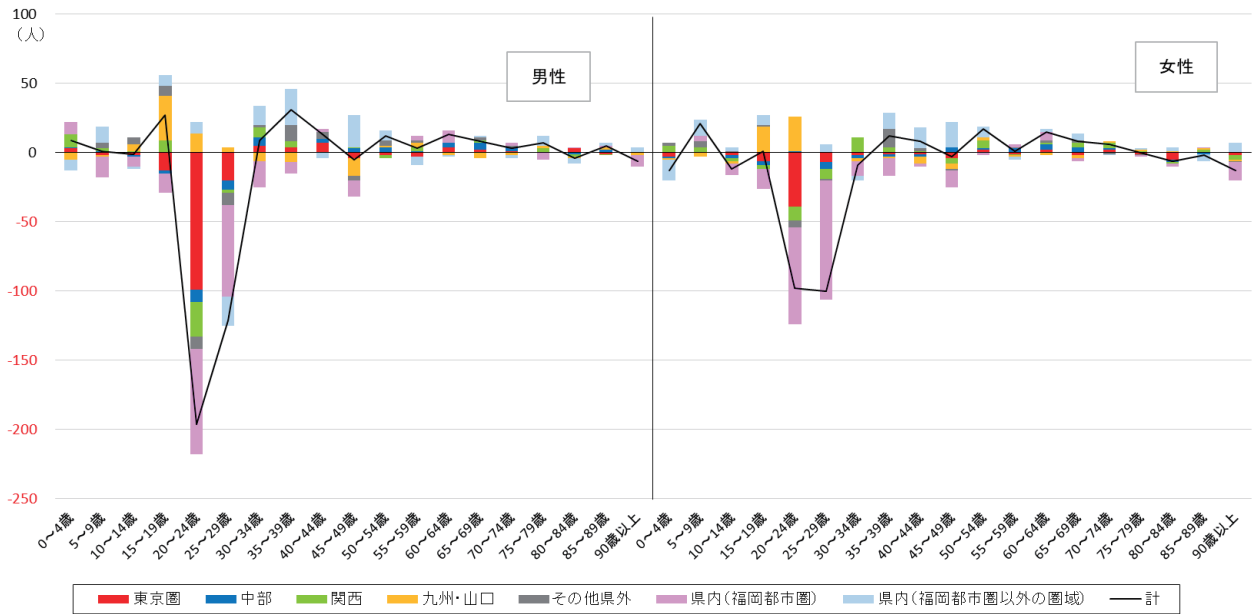
30代後半～40代前半と定年退職の時期にあたる60代前後で転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転出超過となっており、田川圏域からの転入超過が継続しています。県外移動は九州・山口圏からの転入超過が転出超過に転じ、東京圏への転出超過が拡大しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（飯塚・嘉穂圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（飯塚・嘉穂圏域）

圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
飯塚・嘉穂圏域	北九州市圏域		352	389	-37		319	396	-77
	遠賀・中間圏域		55	76	-22		71	67	4
	京築圏域		77	91	-15		75	66	9
	福岡市圏域		661	911	-250		639	935	-296
	筑紫圏域		170	191	-21		161	182	-21
	糟屋中南部圏域		187	230	-44		190	263	-74
	宗像・糟屋北部圏域		93	158	-65		117	174	-57
	糸島圏域		18	25	-8		23	23	-1
	朝倉圏域		27	31	-4		38	41	-3
	八女・筑後圏域		23	21	2		23	22	1
	久留米圏域		124	139	-16		125	113	13
	有明圏域		32	30	2		29	27	2
	直方・鞍手圏域		340	357	-17		318	348	-30
	飯塚・嘉穂圏域	1,367				1,265			
計	田川圏域		518	360	158		513	365	148
	東京圏		307	472	-165		293	484	-190
	中部		115	145	-29		127	117	10
	関西		219	260	-41		230	251	-21
	九州・山口		817	697	120		714	725	-11
	その他県外		192	207	-15		207	207	-1
	計		4,325	4,791	-466		4,211	4,806	-595
	県内計		2,675	3,010	-336		2,640	3,021	-381
	県外計		1,650	1,781	-130		1,571	1,785	-213

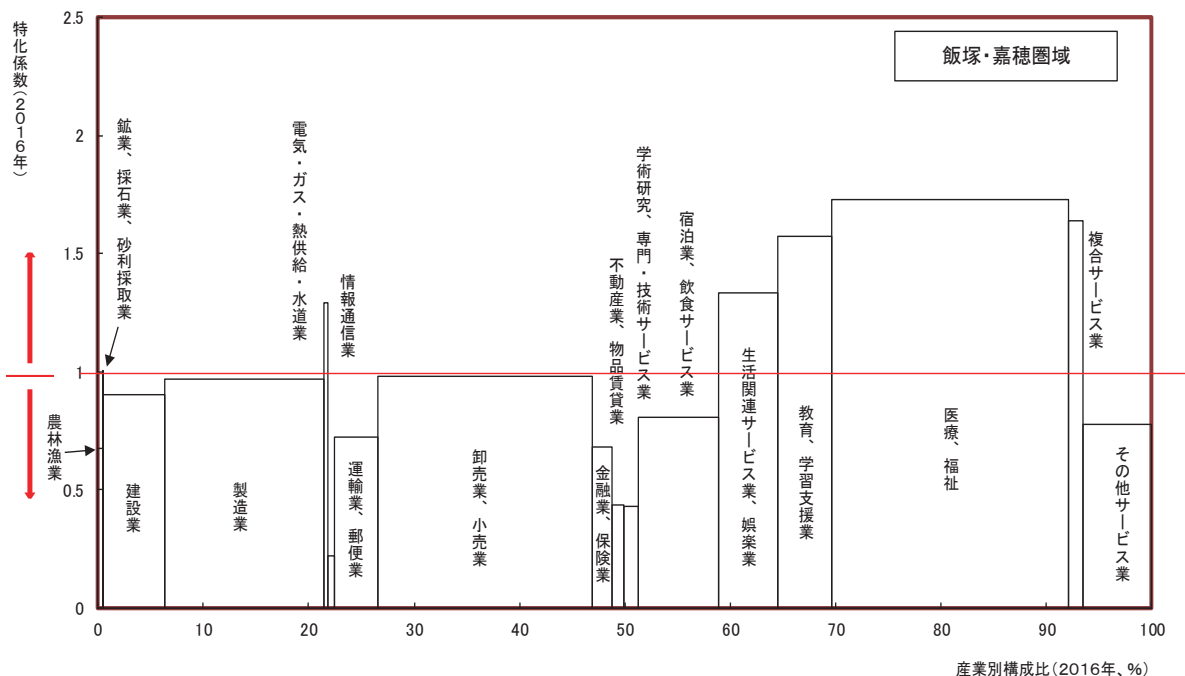
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉に従事する者の割合が全国平均を超え、これらの業種で就業者の3分の1(33%)を占めています。

特に、医療、福祉の就業者の割合は全国平均の約1.7倍となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(飯塚・嘉穂圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

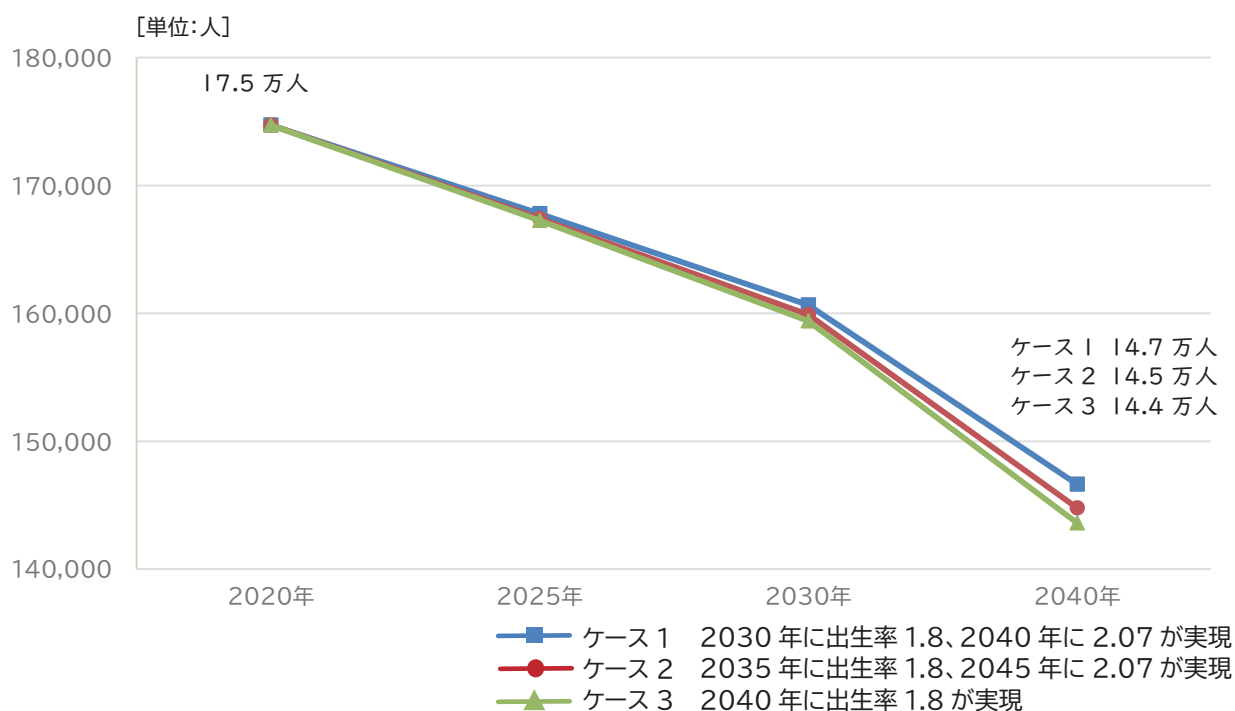
表3 域内生産額の状況(飯塚・嘉穂圏域)

飯塚・嘉穂圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	4,884	100.0	180,975	100.0	2.7	5,398	100.0	198,080	100.0	2.7
1次産業	48	1.0	1,348	0.7	3.6	59	1.1	1,598	0.8	3.7
2次産業	1,008	20.6	35,841	19.8	2.8	1,078	20.0	40,513	20.5	2.7
3次産業	3,789	77.6	142,514	78.7	2.7	4,214	78.1	154,591	78.0	2.7

資料：県「市町村経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（飯塚・嘉穂圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセス

JR(福北ゆたか線)、国道(200号、201号、211号、322号)などの交通網により、福岡都市圏や北九州都市圏への交通アクセスは良好で、福岡市へは1時間程度の通勤圏となっています。

また、国道201号八木山バイパスは、篠栗インターチェンジから筑穂インターチェンジ間が2024(令和6)年度、筑穂インターチェンジから穂波東インターチェンジ間が2029(令和11)年度開通に向け4車線化事業が着手されています。

○ 豊富なスポーツ関連資源

2021(令和3年)年3月末現在、九州で4か所しか認定されていない日本山岳遺産の「嘉穂アルプス」での登山をはじめ、筑豊緑地やいづかスポーツリゾート、ボルダリング施設「K-WALL」、ゆのうら体験の杜といった、数多くのスポーツ関連施設があります。

さらに、2018(平成30)年度に障がい者スポーツとして初めてとなる「天皇杯」「皇后杯」が下賜された飯塚国際車いすテニス大会をはじめ、ツール・ド・KAMA やふくおか子ども駅伝in 嘉麻など数多くのスポーツ大会も開催されています。

○ 古くからの様々な発展を示す歴史的遺産

街道沿いには様々な甘いものが生み出されてきたことから別名「シュガーロード」と呼ばれている長崎街道が通り、江戸時代の宿場町も2つ(飯塚宿・内野宿)ある本圏域には、菓子文化が発展し、現在でも全国的な知名度を持つお菓子が数多く存在しています。

また、筑豊における石炭産業の歴史と石炭産業に関わった炭鉱経営者の人生を物語る旧伊藤伝右衛門邸をはじめ、2018(平成30)年10月に、直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」、田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」とともに、国史跡(筑豊炭田遺跡群)として指定された飯塚市の「目尾(しゃかのお)炭坑跡」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、20代の若い世代の転出が顕著であることから、魅力ある雇用の場を創出するとともに、子育てや教育環境の充実を進め、若い世代・子育て世代の転出抑制・転入促進を図ることが喫緊の課題です。

また、高齢化が進んでいることから、健康づくりや地域包括ケアの推進のほか、日常生活における移動手段の確保のため、圏域全体として効果的・効率的な交通ネットワークの再構築を進めていくことも重要となっています。

(3) 施策の方向性

新産業育成・集積による地元雇用の拡大により、若年世代の転出抑制を図るとともに、福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセスを活かし、生活利便性の高い定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部、飯塚リサーチパークなどの研究開発機能が立地している強みを活かし、ブロックチェーンなど IT 産業の振興、企業の誘致、起業家の育成、医工学連携の推進による新産業の育成・集積に取り組む必要があります。

また、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、福岡・北九州両都市圏への交通アクセスの良さ、医療機関やサービス産業の充実、手頃な家賃や不動産価格といった圏域の住みやすい住環境を広く発信するとともに、住環境や子育て支援・教育環境の充実に取り組む必要があります。

併せて、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを継続させるための取組や、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

農産物のブランド化、6次産業化による農林業の収益力強化、担い手確保、中小企業の経営基盤強化を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、旧伊藤伝右衛門邸、嘉穂劇場といった炭鉱関連遺産、王塚古墳や長崎街道をはじめとした歴史資源、飯塚国際車いすテニス大会が開催される筑豊緑地やいづかスポーツ・リゾート、K-WALL といったスポーツ関連施設、豊かな食文化や農産物といった特色ある地域資源を活用し、周遊観光や観光消費の拡大につながる施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組を進めるとともに、嘉穂アルプスでのトレッキング(山歩き)や遠賀川沿いのサイクリングといった豊かな自然を活用したスポーツを通して、地域の活性化に取り組む必要があります。

また、誰もが活動しやすいまちづくりを進める観点から、鉄道や民間路線バス、各市町が運行しているコミュニティバス・福祉バス・デマンド型の乗り合いタクシーといった各種交通機関を連携させ、効果的・効率的で持続可能な交通ネットワークの構築を進めていくことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援、多様な保育ニーズへの対応、教育環境の充実に取り組む必要があります。

15 田川圏域

(田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町)

(1) 現状分析

① 人口構造

2020年の総人口は約11.8万人で、県全体の2.3%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約38%と高くなっています。

2015年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

表1 総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合（田川圏域）

田川圏域	2015年					2020年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	126,104	100.0	5,101,556	100.0	2.5	117,958	100.0	5,135,214	100.0	2.3
年少人口	15,961	12.7	676,045	13.4	2.4	14,398	12.3	662,179	13.3	2.2
生産年齢人口	67,365	53.5	3,057,855	60.7	2.2	58,479	49.9	2,911,353	58.6	2.0
老年人口	42,530	33.8	1,304,764	25.9	3.3	44,383	37.9	1,395,142	28.1	3.2
うち外国人人口	474	0.4	47,097	0.9	1.0	729	0.6	66,699	1.3	1.1

資料：総務省「国勢調査」による2015年10月1日、2020年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

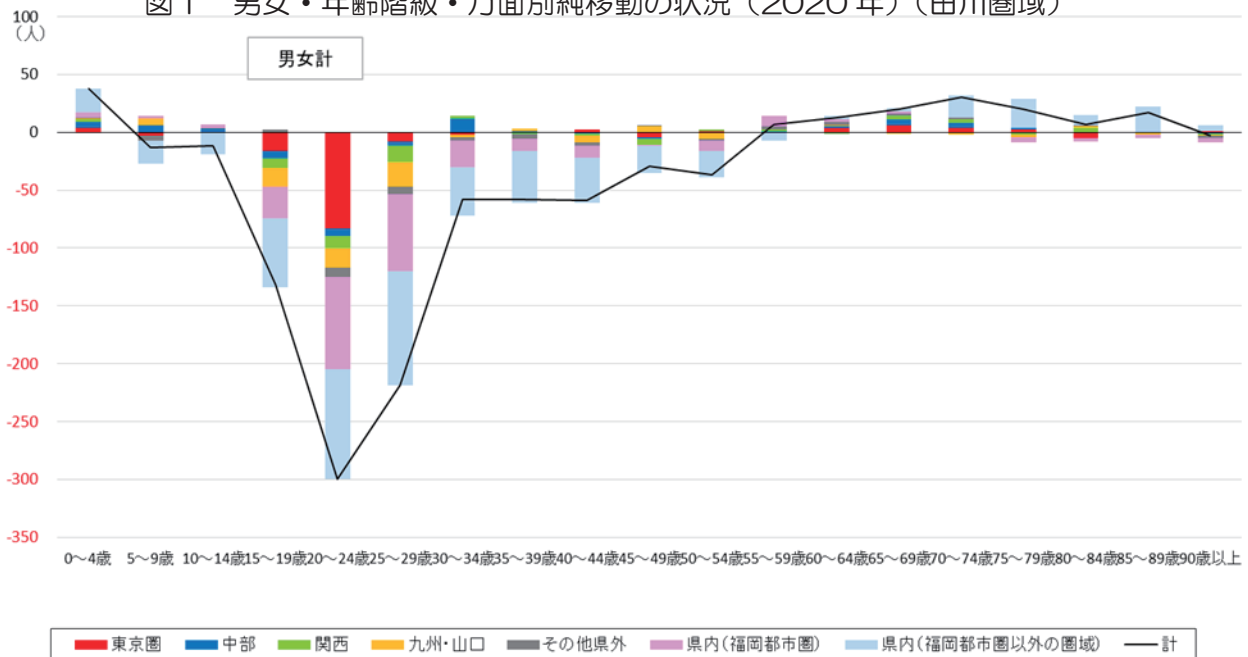
② 人口動態

進学年代の10代後半で県内を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で県内及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

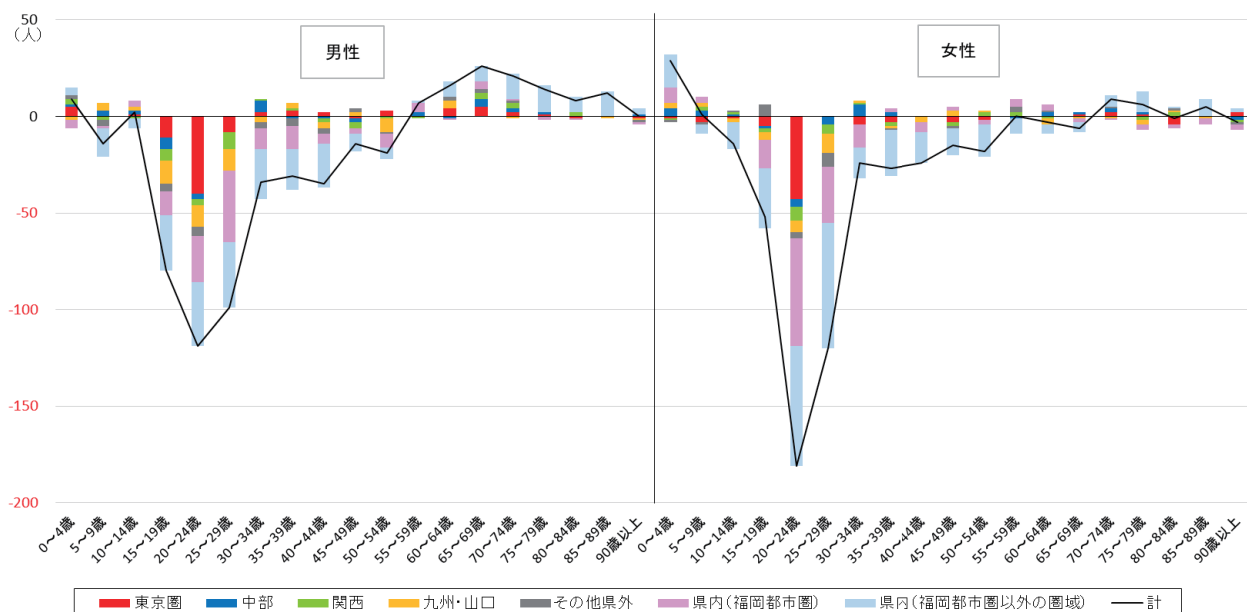
20代後半～50代前半においても転出超過(主に県内)となっており、65歳以上の年代で転入超過(主に福岡都市圏以外の県内)となっています。

総じて、県内移動は、飯塚・嘉穂圏域、北九州市圏域及び福岡市圏域との間で大きく、福岡市圏域及び飯塚・嘉穂圏域を中心に転出超過が継続し、北九州市圏域では転出入が均衡しています。県外移動は各圏への小規模な転出超過が継続しています。

図1 男女・年齢階級・方面別純移動の状況（2020年）（田川圏域）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

表2 3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）（田川圏域）

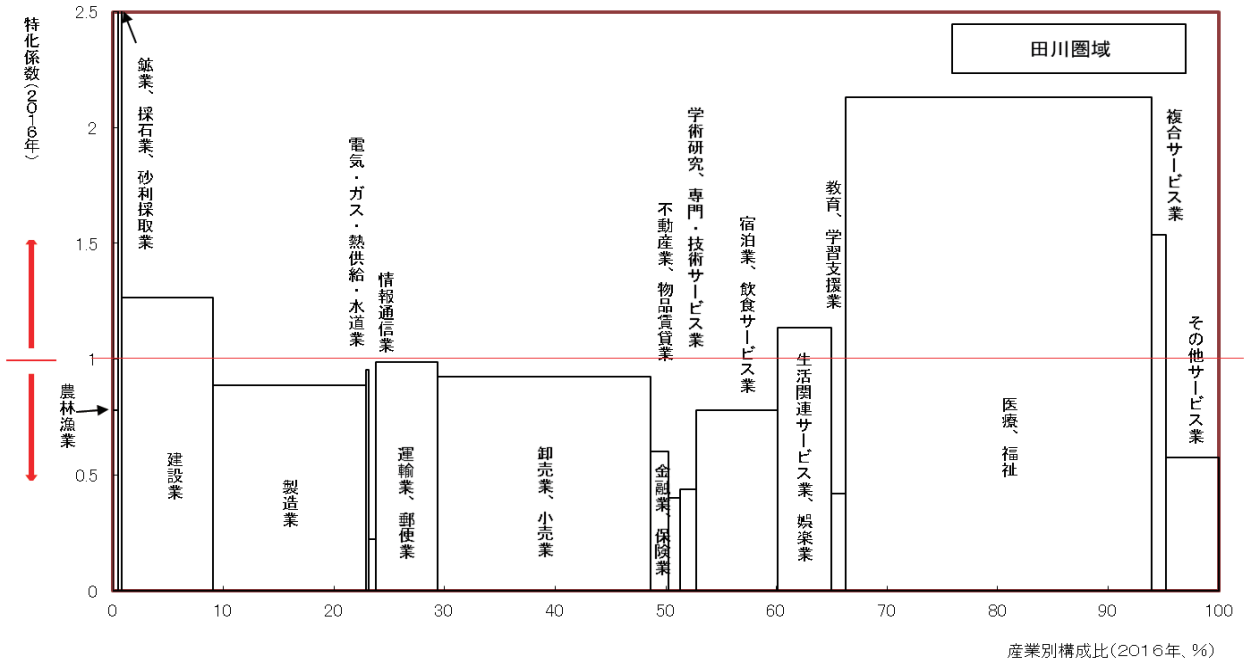
圏域名	転出入の相手方	2015～17年平均				2018～20年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
田川圏域	北九州市圏域		408	423	-15		429	418	12
	遠賀・中間圏域		48	60	-12		37	51	-14
	京築圏域		158	193	-35		131	167	-36
	福岡市圏域		265	474	-209		242	436	-194
	筑紫圏域		52	63	-11		49	59	-10
	糟屋中南部圏域		43	91	-48		39	70	-31
	宗像・糟屋北部圏域		32	63	-31		38	66	-28
	糸島圏域		9	10	-1		14	14	-1
	朝倉圏域		12	11	2		9	14	-4
	八女・筑後圏域		13	12	1		11	9	2
	久留米圏域		44	48	-4		41	51	-10
	有明圏域		9	11	-3		11	10	1
	直方・鞍手圏域		196	266	-70		215	248	-32
	飯塚・嘉穂圏域		360	518	-158		365	513	-148
田川圏域	1,802				1,644				
計	東京圏		182	241	-60		156	239	-83
	中部		63	96	-33		57	68	-12
	関西		103	140	-37		113	140	-27
	九州・山口		293	301	-7		243	275	-32
	その他県外		98	101	-4		80	91	-11
	県内計		2,387	3,123	-736		2,279	2,939	-659
	県外計		1,648	2,244	-595		1,632	2,126	-494
			739	880	-141		647	813	-165

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 産業構造

医療、福祉に従事する者の割合が全国平均の2倍を超えており、就業者のシェアも3割(28%)を占め、15圏域の中で最高となっています。

図2 従業者数特化係数(対全国)・従業者数域内構成比の状況(田川圏域)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

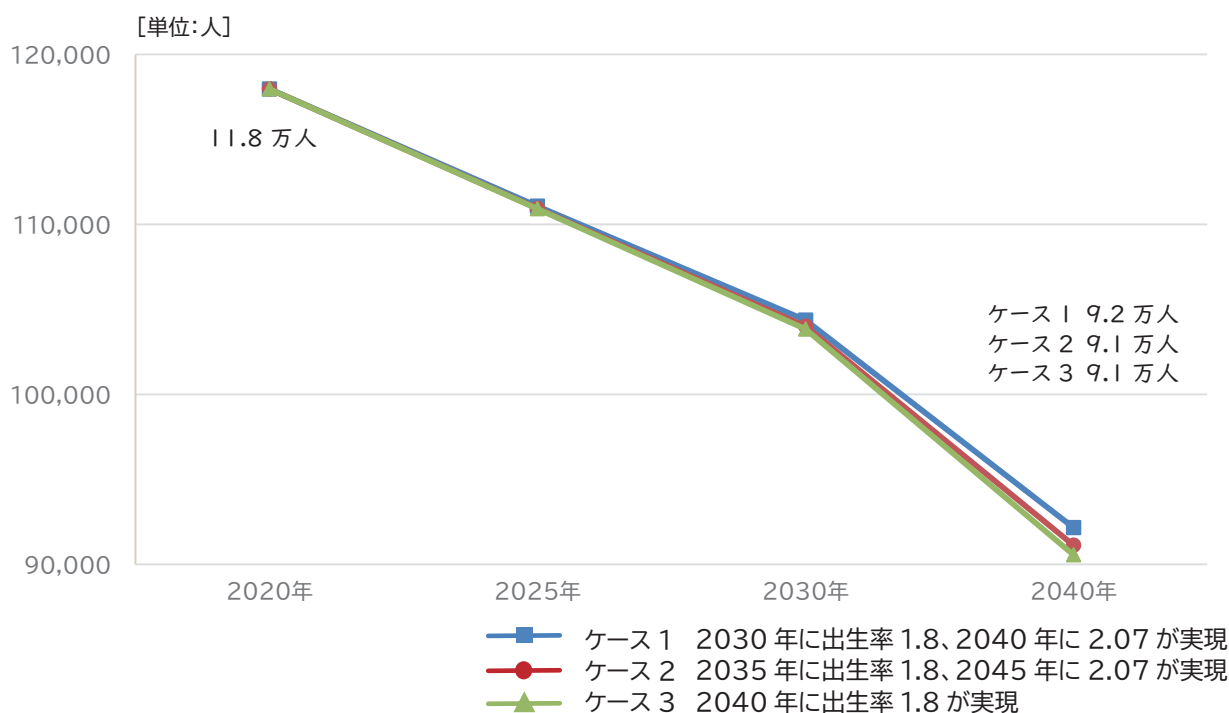
表3 域内生産額の状況(田川圏域)

田川圏域	2013年度					2018年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	2,833	100.0	180,975	100.0	1.6	2,974	100.0	198,080	100.0	1.5
1次産業	32	1.1	1,348	0.7	2.4	38	1.3	1,598	0.8	2.4
2次産業	519	18.3	35,841	19.8	1.4	699	23.5	40,513	20.5	1.7
3次産業	2,259	79.7	142,514	78.7	1.6	2,211	74.3	154,591	78.0	1.4

資料：県「市町村民経済計算」2018年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

④ 人口推計

図3 「人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（田川圏域）



⑤ 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実する交通アクセス

福岡市へ続く国道201号や北九州市へ続く国道322号はバイパス整備が進み、また県道22号（主要地方道田川直方線）の延伸整備も進んでおり、福岡・北九州両都市圏へのアクセス時間の短縮が図られています。

鉄道では、北九州市へ続くJR（日田彦山線）のほか、福岡・北九州両都市圏へ続くJR（福北ゆたか線、日豊本線）に接続する平成筑豊鉄道やJR（後藤寺線）の路線があります。

また、トヨタ自動車九州(株)が立地する直方・鞍手圏域と、日産自動車九州(株)、日産車体九州(株)が立地する京築圏域の中間に位置しており、両圏域へのアクセスは30分程度と非常に良好です。

○ 地(知)の拠点としての役割を担う福岡県立大学の優れた教育機能

福岡県立大学は、人間社会学部と看護学部を有する西日本でも有数の福祉系大学として、保健、医療、福祉分野の教育研究や地域貢献活動に取り組んでいます。

さらに、不登校・ひきこもりの子ども、保護者や学校関係者等に対する専門的な相談・情報発信等の支援を行うなど、地(知)の拠点として役割が高まっています。

○ 多様な観光資源と豊富な炭鉱関連遺産

日本三大修験山の一つに数えられる英彦山や福智山などの自然、400年の歴史を誇る上野焼といった歴史文化、田川ホルモン鍋などの食、平成筑豊鉄道の観光列車「ことごと列車」、2017（平成29）年12月に認定された九州オルレ「筑豊・香春コース」といった多様な観光資源が存在しています。

また、2011（平成23）年5月に日本で初めてユネスコ「世界の記憶」に登録された「山本作兵衛翁の炭坑記録画」をはじめ、2018（平成30）年10月に、飯塚市の「目尾（しゃかのお）炭坑跡」、直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」とともに、国史跡（筑豊炭田遺跡群）として指定された田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

(2) 圏域の課題

本圏域は、炭鉱の閉山以降、人口流出が進んでいます。現在も、20代の若い世代をはじめ幅広い年齢層で転出超過となっており、魅力ある雇用の場の創出をはじめ、子育てや教育環境の充実による転出抑制・転入促進を図ることが大きな課題です。

また、高齢化率が県内で最も高いことから、健康づくりや地域包括ケアの推進が重要となっています。

加えて、圏域内に広く分布する鉄道網を活用した公共交通網の充実を図るほか、一部地域に偏っている観光振興の取組を圏域全体に広げていくことも重要となっています。

(3) 施策の方向性

自動車関連産業に隣接する地理的優位性に加え、地元産業の活性化による雇用の創出・拡大により若年世代の転出抑制を図るとともに、英彦山や福智山などの豊かな自然、上野焼や炭鉱関連遺産といった歴史、文化を楽しむことができる職住近接型の定住圏域として発展していくことが期待されます。

① 地域の未来を見据えた取組の推進

地(知)の拠点としての役割を担う福岡県立大学の優れた教育機能を活かしながらいリーダーシップ、郷土愛、自尊心といった高い志を培う子どもたちの教育に引き続き力を入れ、地域の活性化を担う人材の確保に取り組むとともに、北九州市、直方・鞍手、京築という自動車関連産業が集積する圏域の中間に位置する地理的優位性や、道路、工業用地、工業用水といった産業インフラを活かし、安定した雇用につながる企業誘致を進める必要があります。

また、若年世代・子育て世代をはじめとした移住・定住の促進を図るため、豊かな自然や歴史・文化、手頃な家賃や不動産価格といった圏域の特長や利点を広く発信するとともに、相談体制の構築、テレワークやサテライトオフィス誘致の推進、空き家の利活用、子育て支援・教育環境の充実に取り組む必要があります。

併せて、進学や就職等により地元を離れる若年世代との関わりを持続させるための取組や、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めていくことが求められます。

② 住み慣れたところで働くことができる地域づくり

直売所と連携した農産物のブランド化、6次産業化による農林業の収益力強化、担い手確保、中小企業の経営基盤強化を通じ、地元産業の活性化と雇用の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された山本作兵衛翁の炭坑記録画をはじめとする炭鉱関連遺産、英彦山に代表される豊かな自然、各地に点在する温泉、新鮮な農林産物とそれを販売する人気の直売所、伝統工芸、祭り、歴史文化、平成筑豊鉄道の観光列車「ことごと列車」、九州オルレ「筑豊・香春コース」といった豊富な地域資源を活用し、国内外から多くの人々を呼び込み、周遊観光や観光消費の拡大につながる施策の推進に取り組むことが求められます。

③ 長く元気に暮らすことができる地域づくり

高齢化率が県内で最も高い現状を踏まえ、健康イベントの参加推進をはじめ健康づくりやスポーツ振興に取り組むとともに、高齢者の方や子育て世代が元気で豊かな生活を営み安心して暮らすことのできる地域をつくるため、医療、介護等の地域包括ケアの推進に取り組む必要があります。

また、ごみ処理施設、し尿処理施設を圏域内の市町村共同で運営することで、より高度な施設の導入を図るとともに、鉄道と路線バス、各市町村が運行しているコミュニティバス、福祉バス等の連携により、鉄道をはじめとした地域公共交通体系の充実に向けて取り組むことが求められます。

④ 子どもを安心して産み育てることができる地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入促進や定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援、多様な保育ニーズへの対応、教育環境の充実に取り組む必要があります。